

# I. 我が国経済

## 1. 四半期別GDP速報

2010年10～12月期（2次速報）の実質国内総生産は、前期比0.3%減（年率1.3%減）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（ ）内は寄与度、%）

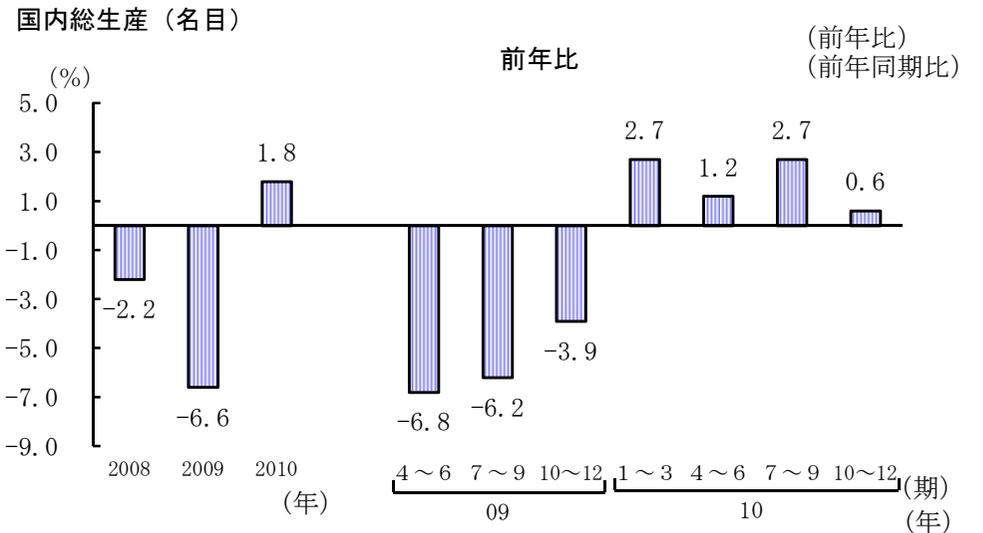
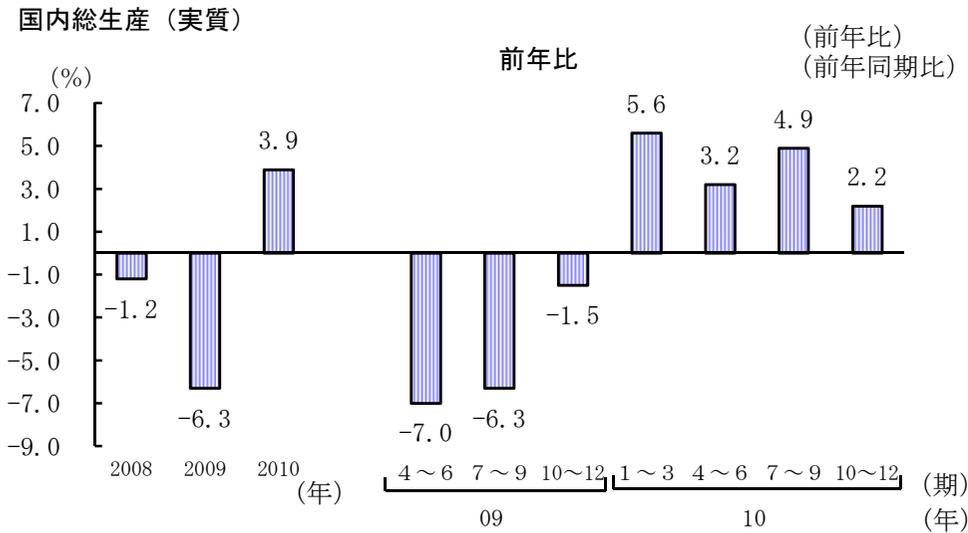
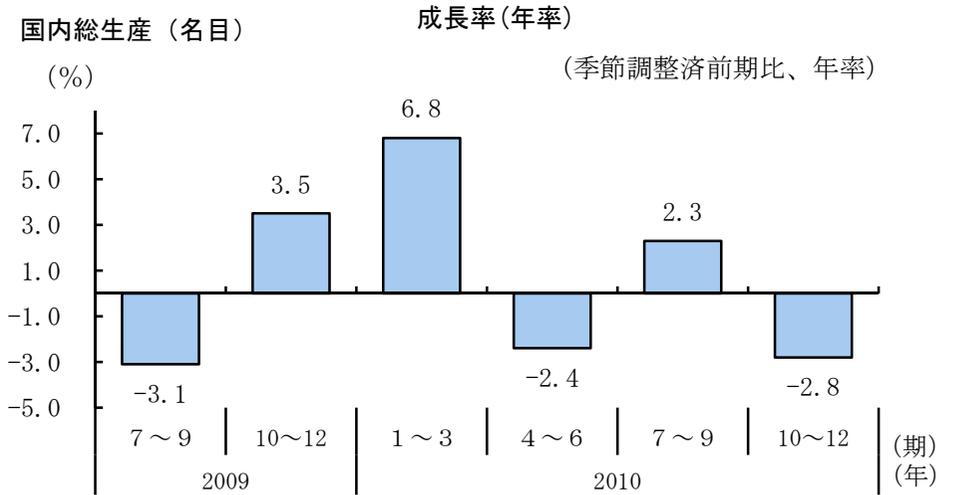
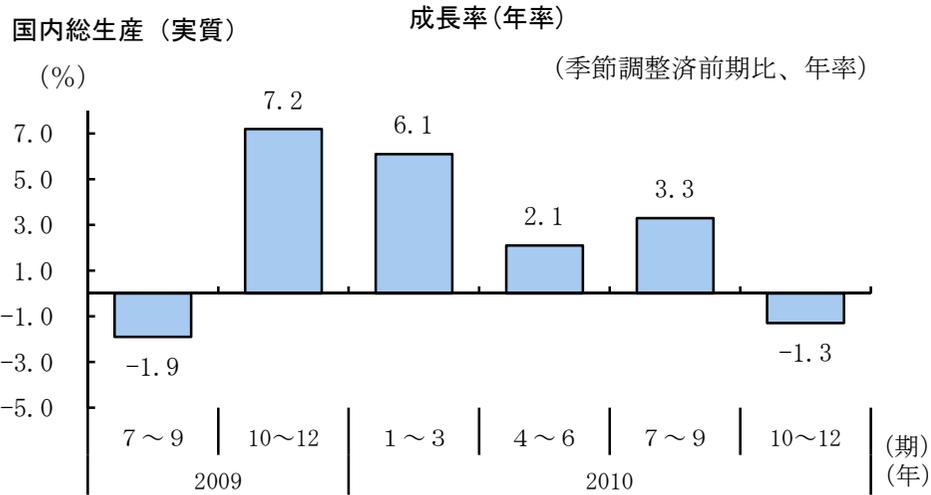
	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2009年	2010年				
			10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	(寄与度)
実質国内総支出(GDP)	▲ 6.3	3.9	1.8	1.5	0.5	0.8	▲ 0.3	—
(前年同期比)			▲ 1.5	5.6	3.2	4.9	2.2	—
国内需要	(▲ 4.8)	(2.1)	(1.0)	(1.0)	(0.3)	(1.0)	▲ 0.2	(▲ 0.2)
民間需要	(▲ 5.7)	(1.8)	(0.7)	(1.1)	(0.2)	(1.0)	▲ 0.1	(▲ 0.0)
民間最終消費支出	▲ 1.9	1.8	1.0	0.5	▲ 0.0	0.9	▲ 0.8	(▲ 0.5)
民間住宅	▲ 14.0	▲ 6.3	▲ 4.0	1.6	▲ 0.3	1.8	2.9	(0.1)
民間企業設備	▲ 16.7	2.1	1.6	0.7	2.9	1.4	0.5	(0.1)
民間在庫品増加	(▲ 1.5)	(0.6)	(0.0)	(0.7)	(▲ 0.1)	(0.3)	—	(0.3)
公的需要	(0.9)	(0.3)	(0.3)	(▲ 0.1)	(0.0)	(▲ 0.1)	▲ 0.6	(▲ 0.2)
政府最終消費支出	3.0	2.3	0.9	▲ 0.3	1.1	0.3	0.3	(0.1)
公的固定資本形成	10.4	▲ 3.2	2.0	▲ 1.4	▲ 4.0	▲ 2.0	▲ 5.6	(▲ 0.2)
財貨・サービスの純輸出	(▲ 1.5)	(1.8)	(0.8)	(0.5)	(0.3)	(▲ 0.1)	—	(▲ 0.1)
財貨・サービスの輸出	▲ 23.9	24.0	6.4	6.6	5.3	1.5	▲ 0.8	(▲ 0.1)
財貨・サービスの輸入	▲ 15.3	9.8	1.0	3.0	4.0	2.9	▲ 0.1	(0.0)
GDPデフレーター	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 1.6	—

（備考）基準年（実質値・デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年）：前暦年  
GDPデフレーターは前年同期比

(名目値、季節調整済前期比、( )内は寄与度、%)

	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2009年	2010年				
			10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	(寄与度)
名目国内総支出(GDP)	▲ 6.6	1.8	0.9	1.7	▲ 0.6	0.6	▲ 0.7	—
(前年同期比)			▲ 3.9	2.7	1.2	2.7	0.6	—
(実額)			470.9	479.2	473.3	481.1	478.2	480.8
国内需要	(▲ 6.8)	(0.9)	(0.2)	(1.4)	(▲ 0.4)	(0.7)	▲ 0.6	(▲ 0.6)
民間需要	(▲ 7.2)	(0.7)	(0.2)	(1.3)	(▲ 0.3)	(0.7)	▲ 0.3	(▲ 0.3)
民間最終消費支出	▲ 4.0	0.3	0.4	0.5	▲ 0.4	0.3	▲ 1.0	(▲ 0.6)
民間住宅	▲ 16.8	▲ 6.6	▲ 3.9	1.7	0.2	1.8	2.9	(0.1)
民間企業設備	▲ 19.0	0.8	1.3	1.0	2.8	0.8	0.2	(0.0)
民間在庫品増加	(▲ 1.3)	(0.6)	(▲ 0.1)	(0.8)	(▲ 0.4)	(0.3)	—	(0.2)
公的需要	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.0)	▲ 1.5	(▲ 0.4)
政府最終消費支出	1.3	1.7	▲ 0.1	0.6	0.2	0.6	▲ 0.8	(▲ 0.2)
公的固定資本形成	5.8	▲ 3.3	2.1	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 5.4	(▲ 0.2)
財貨・サービスの純輸出	(0.1)	(0.9)	(0.6)	(0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	—	(▲ 0.1)
財貨・サービスの輸出	▲ 32.7	22.5	6.2	7.6	4.4	▲ 1.6	▲ 0.6	(▲ 0.1)
財貨・サービスの輸入	▲ 33.8	16.1	1.6	6.5	6.1	▲ 0.9	▲ 0.2	(0.0)

(備考) 体系基準年(名目値のベンチマークとなる年) : 2000年  
 実額は季節調整系列(単位:兆円)



（備考） 内閣府「四半期別GDP速報」

## 2 個人消費

個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。

(前年同期比%、( )内は季調済前期比%)

	2010年(金額等)	2009年	2010年	2010年4-6月	7-9月	10-12月	2010年11月	12月	2011年1月
消費総合指数(実質)		2.2	2.6	(0.0)	(1.0)	(0.8)	(1.8)	(0.7)	(0.6)
				2.4	3.2	1.2	2.5	0.7	1.2

2月

家計調査	実質消費支出		0.2	0.3	(0.8)	(1.2)	(1.5)	(0.2)	(2.4)	(1.0)
					0.3	0.9	1.5	0.4	3.3	1.0
	名目消費支出	290,244円 (月平均額)	1.7	0.5	(1.0)	(0.8)	(0.8)	(0.3)	(1.7)	(0.4)
					1.4	0.1	1.3	0.2	3.2	0.9
	実質消費支出 (除く住居等)		0.4	0.0	(0.9)	(0.9)	(0.4)	(0.7)	(1.5)	(1.3)
					0.7	0.1	0.9	0.7	2.6	1.2
	家計消費指数(実質)				0.1	0.9	2.0	0.2	4.0	2.6
	平均消費性向(季調値)		74.6	74.0	72.4	75.2	74.5	75.6	74.1	74.1
販売側統計	小売業販売額 (商業販売統計、名目)	135.7兆円	2.3	2.5	(0.2)	(0.2)	(3.0)	(2.0)	(4.2)	(4.0)
					3.7	3.2	0.4	1.5	2.1	0.1
	百貨店販売額 (既存店、名目)	6.8兆円 (全店)	10.1	3.0	3.8	3.0	0.6	0.4	1.5	1.1
	スーパー販売額 (既存店、名目)	12.7兆円 (全店)	5.0	2.4	3.4	0.8	0.5	0.5	1.8	0.4
	コンビニエンスストア販売額 (既存店、名目)	8.1兆円 (全店)	2.1	1.1	3.0	4.2	0.9	0.7	2.8	4.5
	新車販売台数(登録・届出) (乗用車・軽を含む)	420.5万台	7.2	7.3	(3.2)	(6.0)	(33.4)	(0.3)	(3.1)	(10.4)
					22.0	13.4	27.1	29.8	25.4	18.8
旅行者取扱金額(国内)	1.9兆円	11.7	1.2	3.0	3.8	1.5	2.4	1.3	1.8	
(名目)	1.1兆円	22.3	12.8	26.5	13.7	12.7	19.5	5.5	9.6	

P (4.0)

P 13.4

(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、鉄道旅客協会資料により作成。

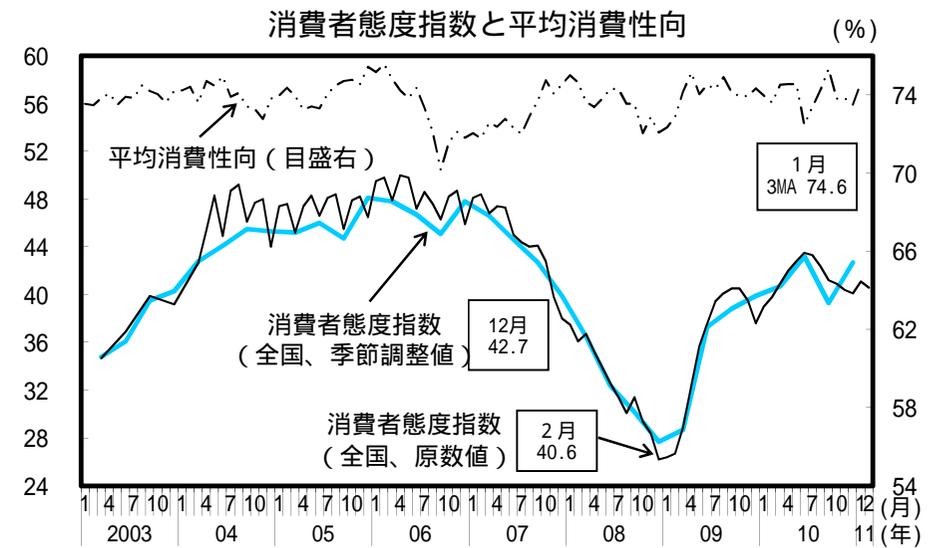
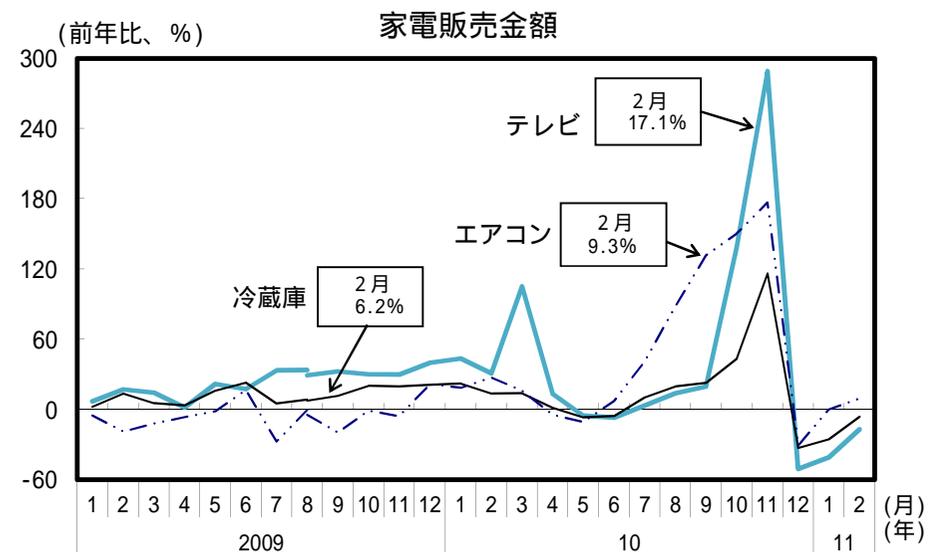
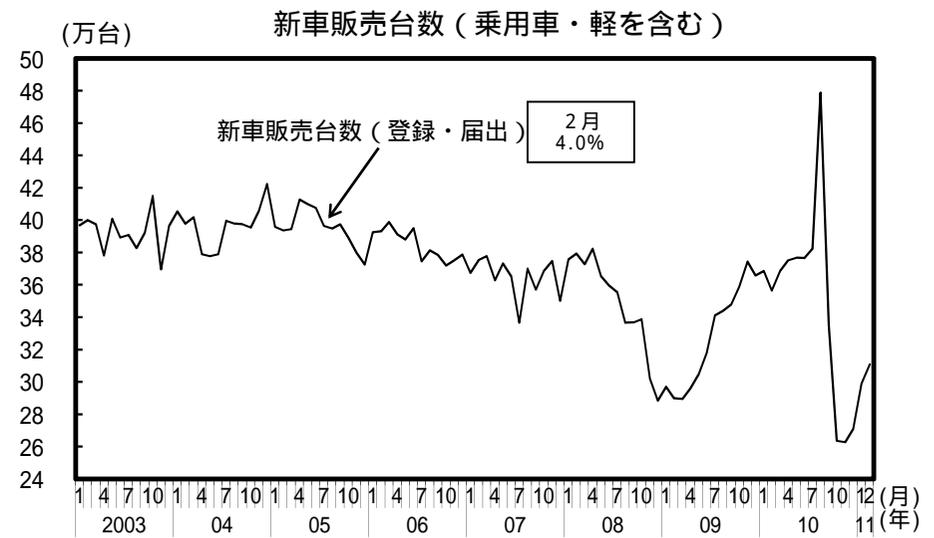
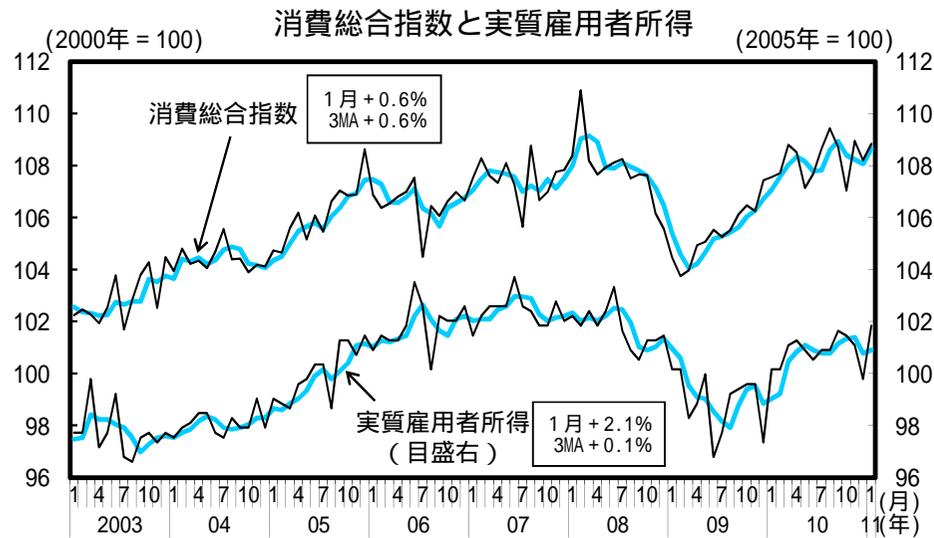
2. 実質消費支出(除く住居等)は、二人以上世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。

3. 実質消費支出、実質消費支出(除く住居等)及び小売業販売額は、うるう年調整をしている。それ以外はうるう年調整をしていない。

4. 家計消費指数は、家計調査の結果のうち、購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合成し、指数化したもの。

5. 小売業販売額、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは商業販売統計(経済産業省)により作成。既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した店舗をいう。Pは速報値。

6. 旅行は大手旅行業者12社(2008年3月までは13社)取扱金額。



(備考) 上図：消費総合指数と実質雇用者所得はともに内閣府試算値。  
 実質雇用者所得は、現金給与総額（厚生労働省「毎月勤労統計」）と  
 非農業雇用者数（総務省「労働力調査」）を掛けあわせている。  
 太線は後方3ヶ月移動平均値。

下図：GfKジャパン（全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計）により作成。  
 2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降  
 の方が調査範囲が広い。

(備考) 上図：日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府で季節調整。  
 なお、最新月はナンバーベース（特殊用途車を乗用車や貨物車に配分する）によるが、  
 それ以前の月は登録ナンバーベース（特殊用途車を乗用車や貨物車に配分しない）によるも  
 のであり、両者は厳密には一致しない。

下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。  
 平均消費性向（季調値、勤労者世帯）は後方3ヶ月移動平均値。

### 3. 民間設備投資 設備投資は、持ち直している。

(前年同期比、( )内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	2010年(実額)	2009年	2010年	2010年上期	2010年下期	2010年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	35.1兆円	▲23.3	▲2.3	▲8.3	4.8	(▲2.3) ▲12.9	(5.2) ▲1.5	(1.3) 4.8	(0.7) 4.8
製造業	11.7兆円	▲32.4	▲8.4	▲23.8	12.0	(▲6.1) ▲32.2	(11.4) ▲10.8	(5.4) 9.6	(4.1) 14.6
非製造業	23.4兆円	▲17.1	1.1	1.0	1.2	(▲0.4) ▲1.0	(2.4) 4.0	(▲0.7) 2.4	(▲1.1) 0.1
大中堅企業	24.7兆円	▲21.2	▲10.3	▲16.7	▲2.3	(▲1.9)	(3.0)	(▲2.8)	(5.1)
中小企業	10.4兆円	▲29.6	24.1	22.7	25.5	(▲3.1)	(10.9)	(11.2)	(▲8.6)

(備考) 1. 年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。  
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、( )内は季調済前期(月)比、%)

	2010年(実額)	2009年	2010年	2010年 4-6月	7-9月	10-12月	2010年 11月	12月	2011年 1月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	—	▲32.9	22.3	(7.4) 29.6	(1.8) 31.4	(1.2) 26.1	(▲1.4) 27.0	(▲0.7) 22.6	(▲2.2) 18.2
資本財総供給指数 (除く輸送機械)	—	▲27.8	16.9	(2.6) 23.6	(3.9) 24.9	(▲1.4) 20.6	(1.1) 20.3	(▲1.7) 18.5	(▲1.0) p 11.2
機械受注(船舶・電力 除く民需)	8.9兆円	▲26.9	4.6	(0.3) 3.3	(9.6) 13.0	(▲6.9) 4.9	(▲3.0) 11.6	(1.7) ▲1.6	(4.2) 5.9
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	6.1兆円	▲26.3	▲4.6	(▲27.8) ▲3.6	(24.8) 12.4	(▲21.2) ▲13.4	(▲16.0) ▲25.4	(▲6.5) ▲18.3	(42.5) 2.2

1-3月期見通し  
2.7

(備考) 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を元に内閣府で試算したものである。

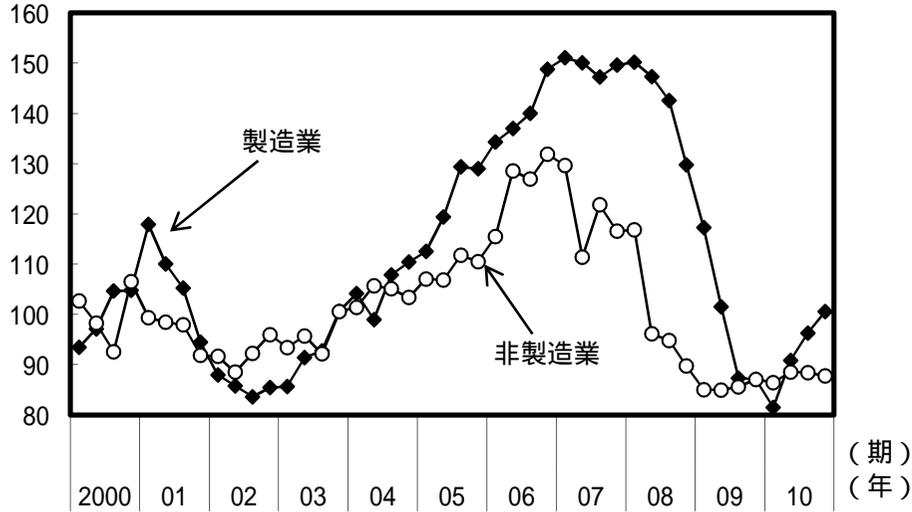
#### 主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
調査対象企業	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2010年度	2011年度
全産業	▲19.4	0.4	▲17.0	2.9	▲21.7	▲8.3	▲16.7	6.8	▲22.7	11.5	5.5	▲5.5
(除く電力)	(▲20.3)	(▲1.1)	(▲18.0)	(1.0)	(▲21.8)	(▲8.3)	(▲18.4)	(4.6)	(▲25.1)	(10.7)	(5.0)	(▲5.7)
製造業	▲32.6	3.9	▲32.2	2.9	▲32.1	8.3	▲30.8	8.9	▲32.5	16.9	12.3	▲2.4
非製造業	▲12.7	▲1.4	▲8.8	3.0	▲17.5	▲16.1	▲6.0	5.5	▲9.5	5.9	2.3	▲7.3
(除く電力)	(▲13.4)	(▲4.0)	(▲9.3)	(▲0.1)	(▲17.6)	(▲16.2)	(▲6.3)	(1.5)	(▲13.2)	(2.8)	(1.0)	(▲7.9)
電力	▲6.2	15.8	▲5.5	18.6	2.8	▲2.4	▲5.1	19.4	▲9.4	18.3	11.0	▲1.7
調査時点	2010年12月						2010年6月		2010年10月		2011年2月	
発表時期	2010年12月						2010年8月		2010年11月		2011年3月	
回答社数	11,183		2,390		5,764		2,270		1,562		15,151	

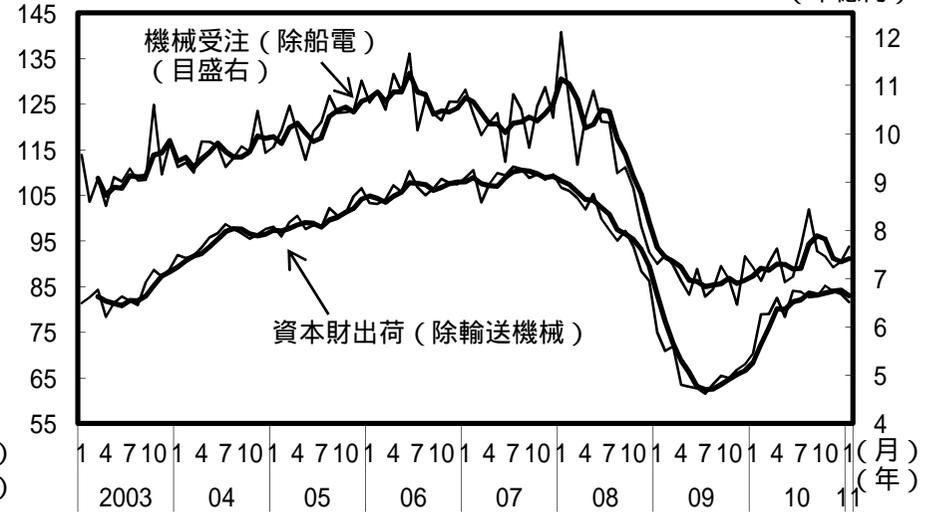
(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。2010年度からリース会計対応ベース。  
2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。  
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

(2000年=100) 製造業・非製造業の設備投資（実質）



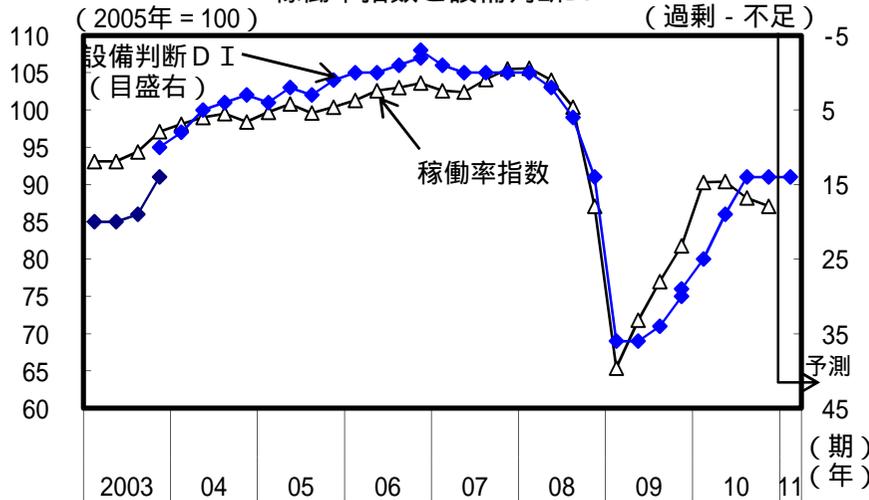
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。  
2. 実質値は、QE設備投資デフレーターによる試算値。

(2005年=100) 資本財出荷指数と機械受注 (千億円)



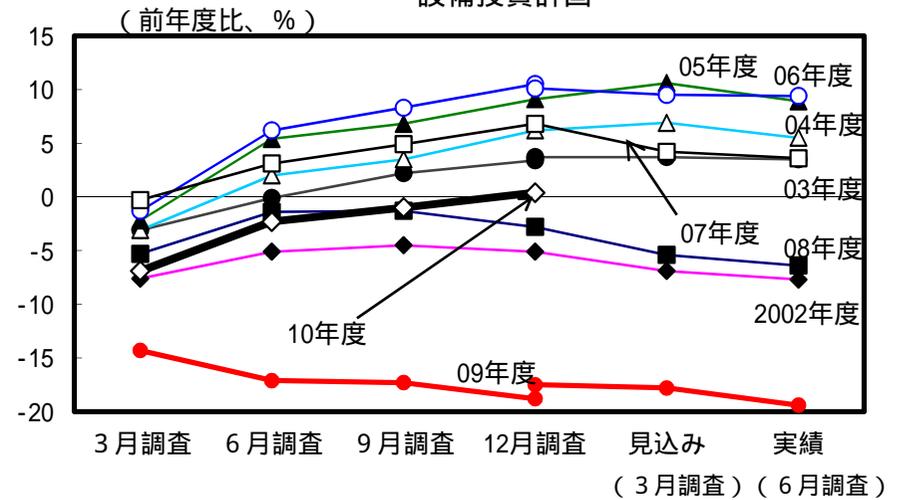
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。  
2. 季調値。太線は3ヵ月移動平均。

稼働率指数と設備判断DI



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
2. 設備判断DIは、製造業（全規模）。10年第4四半期は予測。  
3. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。

設備投資計画



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。  
3. 2010年度からリース会計対応ベース。

#### 4. 住宅建設

住宅建設は、持ち直している。

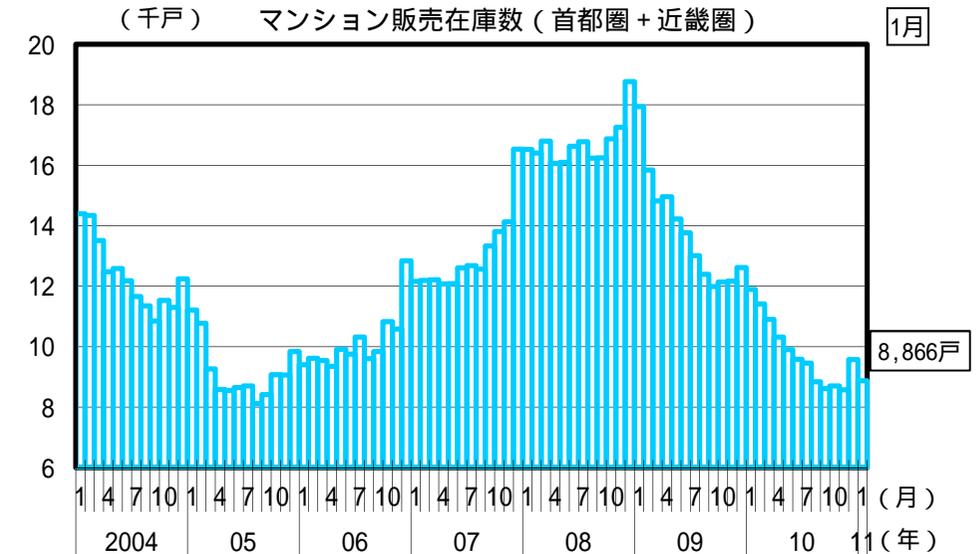
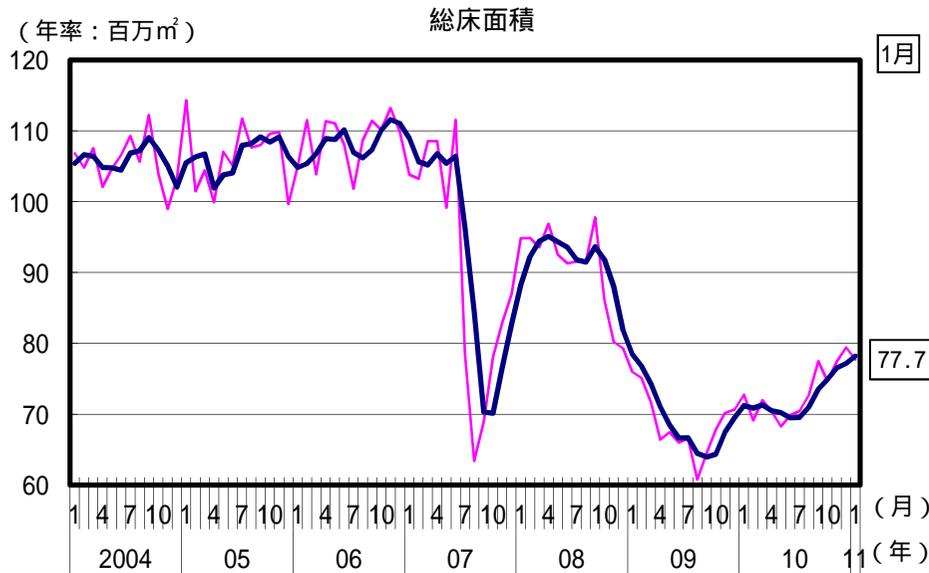
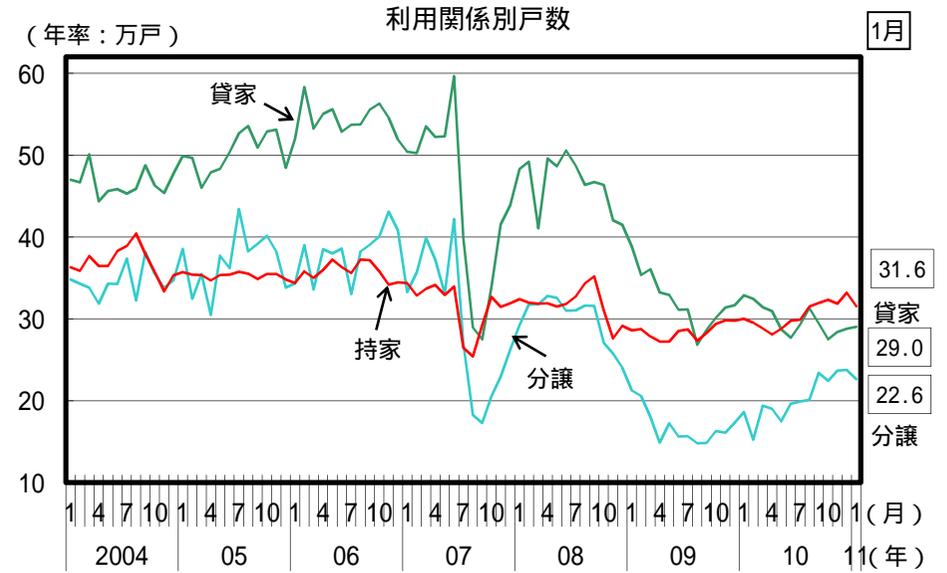
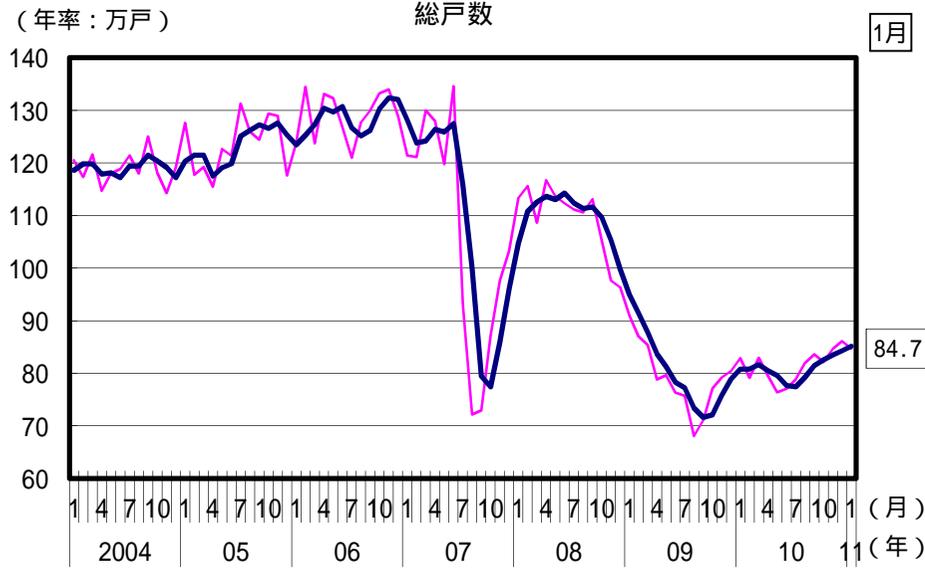
		2009年	2010年	2010年7 - 9月	10 - 12月	2010年11月	12月	2011年1月
新設住宅着工戸数	(万戸)	78.8	81.3	82.2	84.1	84.7	86.1	84.7
	(前期比)			( 6.3 )	( 2.3 )	( 3.1 )	( 1.7 )	( 1.6 )
	(前年比)	27.9	3.1	13.8	6.9	6.8	7.5	2.7
建築主が民間	(前期比)			( 8.4 )	( 1.1 )	( 3.0 )	( 1.8 )	( 2.0 )
	(前年比)	28.8	3.9	14.4	8.6	8.6	9.3	3.7
持家	(前期比)			( 5.0 )	( 6.7 )	( 1.5 )	( 4.2 )	( 4.9 )
	(前年比)	10.6	7.2	10.8	9.7	7.1	11.8	5.5
貸家	(前期比)			( 5.4 )	( 5.8 )	( 3.3 )	( 1.4 )	( 0.9 )
	(前年比)	30.8	7.3	3.6	9.0	9.5	8.4	11.3
分譲	(前期比)			( 9.0 )	( 10.6 )	( 5.5 )	( 0.4 )	( 4.7 )
	(前年比)	43.7	19.6	40.8	40.2	46.3	37.6	22.3
戸建・長屋建	(前期比)			( 3.3 )	( 1.9 )	( 0.1 )	( 1.4 )	( 2.2 )
	(前年比)	21.3	21.1	24.5	17.2	15.2	19.4	14.1
共同建て	(前期比)			( 13.3 )	( 13.3 )	( 10.9 )	( 2.8 )	( 5.5 )
	(前年比)	58.0	17.8	69.5	78.7	106.3	63.9	30.8
着工床面積	(前期比)			( 5.4 )	( 5.4 )	( 3.7 )	( 2.6 )	( 2.1 )
	(前年比)	24.7	6.7	15.1	11.0	10.2	12.8	7.3
建築主が民間	(前期比)			( 5.9 )	( 5.8 )	( 3.7 )	( 2.3 )	( 2.2 )
	(前年比)	25.3	7.3	15.6	12.3	11.8	13.8	7.8
工事費予定額平米単価	(万円)	17.3	17.0	16.9	16.9	16.9	16.8	17.1
	(前年比)	0.3	2.1	2.3	1.4	0.3	1.0	1.0

(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

なお、「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。

また、「工事費予定額平米単価」は、「居住専用+居住産業併用×0.7」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

# 住宅着工戸数、床面積（季節調整値）の推移



(備考) 国土交通省「建築着工統計」、(株)不動産経済研究所資料により作成。  
太線は后方3ヶ月移動平均、細線は単月値である。

## 5. 公共投資

公共投資は、総じて低調に推移している。

(前年同期(月)比、( )内は季調済前期(月)比、%)

	2009年	2010年	2010年7-9月	10-12月	2010年11月	12月	2011年1月	2月
公共工事受注額	3.3	▲ 11.8	▲ 11.2	▲ 12.4	3.7	▲ 15.4	▲ 15.8	
公共工事受注額 (大手50社)	▲ 4.5	▲ 8.5	▲ 6.2	▲ 3.6	10.4	26.0	▲ 12.5	
公共工事請負金額	9.7	▲ 10.6	▲ 12.6	▲ 14.8	▲ 6.3	▲ 18.1	▲ 9.9	4.2
公共工事出来高	5.7	▲ 3.2	(▲ 0.3) ▲ 6.9	(▲ 6.8) ▲ 14.1	(▲ 2.1) ▲ 13.9	(▲ 2.4) ▲ 15.1	*(20.5) ▲ 13.9	
公的固定資本形成 (名目)	5.8	▲ 3.4	(▲ 2.1) ▲ 3.7	(▲ 5.4) ▲ 12.0	—	—	—	

(備考) 1. 国土交通省「建設工事受注動態統計」、「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」などにより作成。

2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計」における1件500万円以上の工事。

3. 公共工事出来高は、内閣府にて季節調整を行っている。なお、平成21年度より建設工事進捗率及び冬期修正率に変更になったため、特に影響が出る1月、2月の前年同期比をみる際には注意を要する。

\*東北地方太平洋沖地震の影響で、例月季節調整値の算出に使用しているシステムが使用できなくなり、汎用システムによって算出したため、今後修正する可能性がある。

(参考)

### ①国の公共事業関係費

(前年度比、%)

年 度	2008年度	2009年度	2010年度
当初予算	▲ 3.1	5.0	▲ 18.3
補正後予算	▲ 1.5	20.7	▲ 27.6

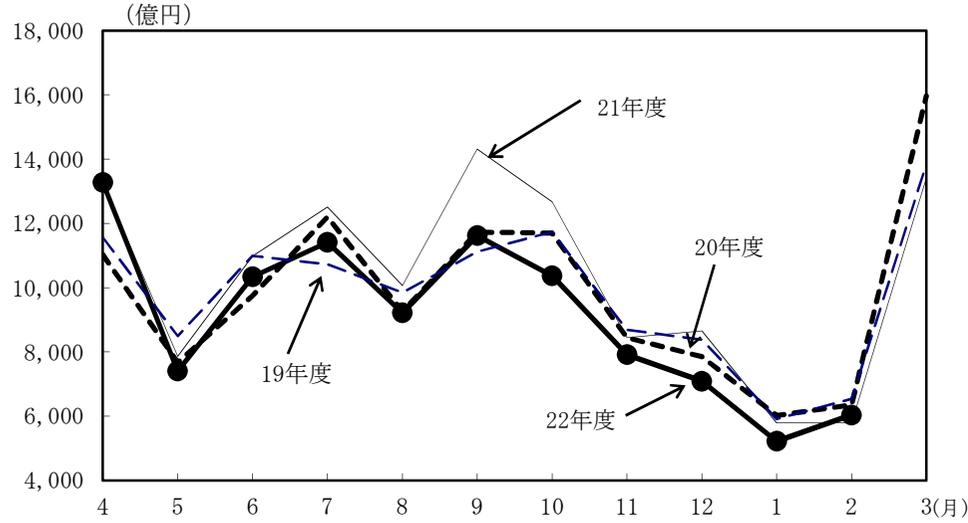
### ②地方の普通建設事業費

(前年度比、%)

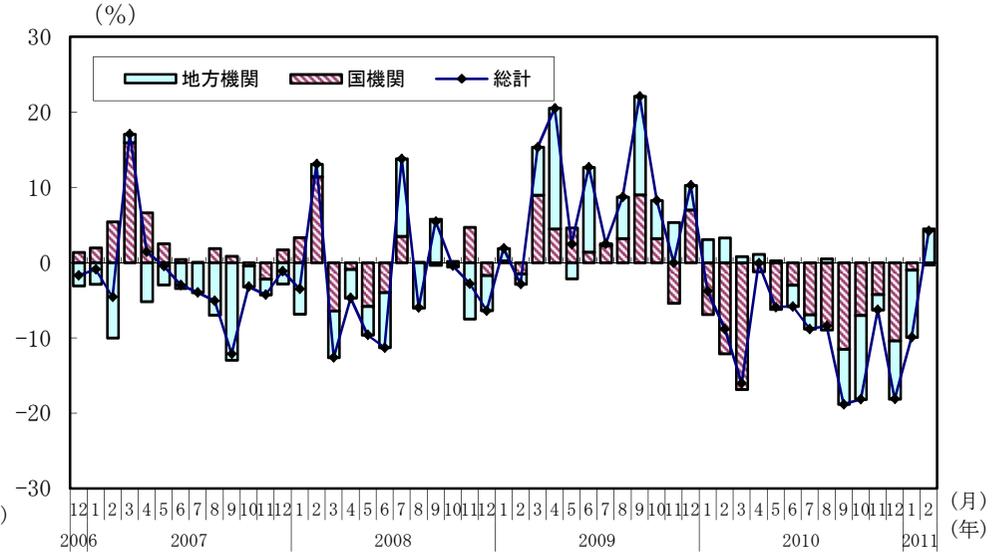
調査機関	総務省				時事通信社		日経グローバル	
	(当初予算)		(9月補正後予算)		(当初予算)		(当初予算)	
年 度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度
普通建設事業費	▲ 2.2	▲ 6.5	14.5	▲ 15.4	▲ 6.6	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 6.9
うち補助事業費	▲ 3.5	▲ 7.6	16.8	▲ 12.6	▲ 7.1	0.4	▲ 1.6	▲ 6.5
うち単独事業費	▲ 1.2	▲ 0.0	10.7	▲ 15.0	0.5	0.3	▲ 1.9	▲ 3.3
調査対象	普通会計、当初予算。		普通会計、9月補正後予算。		一般会計、当初予算。		一般会計、当初予算。	
	都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算を編成した自治体は、肉付け後予算の額を計上している。		都道府県、政令指定都市の合計。		都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

(備考) 財務省・総務省資料、時事通信社調査、「日経グローバル」調査などにより作成。

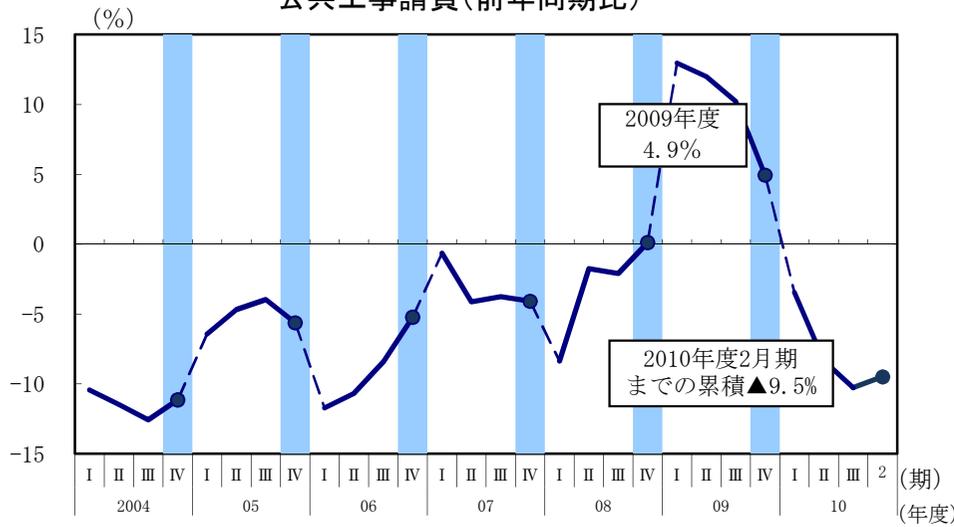
公共工事請負(金額・原数値)



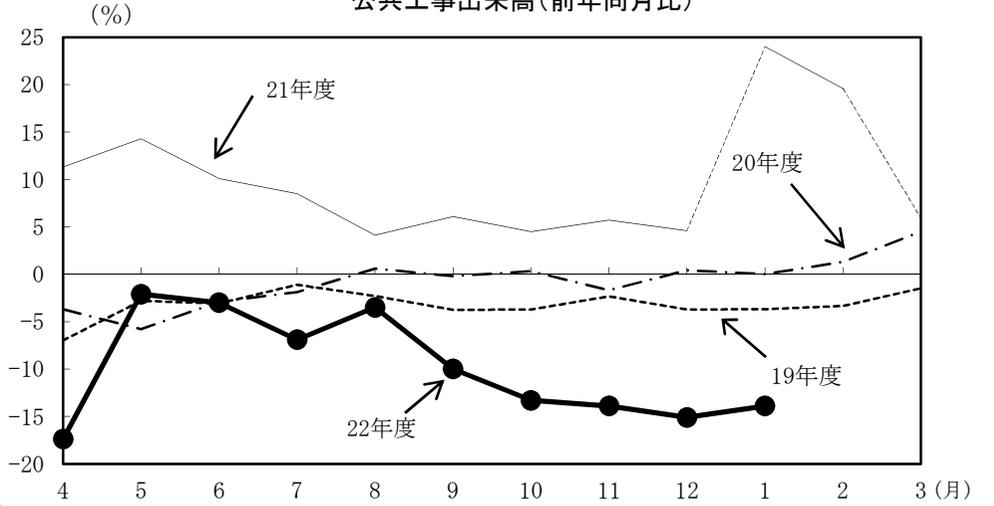
公共工事請負金額・原数値(前年同月比寄与度)



公共工事請負(前年同期比)



公共工事出来高(前年同月比)



(備考)

左上・下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。  
左下図は各期における当該年度の累計値について前年比を算出。

(備考) 右上図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

右下図：国土交通省「建設総合統計」により作成。冬期修正率の見直しにより、平成22年1月、2月分データに大きな影響が出ている。

## 6. 輸出・輸入・国際収支

輸出は、持ち直しの動きがみられる。

輸入は、持ち直しの動きがみられる。

貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。

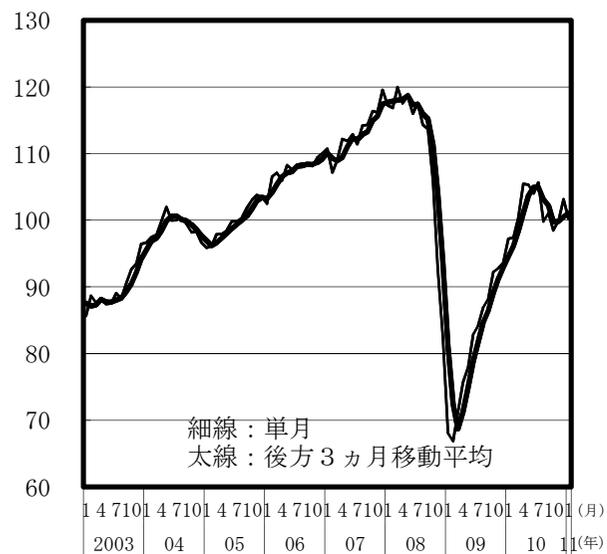
(%)

	2009年	2010年	2010年7-9月	10-12月	2010年11月	2010年12月	2011年1月
輸出数量 (季調済前期[月]比)			( ▲ 2.6 )	( ▲ 1.7 )	( 1.5 )	( 3.3 )	( ▲ 2.9 )
前年同期[月]比	▲ 26.6	24.2	18.6	8.6	9.2	11.4	2.3
輸入数量 (季調済前期[月]比)			( 2.6 )	( ▲ 0.9 )	( 4.9 )	( ▲ 3.0 )	( P 5.7 )
前年同期[月]比	▲ 14.4	13.9	14.4	9.6	15.5	7.8	P 11.3
貿易・サービス収支(億円)	21,249	P 65,201	16,926	P 13,783	P 3,046	P 6,150	P 2,561
経常収支(億円)	132,867	P 170,801	43,788	P 42,182	P 12,328	P 15,186	P 10,892
資本収支(億円)	▲ 126,447	P ▲ 128,586	▲ 36,631	P ▲ 18,433	P ▲ 5,187	P ▲ 8,813	P ▲ 16,930

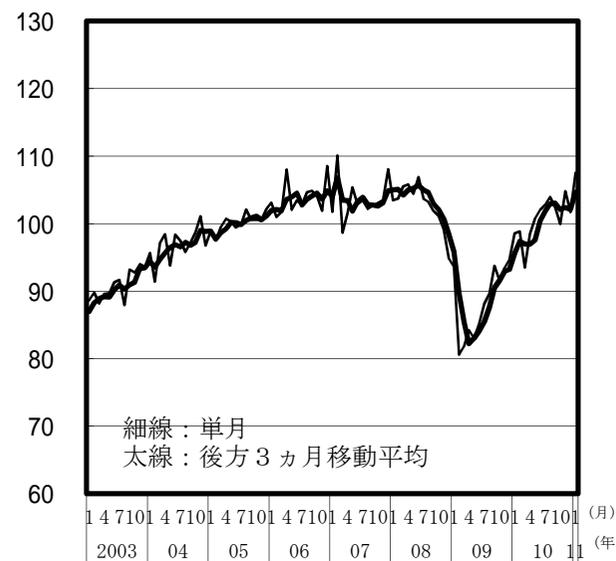
Pは速報値、貿易・サービス収支、経常収支は季節調整値。資本収支は原数値。  
09年の年間確定値により、季節調整替えを過去遡及して行っている。

### 輸出入数量指数(季調値)の動向(2005年=100)

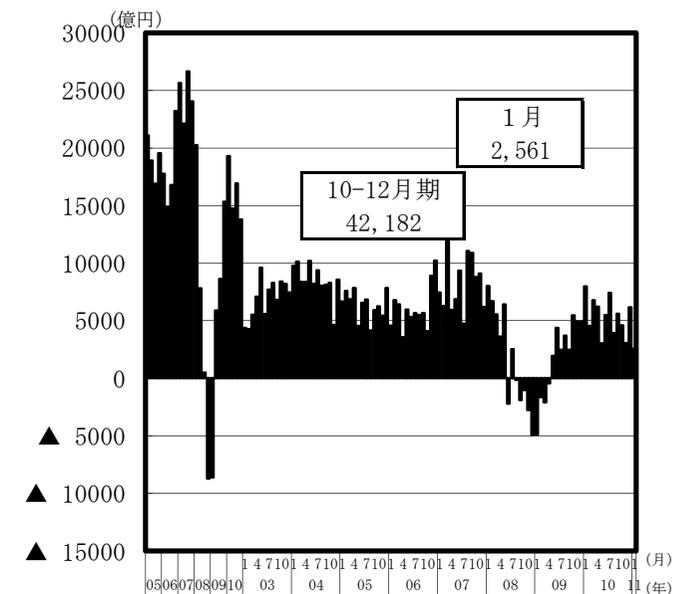
輸出



輸入



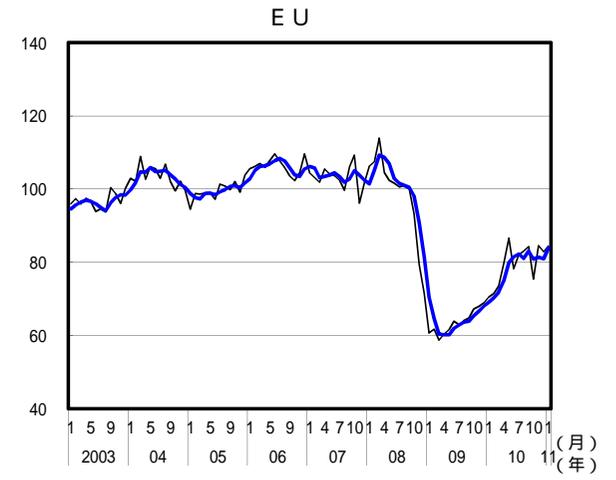
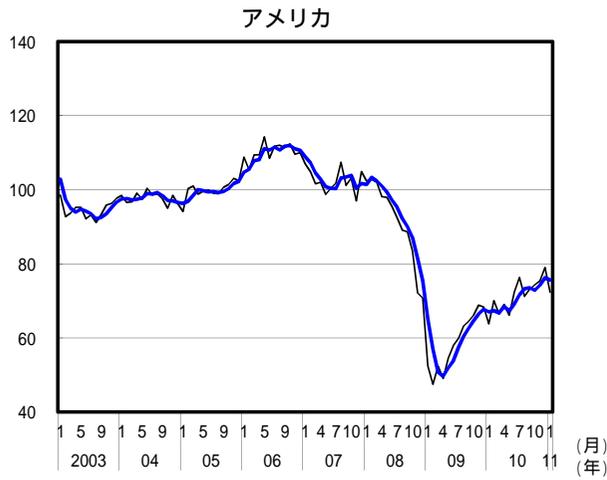
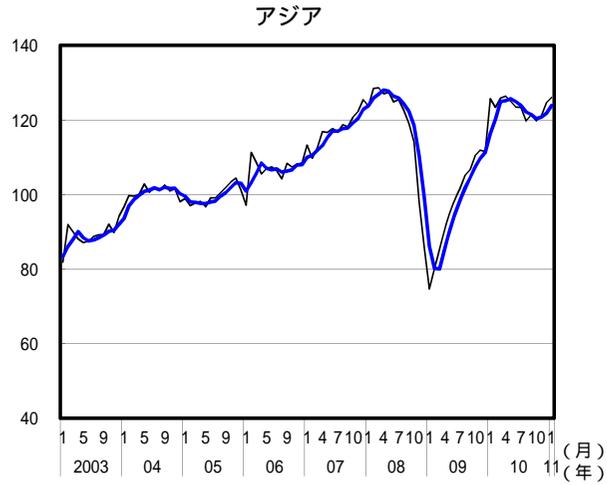
### 貿易・サービス収支の動向



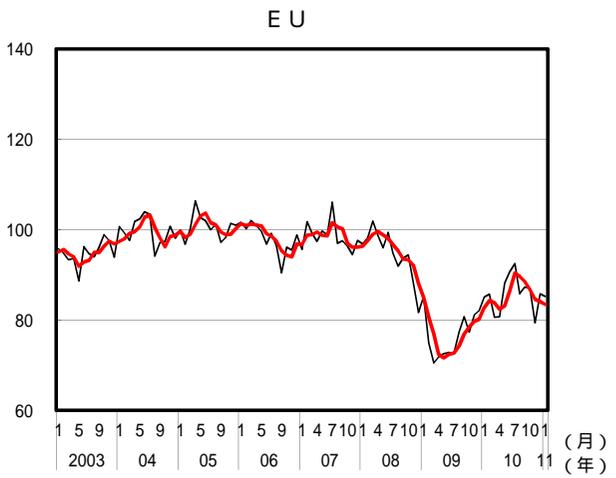
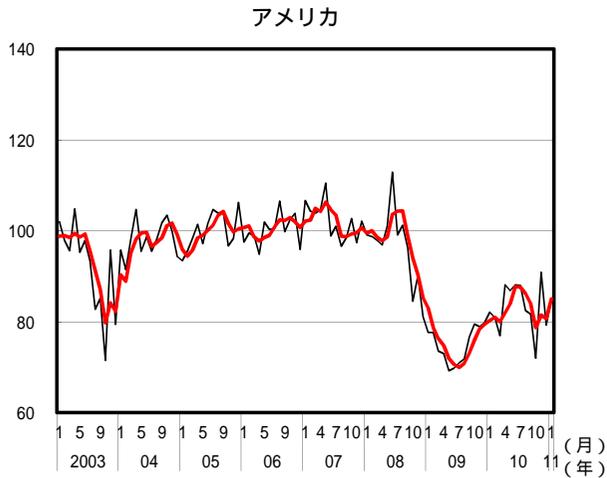
(備考) 財務省「貿易統計」、「国際収支状況」により作成。

# 地域別輸出入数量指数

## 輸出



## 輸入



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。  
 2. 細線が単月、太線が後方3ヵ月移動平均(季節調整値)  
 3. 2005年 = 100

## 7. 生産・出荷・在庫

生産は、持ち直したものの、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。

(前年比は原数値、( )内は季調済前期(月)比、%)

	2009年	2010年	2010年 7 - 9月	10 - 12月	2010年 11月	12月	2011年 1月	(予測)
鋳工業生産 (前期比)		0.0	( 1.8)	( 1.6)	(1.0)	(3.3)	(1.3)	2月 +0.1 3月 +1.9
(前年比)	21.9	15.9	13.5	4.9	5.8	4.9	3.5	
鋳工業出荷 (前期比)		0.0	( 1.2)	( 1.6)	(2.6)	(1.2)	(0.6)	
(前年比)	21.3	16.4	14.3	5.8	8.1	5.4	2.7	
鋳工業在庫 (前期比)		0.0	(0.4)	( 1.2)	( 1.8)	(1.6)	(4.0)	
(前年比)	14.6	3.7	3.4	3.7	1.9	3.7	6.7	
生産者製品在庫率指数 (2005年 = 100)	110.0	108.5	108.8	108.5	108.1	108.5	108.3	
製造工業稼働率指数 (2005年 = 100)	74.0	88.9	88.2	87.1	86.7	89.3	92.5	
第3次産業 (前期比)	0.0		(0.8)	p( 0.2)	(0.6)	p ( 0.9)	p (2.1)	
活動指数 (前年比)	5.2	p 1.3	1.6	p 1.6	2.5	p 1.8	p 1.4	

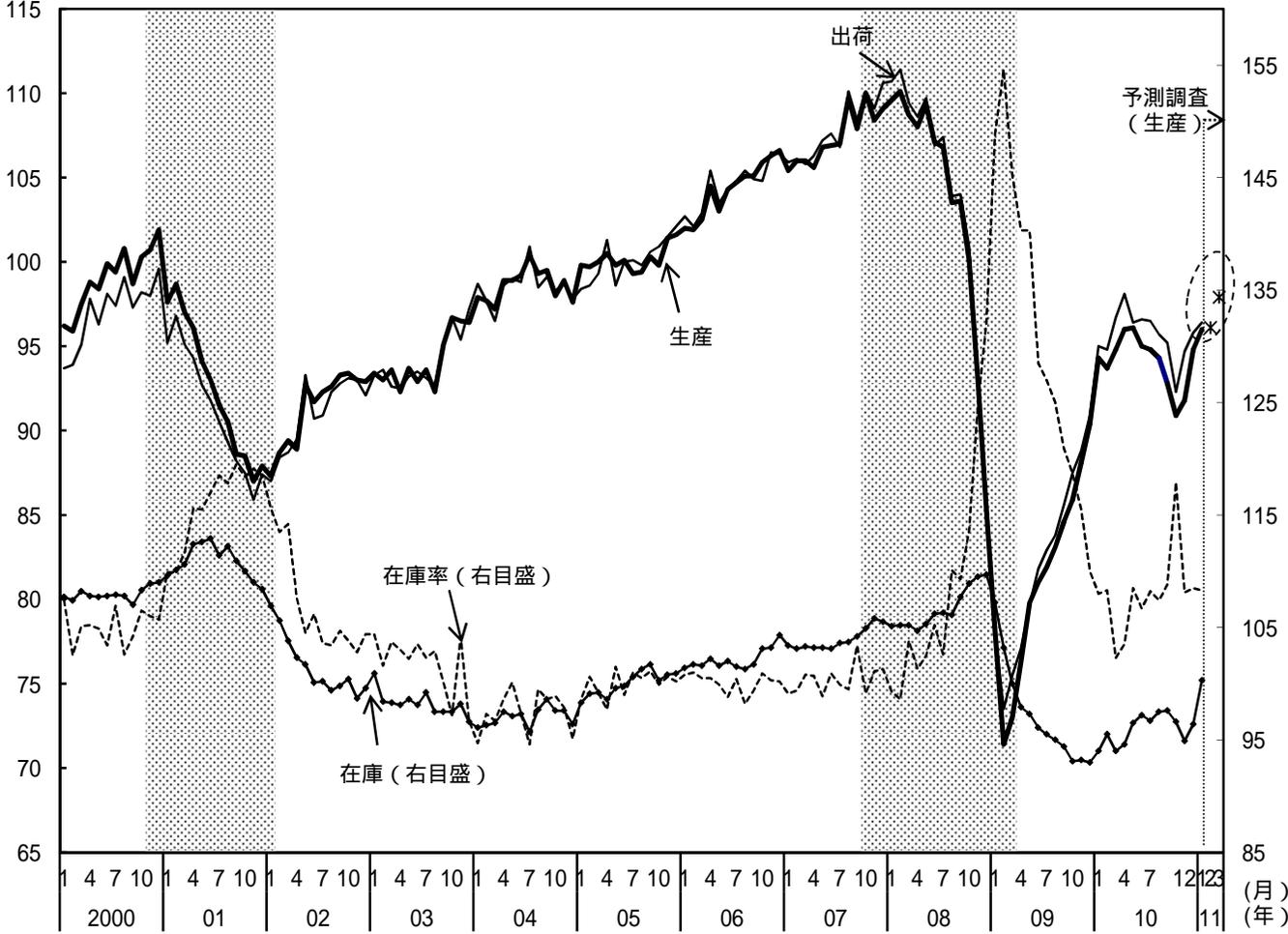
(備考) 1. 鋳工業在庫の年は年末比、四半期は期末比。Pは速報値。

2. 生産者製品在庫率の年は年末値(季節調整値)、四半期は期末値(季節調整値)。

3. 製造工業稼働率の年は平均値(原数値)、四半期は平均値(季節調整値)。

### 鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移

(2005年 = 100)

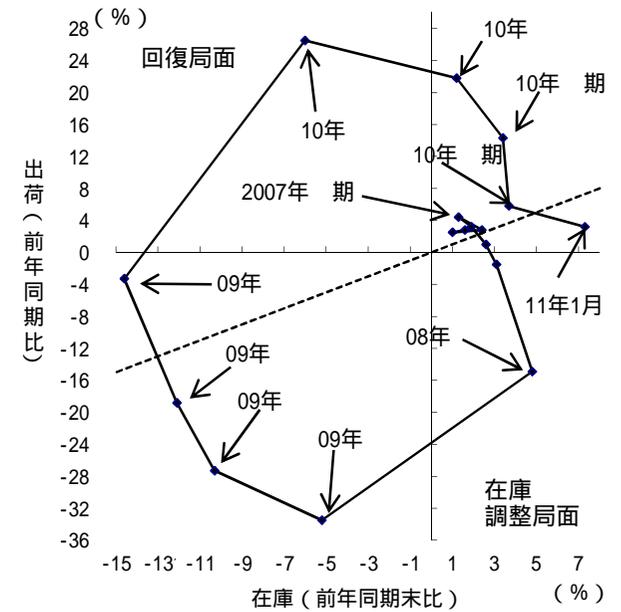


(2005年 = 100)

### 業種別の動向

	12月	1月
生産が増加した 主な業種 (寄与度順)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・輸送機械工業</li> <li>・電子部品・デバイス工業</li> <li>・鉄鋼業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・輸送機械工業</li> <li>・一般機械工業</li> <li>・鉄鋼業</li> </ul>
生産が減少した 主な業種 (寄与度順)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金属製品工業</li> <li>・石油・石炭製品工業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化学工業</li> <li>・情報通信機械工業</li> <li>・食料品・たばこ工業</li> </ul>

### 在庫循環図



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。

2. 季節調整済指数(2005年 = 100)。シャドー部は景気後退期を表す。

3. 11年2月、3月の生産指数は、製造工業生産予測調査の増減率を用いて試算したもの。

8.(1) 企業

企業収益は、改善している。

企業の業況判断は、慎重さがみられる。

日本銀行 「全国企業短期経済観測調査」

(2010年12月調査、%)

経常利益(前年同期比)		2007年度	2008年度	2009年度 実績		2010年度 計画			
		実績	実績	上期	下期	上期	下期		
全規模	全産業	1.0	42.5	4.3	49.9	2.2倍	28.2	75.2	1.3
大企業	製造業	0.8	61.9	3.7	82.4	利益	57.8	4.3倍	11.7
	非製造業	0.3	27.6	7.7	23.3	18.1	17.1	24.4	9.2
中小企業	製造業	12.3	50.9	7.2	71.1	4.8倍	58.1	3.1倍	3.6
	非製造業	1.6	26.9	1.8	18.7	20.1	6.5	26.4	5.6

財務省「法人企業統計季報」

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

経常利益	2008年	2009年	2010年	2009年10 - 12月	2010年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月
全産業	27.8	34.3	68.1	102.2( 29.9)	163.8( 8.1)	83.4( 3.1)	54.1( 1.6)	27.3( 10.7)
製造業	37.9	78.4	392.0	864.7	黒字転化	553.0	209.0	20.0
非製造業	17.2	10.2	22.6	38.1	5.2	33.1	19.9	31.6
大中堅企業	28.2	38.9	77.8	131.8	266.0	80.3	68.1	27.4
中小企業	21.8	27.4	50.1	61.0	70.5	90.4	24.1	27.2

(%ポイント)

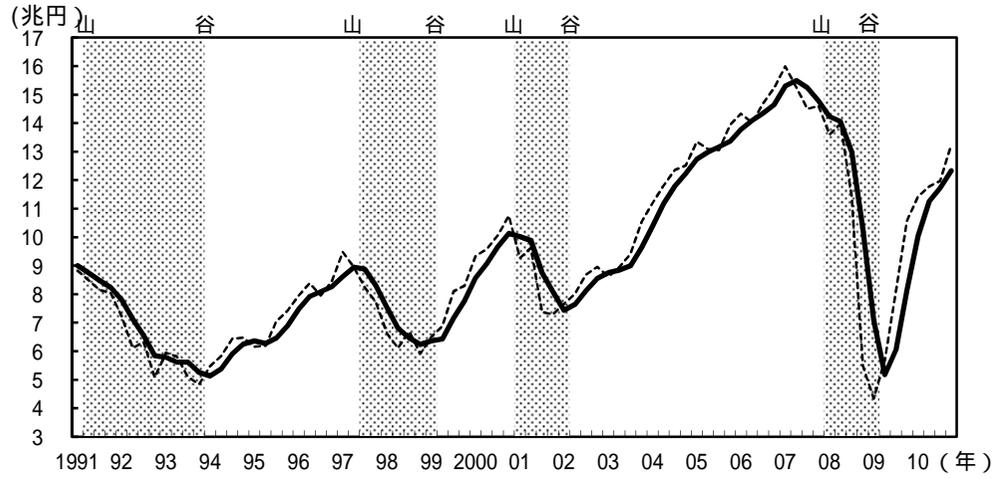
日本銀行 「全国企業短期経済観測調査」

見込み

業況判断D・I		2009年6月	9月	12月	2010年3月	6月	9月	12月	2011年3月
全規模	全産業	45	38	31	24	15	10	11	18
	製造業	55	43	33	23	10	4	4	15
	非製造業	39	33	30	25	19	13	15	21
大企業	製造業	48	33	25	14	+ 1	+ 8	+ 5	2
	非製造業	29	24	21	14	5	+ 2	+ 1	1
中小企業	製造業	57	52	41	30	18	14	12	23
	非製造業	44	39	34	31	26	21	22	29

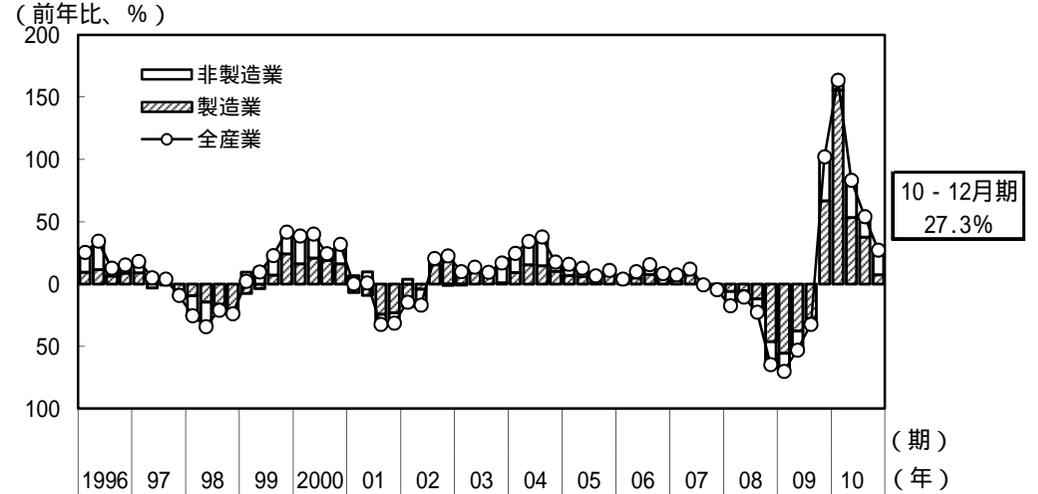
(備考) [D・I = 「良い」とみる企業の割合(%) - 「悪い」とみる企業の割合(%)]

< 企業収益 >  
経常利益額の推移



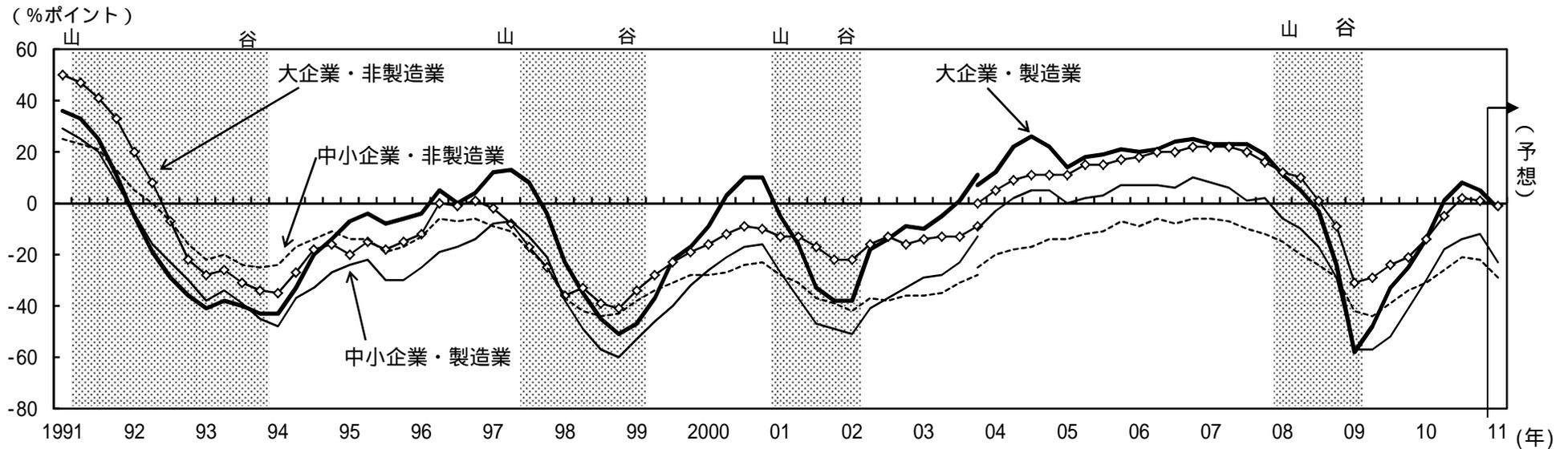
- (備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。  
2. 実線は後方3期移動平均。  
3. シャドー部は景気後退期。

製造業・非製造業別前年比



- (備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。

< 企業の景況感 >  
日銀短観の業況判断D Iの推移



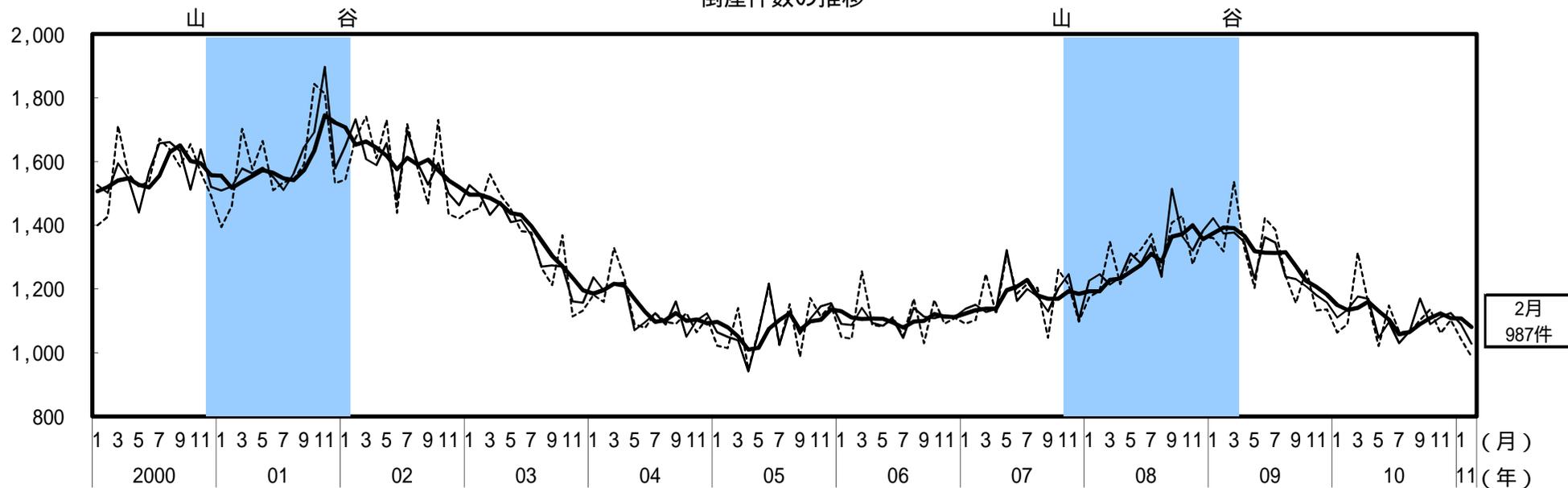
- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。D・Iは「良い」-「悪い」。  
2. シャドー部は景気後退期。  
3. 2004年3月調査より調査方法が変更されている。

8.(2) 倒産  
倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

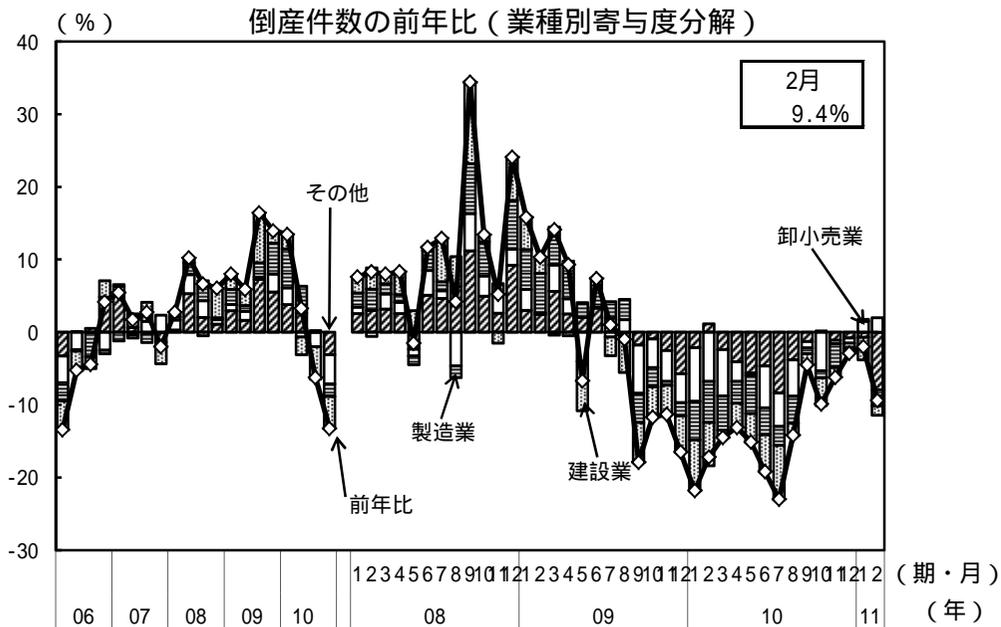
東京商工リサーチ「倒産月報」(前年比は原数値、( )内は季調済前期(月)比、%)

	2009年	2010年	2010年7-9月期	10-12月期	2010年12月	2011年1月	2月
企業倒産件数	15,480	13,321	3,232	3,299	1,102	1,041	987
前年比(%)	1.0	13.9	14.5	6.5	2.9	2.0	9.4
前期比(%)			( 1.3)	(1.7)	(1.1)	( 3.2)	( 5.4)
負債金額(億円)	69,300	71,607	18,822	10,403	2,464	2,363	4,101
前年比(%)	43.6	3.3	95.2	18.7	16.6	90.9	6.5
大型倒産除く(億円)	18,046	13,869	3,534	3,299	1,134	1,038	1,050
前年比(%)	4.8	23.1	11.7	16.1	7.1	3.8	10.9

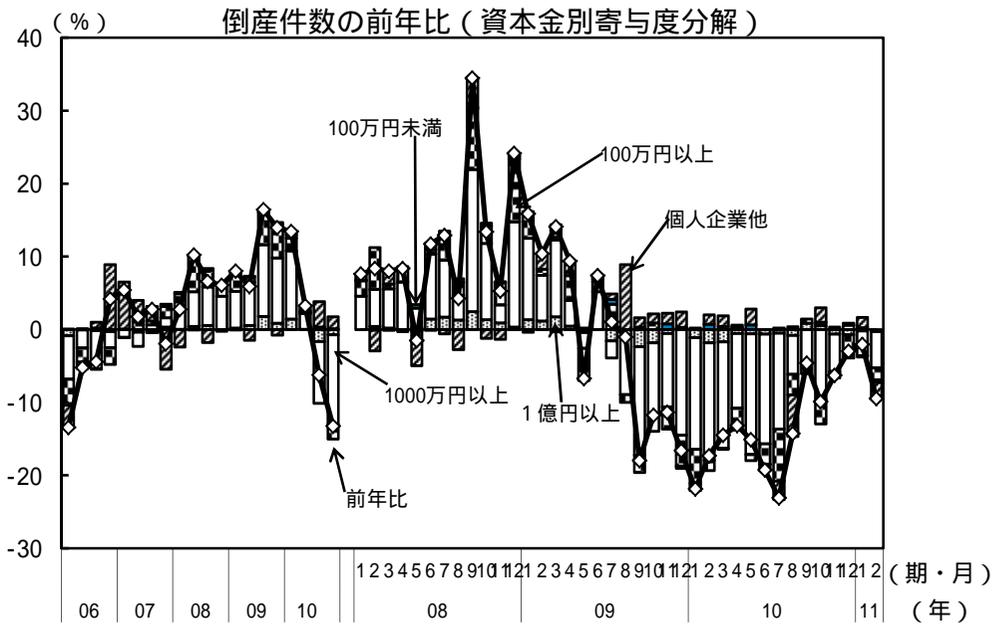
倒産件数の推移



(備考) 1.(株)東京商工リサーチ調べ。 2.点線は実数値。細線は季節調整値(内閣府にて季節調整)。太線は季節調整値の後方3ヵ月移動平均。 3.シャドー部は景気後退期。



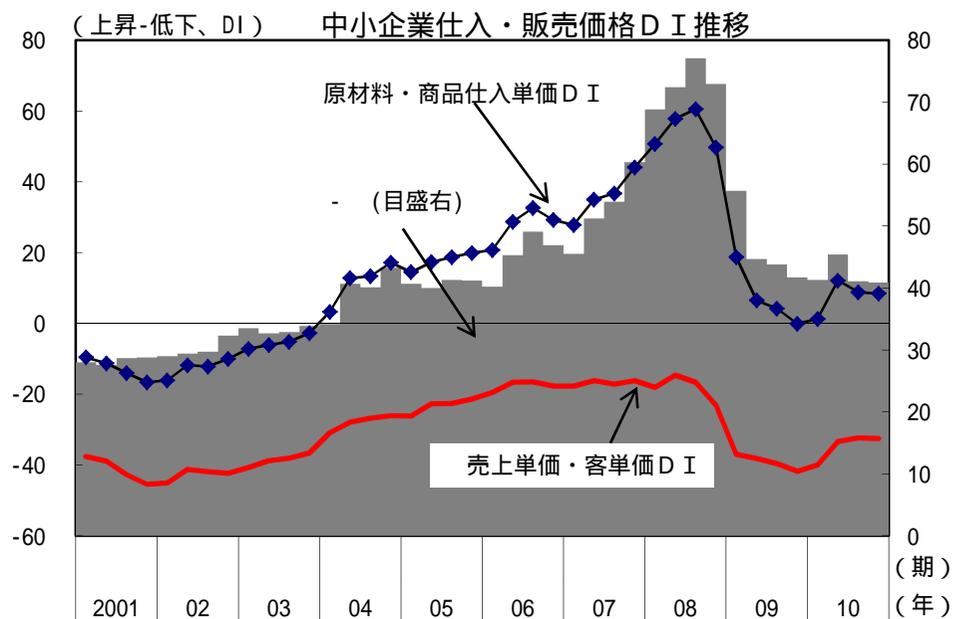
(備考) (株)東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。



(備考) (株)東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。



(備考) (株)日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、  
(株)商工組合中央金庫「中小企業月次景況観測」により作成。



(備考) 中小企業庁・中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」により作成。

## 9. 雇用情勢

雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

(前年比は原数値、( )内は季調値)

	2009年	2010年	2010年7-9月	10-12月	2010年11月	12月	2011年1月
完全失業率 ( % )	5.1	5.1	( 5.0)	( 5.0)	( 5.1)	( 4.9)	( 4.9)
うち15～24歳	9.1	9.4	( 8.6)	( 9.3)	( 9.5)	( 8.9)	( 8.3)
うち25～34歳	6.4	6.2	( 6.0)	( 6.4)	( 6.6)	( 6.5)	( 6.4)
完全失業者数 総数 ( 万人 )	336	334	( 331)	( 332)	( 336)	( 324)	( 322)
うち非自発的な離職による者	145	137	( 139)	( 131)	( 130)	( 124)	( 122)
雇用者数 ( 前期比、% )			( 0.6)	( 0.0)	( 0.5)	( 0.1)	( 0.5)
( 前年比、% )	1.2	0.0	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3
常用労働者数 ( 前期比、% )			( 0.3)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.2)
( 労働者計 ) ( 前年比、% )	0.2	0.3	0.5	0.7	0.7	0.6	0.8
新規求人数 ( 前期比、% )			( 3.9)	( 4.4)	( 1.2)	( 0.7)	( 2.4)
( 前年比、% )	23.0	9.3	15.1	17.3	22.6	15.8	18.8
有効求人数 ( 前期比、% )			( 6.3)	( 4.9)	( 1.5)	( 1.3)	( 2.0)
( 前年比、% )	28.5	7.2	17.1	22.2	23.8	23.4	23.8
有効求人倍率 ( 倍 )	0.47	0.52	( 0.54)	( 0.57)	( 0.57)	( 0.58)	( 0.61)
求人広告掲載件数 ( 前年比、% )	40.9	4.6	13.0	9.1	7.1	12.7	23.2
所定外労働時間 ( 前期比、% )			( 0.2)	( 0.6)	( 1.0)	( 0.5)	( 1.3)
( 残業時間等 ) ( 前年比、% )	15.2	9.0	9.6	5.7	6.1	5.1	3.2
製造業 ( 前期比、% )			( 1.6)	( 1.4)	( 1.5)	( 3.4)	( 4.2)
( 前年比、% )	32.2	32.3	29.2	13.4	13.8	11.4	7.4
現金給与総額 ( 前期比、% )			( 0.2)	( 1.2)	( 0.6)	( 4.1)	( 5.3)
( 1人当たり・名目 ) ( 前年比、% )	3.8	0.6	0.9	0.2	0.2	0.1	0.4
定期給与(名目) ( 前期比、% )			( 0.1)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.4)
( 前年比、% )	2.1	0.3	0.5	0.4	0.3	0.5	0.2

(備考) 1. 常用労働者数、現金給与総額、定期給与及び所定外労働時間は事業所規模5人以上。

2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料より。

3. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。



## 10. 物価

国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、このところ下落テンポが緩やかになっている。

(前年同期(月)比、( )内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)

		2009年	2010年	2010年7-9月	10-12月	2010年12月	2011年1月	2月
国内企業物価		▲ 5.2	▲ 0.2	( ▲ 0.2 )	( 0.3 )	( 0.4 )	( 0.5 )	P ( 0.2 )
				▲ 0.1	1.0	1.2	1.6	P 1.7
輸出物価		▲ 10.5	▲ 2.5	( ▲ 4.8 )	( ▲ 0.1 )	( 1.1 )	( 0.1 )	P ( 0.9 )
				▲ 5.3	▲ 3.2	▲ 2.0	▲ 3.4	P ▲ 1.6
契約通貨スベ		▲ 3.3	2.3	( ▲ 0.5 )	( 2.0 )	( 0.7 )	( 0.7 )	P ( 0.9 )
				1.7	3.6	4.2	4.2	P 4.8
輸入物価		▲ 25.4	7.1	( ▲ 5.3 )	( 0.6 )	( 3.0 )	( 2.6 )	P ( 1.6 )
				3.3	3.6	4.2	5.2	P 7.6
契約通貨スベ		▲ 19.0	13.1	( ▲ 0.1 )	( 3.5 )	( 2.4 )	( 3.3 )	P ( 1.8 )
				11.3	11.3	11.1	14.4	P 16.1
企業向けサービス価格		▲ 2.7	▲ 1.1	( ▲ 0.6 )	( ▲ 0.4 )	( ▲ 0.2 )	P ( ▲ 0.3 )	
				▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.1	P ▲ 1.1
国際運輸を除くベース		▲ 1.3	▲ 1.3	< ▲ 0.3 >	< ▲ 0.5 >	< ▲ 0.1 >	P < 0.0 >	
				▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.0	P ▲ 1.0
消費者物価	総合固定基準	▲ 1.4	▲ 0.7	< ▲ 0.4 >	< 0.6 >	< ▲ 0.1 >	< 0.0 >	
				▲ 0.8	0.1	0.0	0.0	< 0.0 > < 0.1 >
	生鮮食品を除く総合固定基準	▲ 1.3	▲ 1.0	< ▲ 0.5 >	< 0.5 >	< 0.2 >	< 0.0 >	< 0.0 > < 0.0 >
				▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.2 ▲ 0.4
	連鎖基準	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.7 —
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合(コアコア)固定基準	▲ 0.3	▲ 1.0	< ▲ 0.3 >	< 0.0 >	< 0.1 >	< ▲ 0.1 >	
				▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.4	
GDPデフレーター		▲ 0.4	▲ 2.1	< ▲ 0.2 >	< ▲ 0.4 >	—	—	—
				▲ 2.1	▲ 1.6			

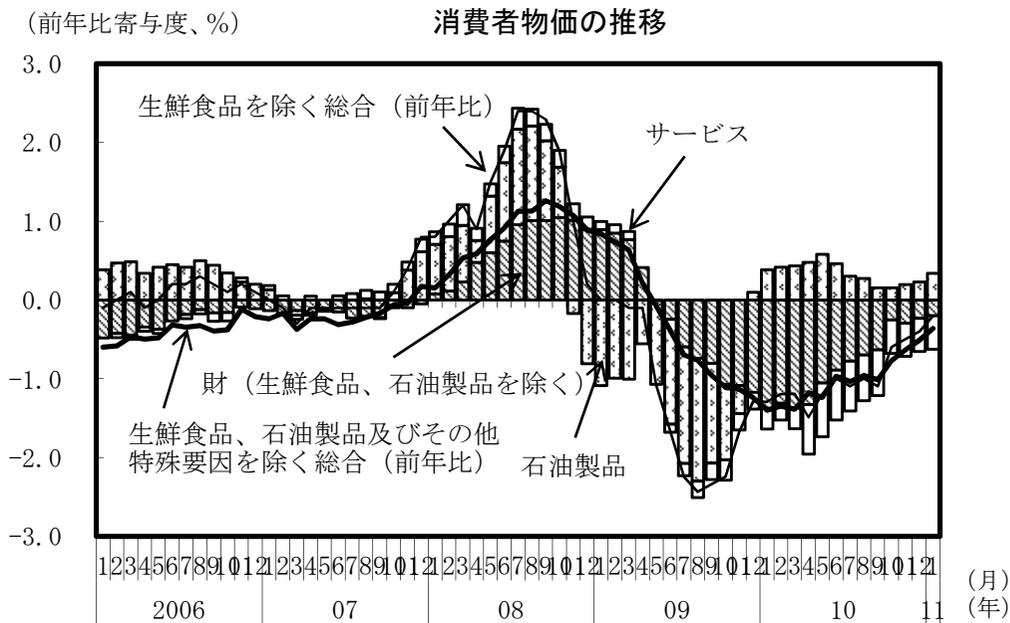
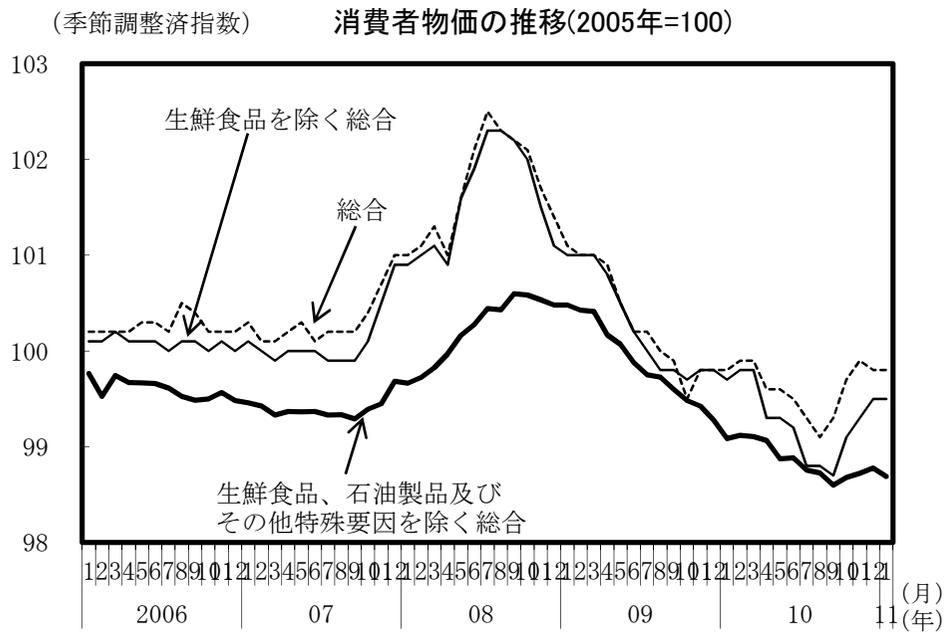
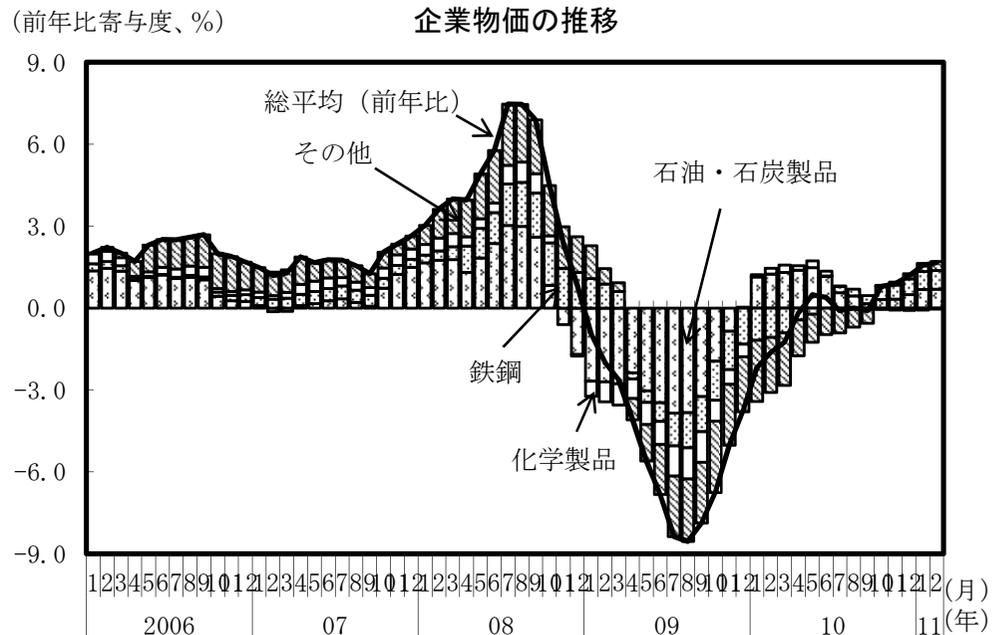
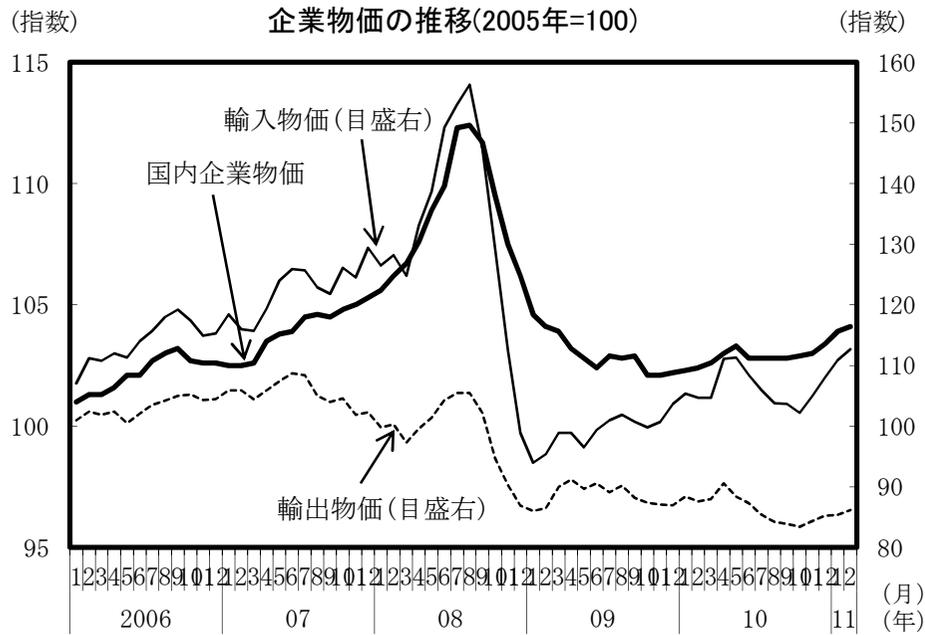
消費者物価  
(東京都区部)  
1月 2月(P)

(備考) 1. 企業物価、消費者物価、企業向けサービス価格は2005年基準、GDPデフレーターは2000年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の国際運輸を除くベースは、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物船料、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

3. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、生鮮食品を除く総合から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

4. 企業向けサービス価格の国際運輸を除くベースの季節調整済前期比及び消費者物価のコアコアは、内閣府経済財政分析総括担当試算値。



## 11. 金融

株価（日経平均株価）は、10,600円台から10,700円台まで上昇した後、8,600円台まで下落し、その後9,200円台まで上昇している。  
対米ドル円レートは、83円台から79円台まで円高方向で推移した後、81円台まで円安方向で推移している。

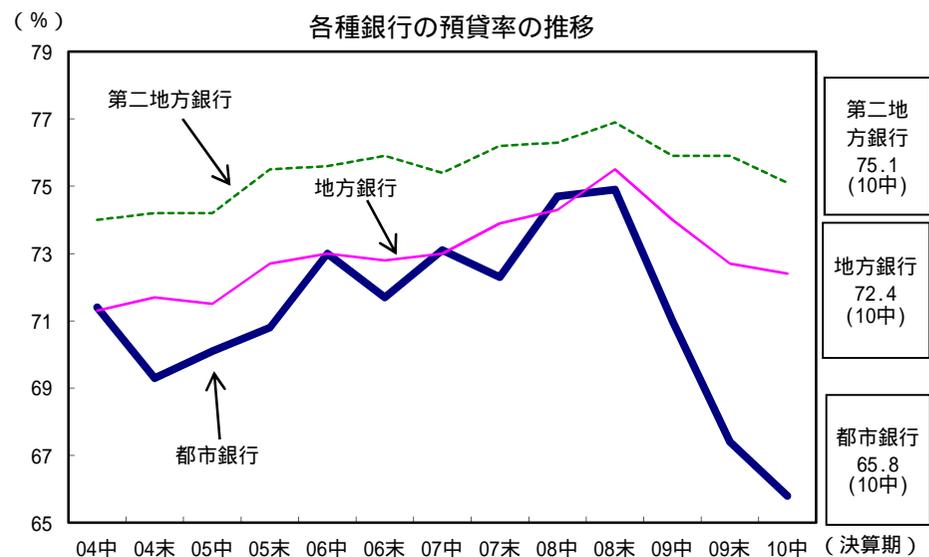
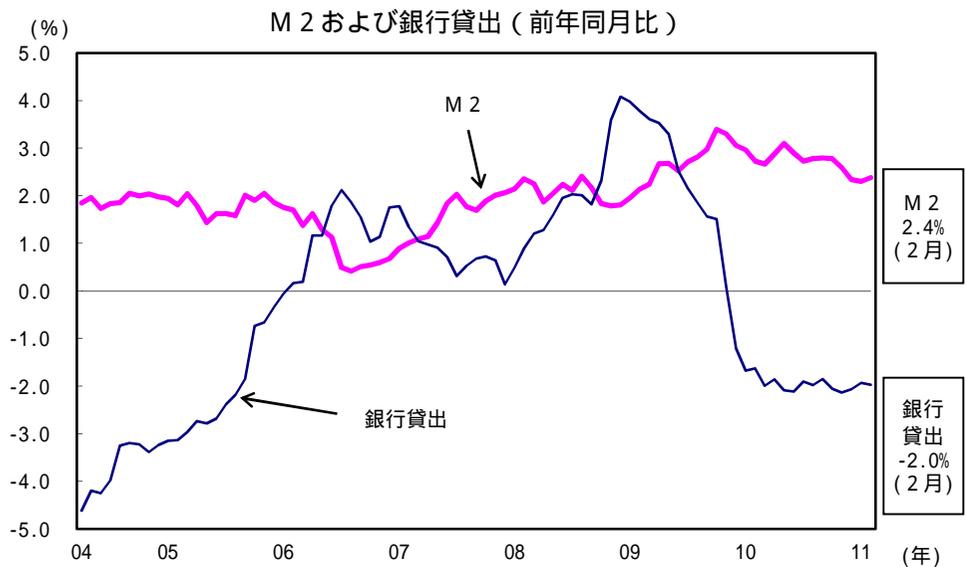
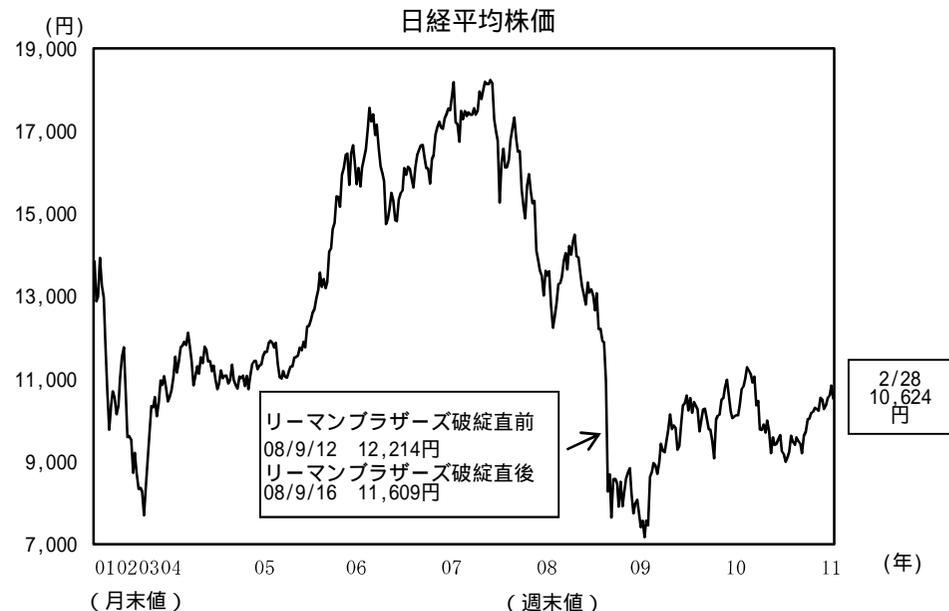
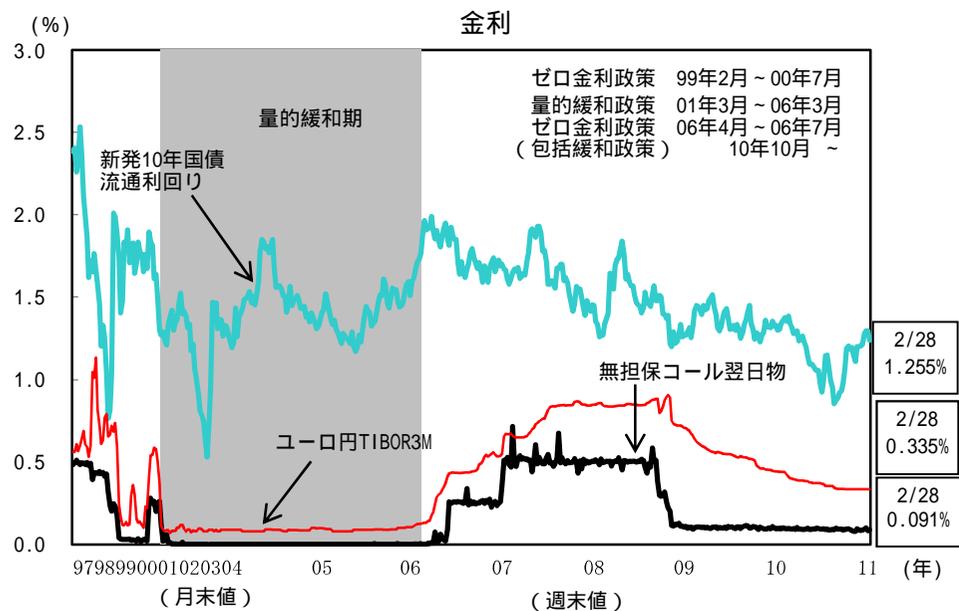
(%, ポイント, 円)

	2009年	2010年	2010年			2010年	2011年			
			4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	12月	1月	2月		
コ ー ル レ ー ト ( 無 担 保 翌 日 物 )	0.105	0.093	0.093	0.094	0.089	0.087	0.085	0.093	3/18	0.092
ユ ー ロ 円 TIBOR ( 3 カ 月 物 )	0.585	0.386	0.394	0.367	0.338	0.335	0.335	0.335	3/18	0.336
国 債 流 通 利 回 り	1.346	1.172	1.271	1.044	1.045	1.189	1.209	1.280	3/18	1.210
東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	869	885	923	839	858	895	924	949	3/18	830
日 経 平 均 株 価 ( 円 )	9,346	10,006	10,346	9,356	9,842	10,254	10,450	10,622		9,207
円 相 場 ( 対 米 ド ル )	93.61	87.75	92.01	85.88	82.60	83.41	82.63	82.53	3/18	81.30
( 対 ユ ー ロ )	130.34	116.28	117.10	110.71	112.16	110.28	110.53	112.70		114.79
日 銀 当 座 預 金 残 高 ( 億 円 、 前 年 比 )	131,369 58.2	169,341 28.9	166,724 23.4	171,034 37.1	187,733 37.3	209,146 28.7	179,380 22.3	191,900 29.6		
マ ネ タ リ ー ベ ー ス	5.8	4.8	(6.4) 3.4	(8.7) 5.8	(7.9) 7.0	(7.2) 7.0	( 9.9) 5.5	( 2.1) 5.6		
マ ネ ー ス ト ッ ク ( M 2 )	2.7	2.8	(r3.5) 3.0	(2.2) 2.8	(r2.1) 2.6	(r0.2) 2.3	(2.0) 2.3	(3.0) 2.4		
マ ネ ー ス ト ッ ク ( 広 義 流 動 性 )	0.3	0.8	(r1.4) 1.5	( r 1.5) 0.5	(r0.2) 0.1	( r 1.4) r 0.1	( r 0.2) 0.1	(1.3) 0.0		
銀 行 貸 出	2.2	1.9	2.0	1.9	2.1	2.1 1.8	1.9 1.6	2.0 1.7		
普 通 社 債 発 行 額 ( 億 円 )	127,956	113,940	29,978	34,796	29,084	13,702	10,750	5,029		

### 金融市場調節方針の変更

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0~0.1%程度で推移するよう促す。（2010年10月5日）

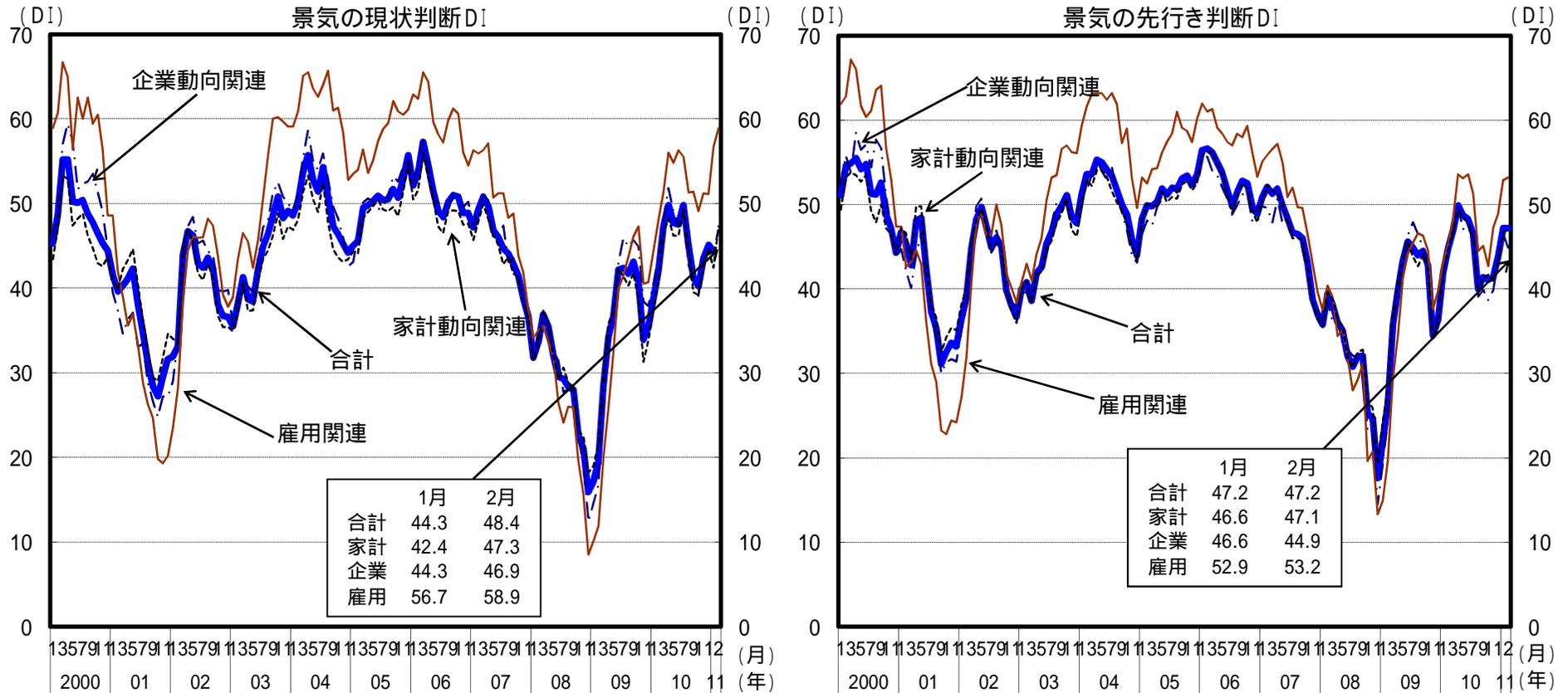
- (備考) 1. コールレート、ユーロ円TIBOR、国債利回り、株価、円相場の年・四半期・月次は、ともに平均値。  
2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。  
3. 円相場（対米ドル）はインターバンク直物中心相場、円相場（対ユーロ）はインターバンク直物17:00時点。  
4. マネー指標のrは、数値改訂を示す。また、前年同期（月）比、（ ）内は季調済前期比年率。月中平均残高ベース。  
5. 銀行貸出は、銀行（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行）合計の月中平均残高の前年同期（月）比。  
下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。  
6. 普通社債発行額は国内発行分であり、円建て外債及び資産担保型社債を含む。



(備考) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」より作成。  

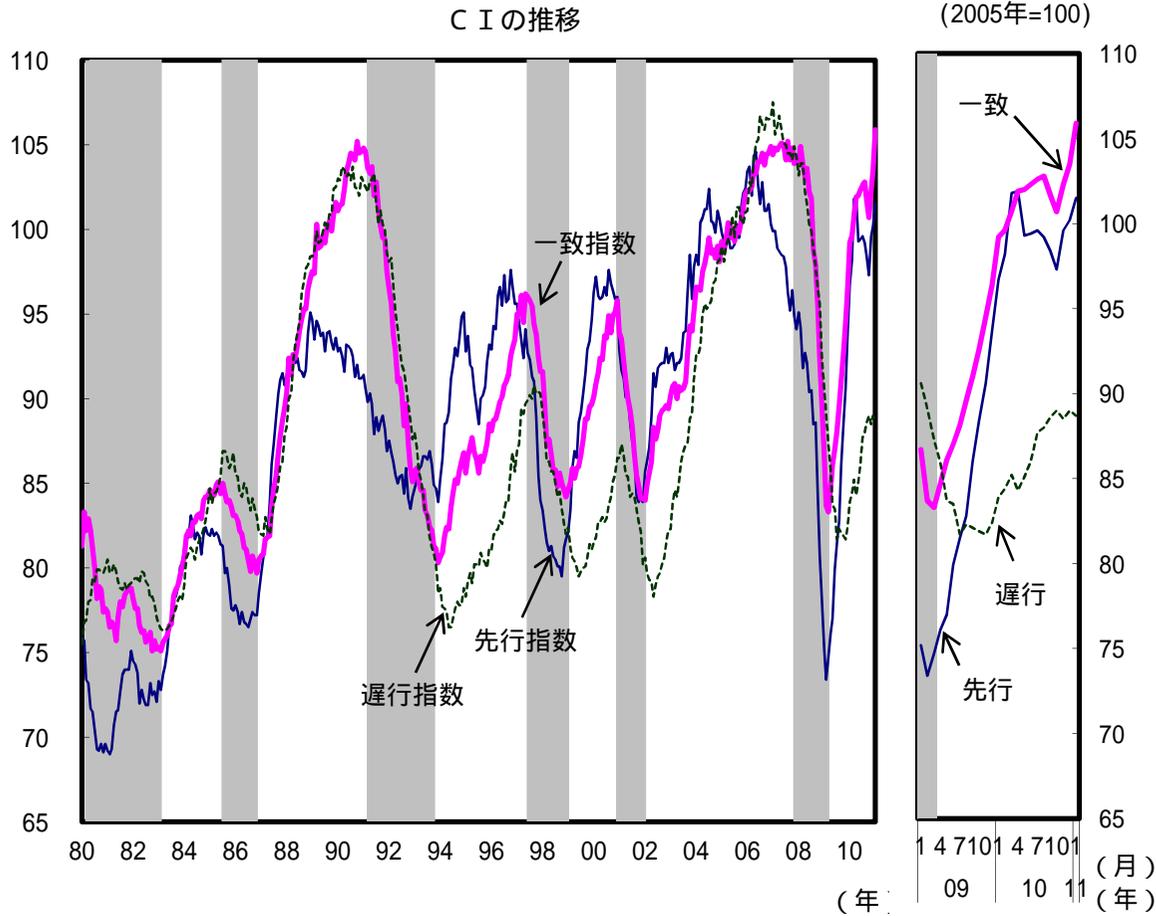
$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{(\text{預金} + \text{譲渡性預金} + \text{債券})} \times 100$$

## 12. 景気ウォッチャー調査



- (備考) 1. 現状判断DIは、景気ウォッチャーによる3か月前と比較しての景気の良し悪しの評価であり、先行き判断DIは、景気ウォッチャーによる2～3か月先の景気の良し悪しの予測である。
2. DIは、50が景気が横ばいであることを示す。
3. 調査対象は2000年1～9月は600人(一部地域のみ)、2000年10月～2001年7月は1,500人(全国)、2001年8月以降は2,050人(全国)。

(参考1) 景気動向指数



一致指数採用系列の寄与度

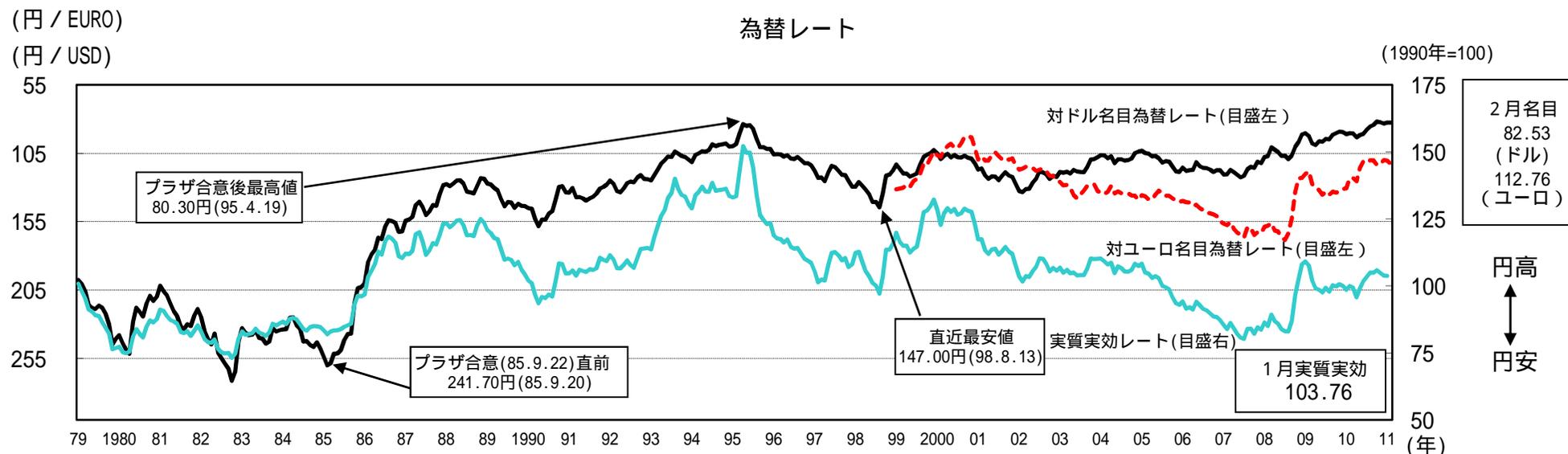
	10年10月	11月	12月	11年1月
一致指数	100.7	102.3	103.5	105.9
生産指数(鉱工業)	-0.20	0.10	0.32	0.14
鉱工業生産財出荷指数	-0.10	0.28	0.33	0.37
大口電力使用量	-0.14	-0.04	0.07	0.35
稼働率指数(製造業)	-0.20	0.14	0.26	0.36
所定外労働時間指数(製造業)	-0.13	0.10	0.31	0.37
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.05	0.01	-0.09	-0.01
商業販売額(小売業、前年比)	-0.12	0.12	-0.26	0.18
商業販売額(卸売業、前年比)	-0.06	0.31	-0.04	-0.06
営業利益(全産業)	0.06	0.06	0.06	0.02
中小企業売上高(製造業)	-0.27	0.33	0.11	0.37
有効求人倍率(除学卒)	0.14	0.14	0.14	0.36

景気基準日付

循環	谷(年/月)	拡張(ヶ月)	山(年/月)	後退(ヶ月)
1			1951/6	4
2	51/10	27	54/1	10
3	54/11	31(神武)	57/6	12
4	58/6	42(岩戸)	61/12	10
5	62/10	24	64/10	12
6	65/10	57(いざなぎ)	70/7	17
7	71/12	23	73/11	16
8	75/3	22	77/1	9
9	77/10	28	80/2	36
10	83/2	28	85/6	17
11	86/11	51(バブル)	91/2	32
12	93/10	43	97/5	20
13	99/1	22	2000/11	14
14	02/1	69	07/10(暫定)	17
15	09/3(暫定)			
平均		36		16

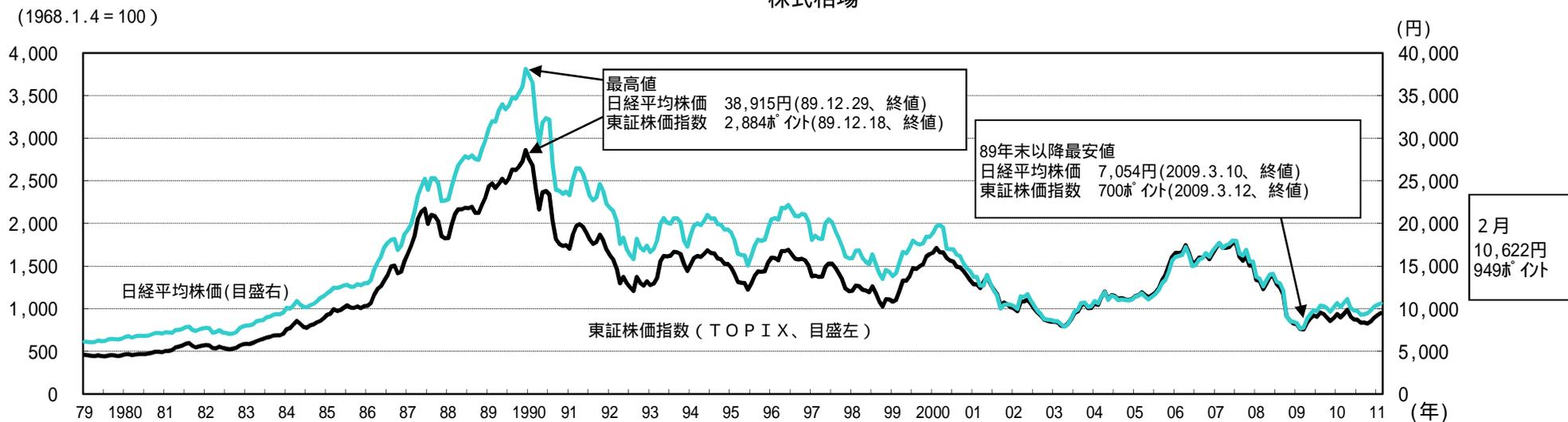
(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武(景気)」「岩戸(景気)」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。また、2007年10月の山、2009年3月の谷は暫定。グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。

## (参考2) 為替レート・株式相場の推移



(備考) 対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場(月中平均)、実質実効為替レートは日本銀行試算値より作成。  
対ユーロ名目為替レートは直物(月中平均)、Bloombergより作成。

## 株式相場



(備考) 1. 日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。  
2. 東証株価指数は、1968年1月4日時点をもととして算出。

### (参考3) 地価の推移

市街地価格指数  
ピーク時(90年9月)からの下落率

下落率(6大都市)	2010年9月
全用途平均	76.1
住宅地	66.8
商業地	86.1
工業地	72.0

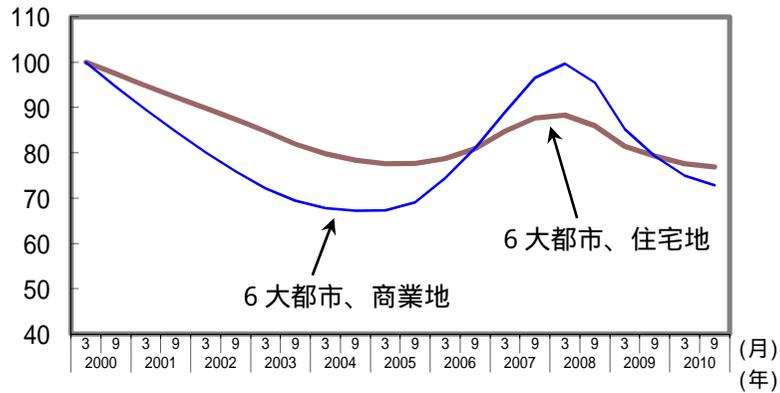
公示地価(各年1月1日時点)の推移

変動率(全国平均)	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
全用途平均	0.4	1.7	3.5	4.6	3.0
住宅地	0.1	1.3	3.2	4.2	2.7
商業地	2.3	3.8	4.7	6.1	3.8
工業地	1.8	0.5	3.0	4.2	3.2

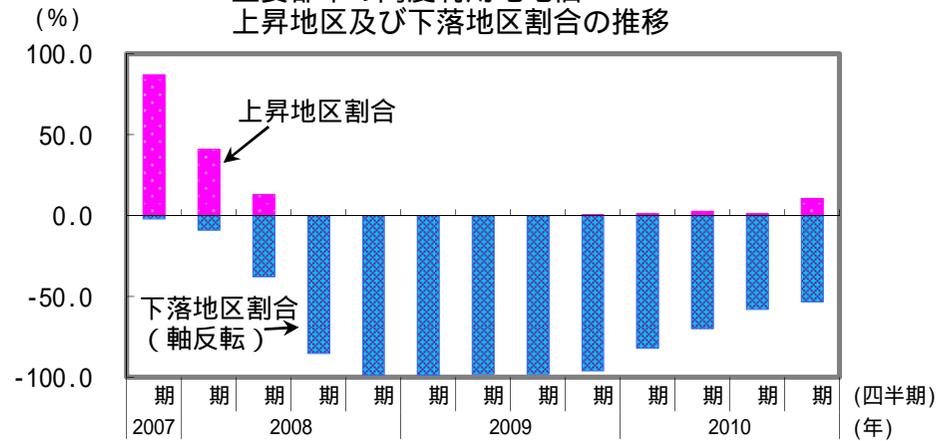
主要都市の高度利用地  
地価変動率区別地区数

四半期変動率	2010年
上昇	16
横ばい	54
下落	80

(2000年3月末=100) 市街地価格指数の推移



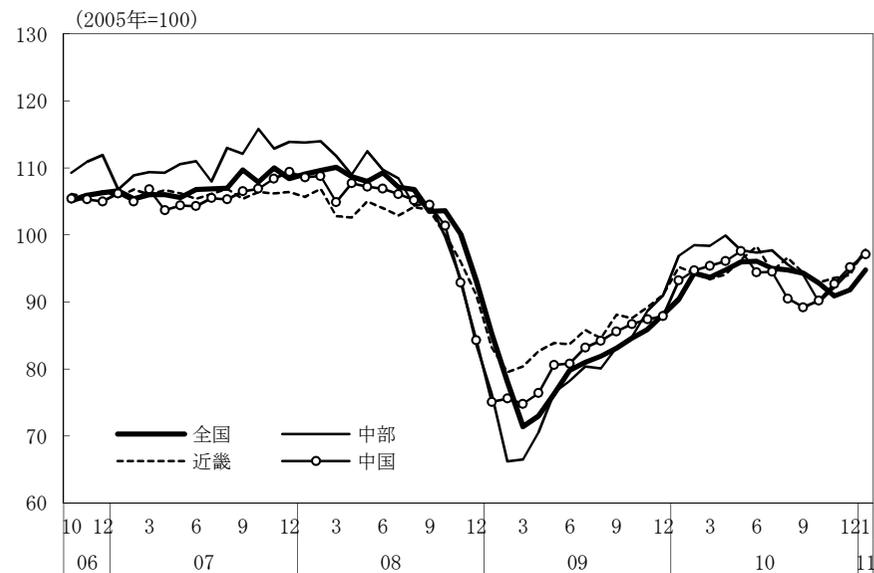
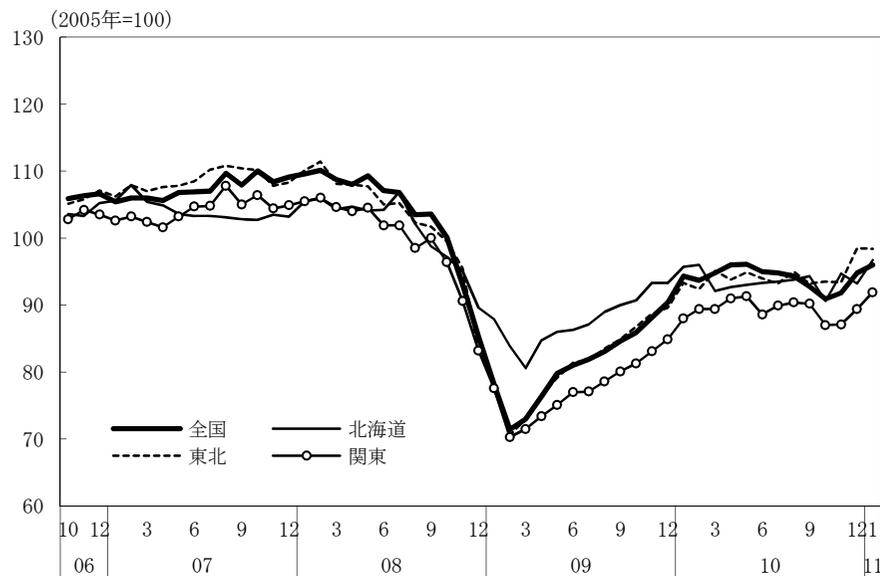
主要都市の高度利用地地価  
上昇地区及び下落地区割合の推移



- (備考) 1. (財)日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「平成22年地価公示」、「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」による。  
 2. 6大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数(6大都市)のピークは1990年9月。  
 3. 四半期は、 期：1/1～4/1、 期：4/1～7/1、 期：7/1～10/1、 期：10/1～1/1。

(参考4) 地域経済

(1) 鉱工業生産

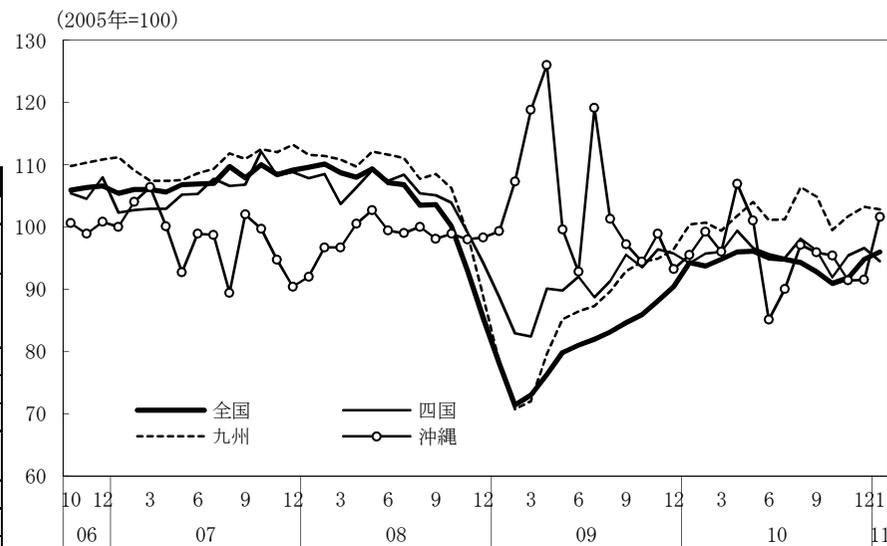


(備考)

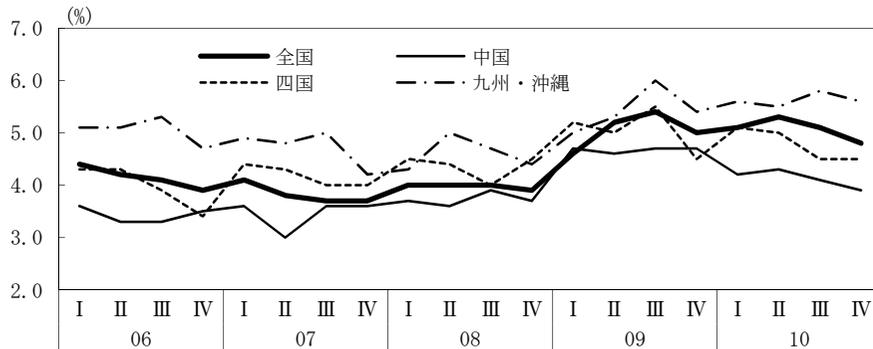
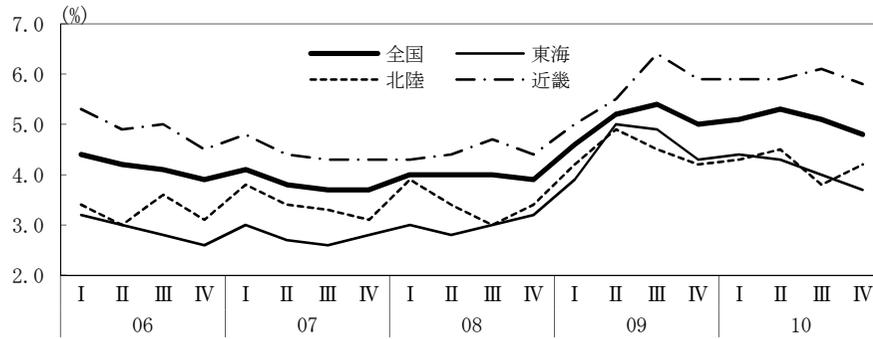
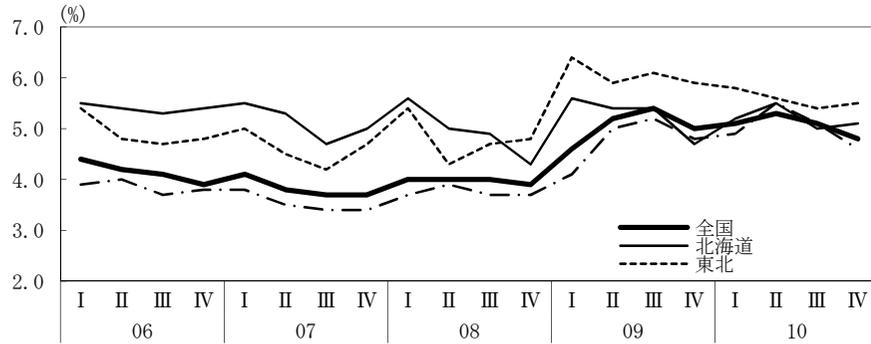
1. 経済産業省「鉱工業指数」、各経済産業局「管内経済動向」等、沖縄県「鉱工業生産動向」により作成。
2. 季節調整済指数(2005年 = 100)。
3. 地域区分は下記「地域区分B」による。
4. 全国は確報値。他は速報値。

(参考) 地域区分

	地域区分A	地域区分B	地域区分C
北海道	北海道	北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野	新潟、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	-	富山、石川、岐阜、愛知、三重	-
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	-	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井	-	新潟、富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄	沖縄	沖縄

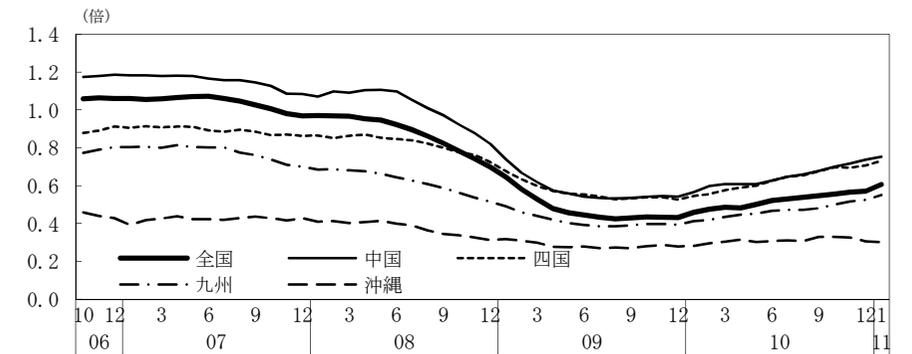
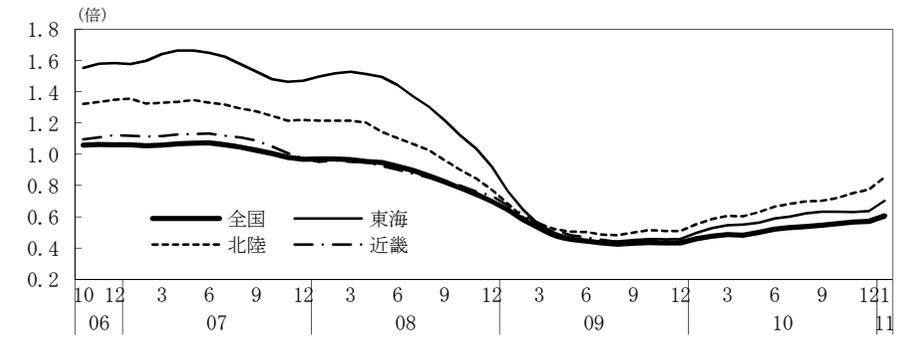
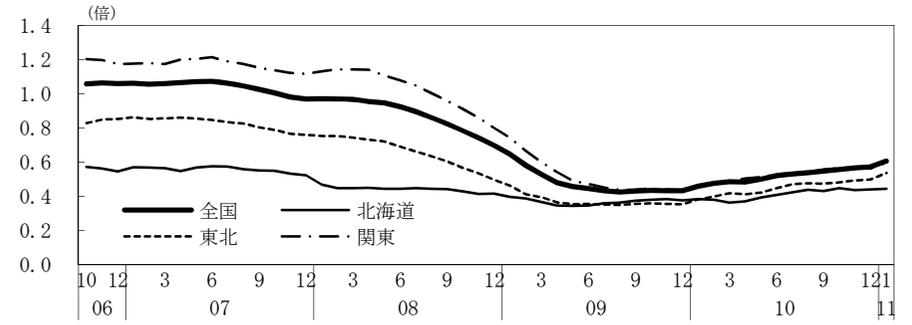


## (2) 完全失業率



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。  
2. 地域区分は前頁「地域区分C」による。  
3. データは原数値。

## (3) 有効求人倍率



- (備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。  
2. 地域区分は前頁「地域区分A」による。  
3. 季節調整済 (X-12-ARIMA)。  
4. すべての地域でパートタイムを含む。

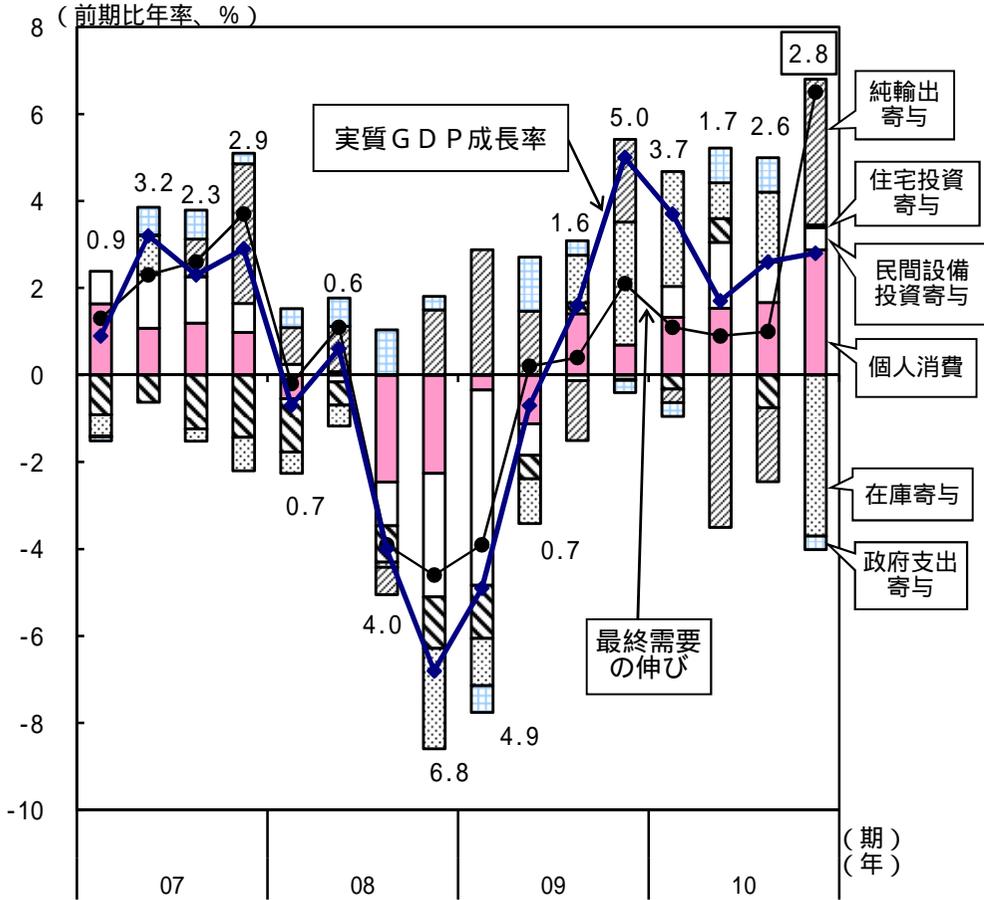
## 海外経済

		2月	3月
世界経済		<p>世界の景気は、全体として回復している。 先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、欧米の景気が下振れするリスクがある。また、一次産品価格の上昇による影響に留意する必要がある。</p>	<p>世界の景気は、全体として回復している。 先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、欧米の景気が下振れするリスクがある。また、<u>原油価格の高騰をはじめとする一次産品価格の上昇を背景に、急速に景気が冷え込むリスクに留意する必要がある。</u></p>
アメリカ		<p>アメリカでは、失業率が高水準であるものの、景気は回復している。 先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気が下振れするリスクがある。</p>	(変更なし)
アジア地域	中国	<p>中国では、景気は内需を中心に拡大している。 先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に留意する必要がある。</p>	(変更なし)
	インド	<p>インドでは、景気は内需を中心に拡大している。 先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、物価上昇によるリスクには留意する必要がある。</p>	(変更なし)
	その他アジア地域	<p>その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポがやや緩やかになっている。 先行きについては、回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米向け輸出の動向や物価上昇によるリスクに留意する必要がある。</p>	<p>その他アジア地域では、<u>総じて景気は回復している。</u> 先行きについては、回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米向け輸出の動向や物価上昇によるリスクに留意する必要がある。</p>
ヨーロッパ地域		<p>ヨーロッパ地域では、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きい。ドイツでは緩やかに回復している。 ヨーロッパ地域の先行きについては、基調としては緩やかに持ち直していくと見込まれる。ただし、金融システムに対する懸念が完全に払拭されていないこと、高い失業率が継続すること等により、景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響に留意する必要がある。</p>	<p>ヨーロッパ地域では、景気は総じて持ち直しているものの、<u>国ごとのばらつきが大きい。ドイツでは緩やかに回復している。英国では足踏み状態にある。</u> ヨーロッパ地域の先行きについては、基調としては緩やかに持ち直していくと見込まれる。ただし、金融システムに対する懸念が完全に払拭されていないこと、高い失業率が継続すること等により、景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響に留意する必要がある。</p>

# 1. アメリカ

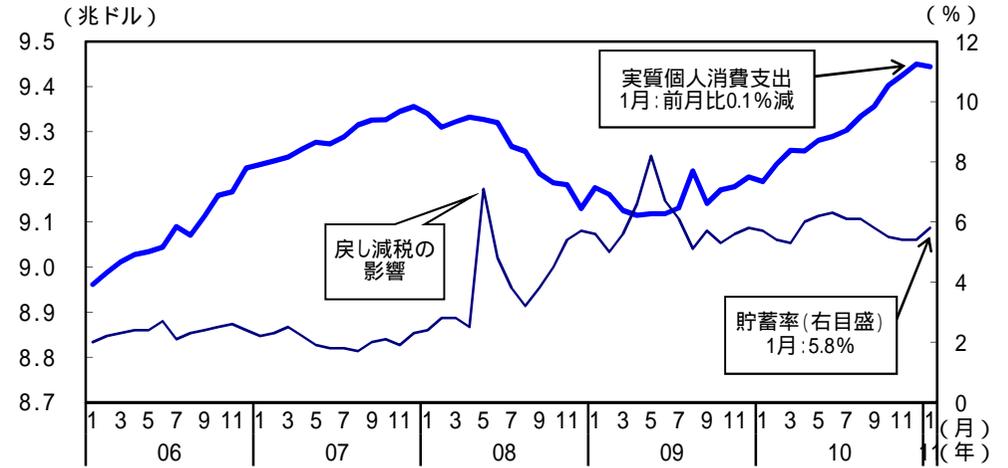
アメリカでは、失業率が高水準であるものの、景気は回復している。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気が下振れするリスクがある。

GDP(第二次推計値):  
2010年10~12月期は前期比年率2.8%成長



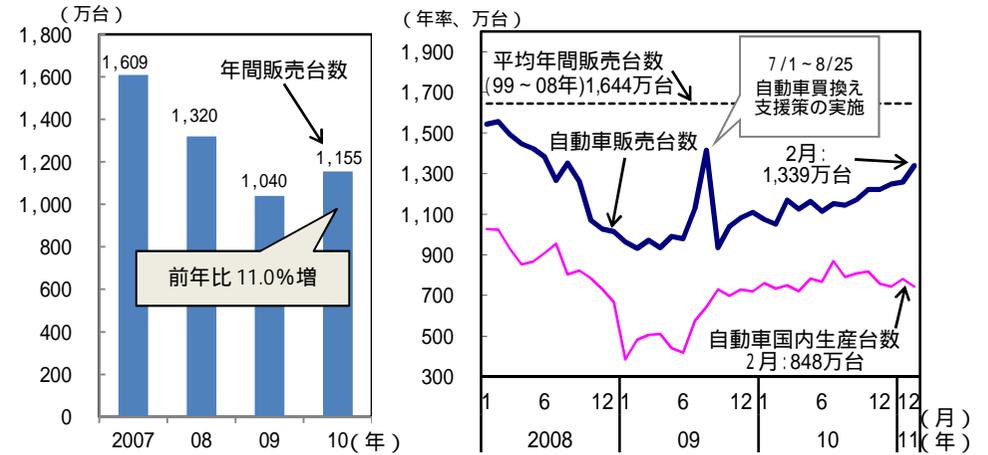
(備考) アメリカ商務省より作成。

## 消費:消費は増加



(備考) アメリカ商務省より作成。

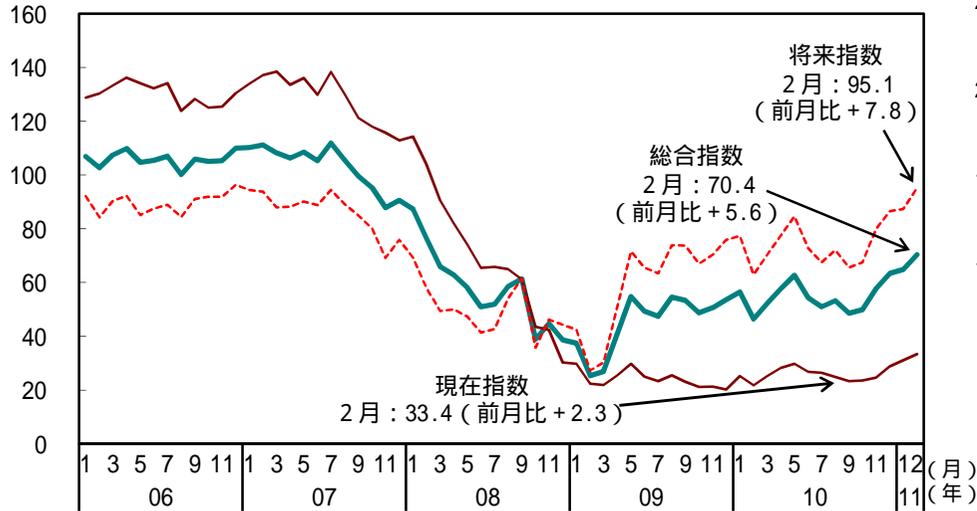
## 自動車販売台数は増加



- (備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。  
 2. 09年7月1日より、燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して購入額の割引 (3,500ドル (約34万円) 又は4,500ドル (約43万円)) を行う措置を実施。当初予算額は10億ドルとされていたが、09年8月6日に20億ドル増額し、30億ドルとした。  
 3. 当措置は申込みの殺到により、09年8月25日で申請受付を終了した。実績は約68万台。

### 消費者信頼感指数は上昇

(1985年 = 100)

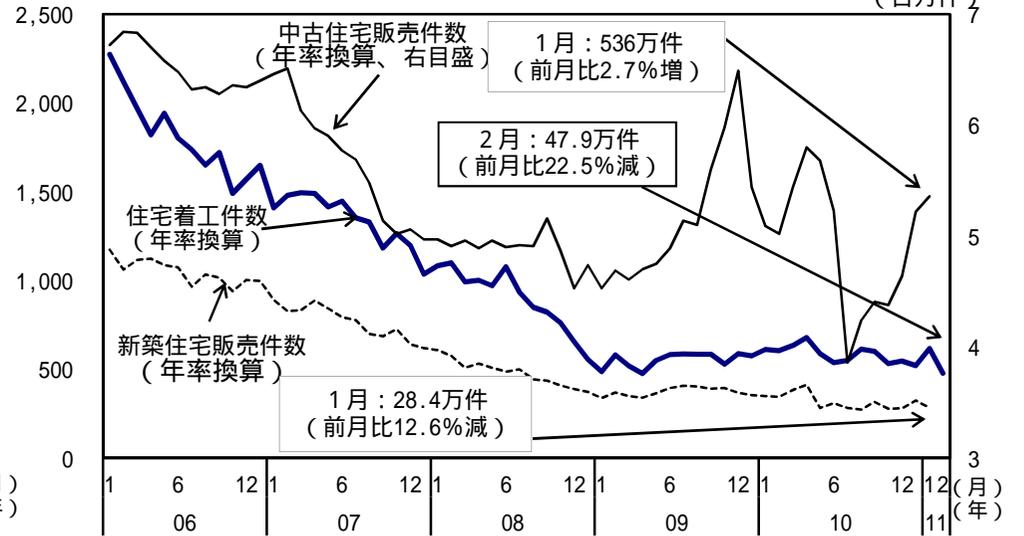


(備考) 1. コンファレンス・ボードより作成。  
2. 「将来指数」は6か月後の見通し。

### 住宅：住宅着工は弱い動き

(千件)

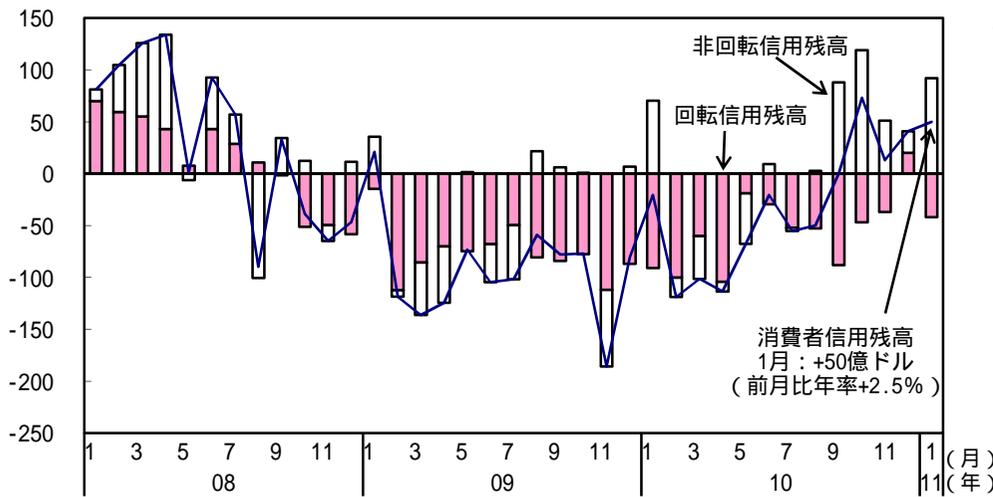
(百万件)



(備考) アメリカ商務省、全米不動産業者協会 (NAR) より作成。

### 消費者信用残高は持ち直し

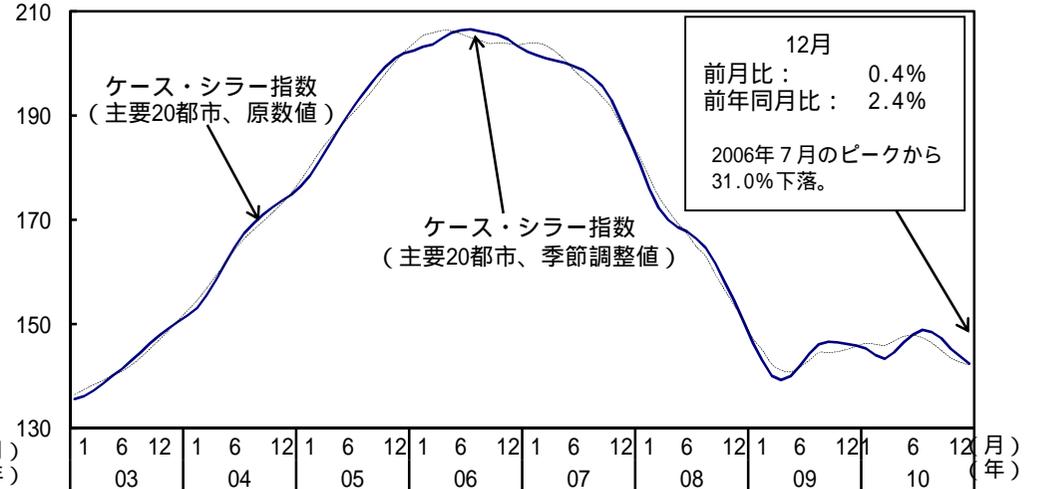
(億ドル)



(備考) 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

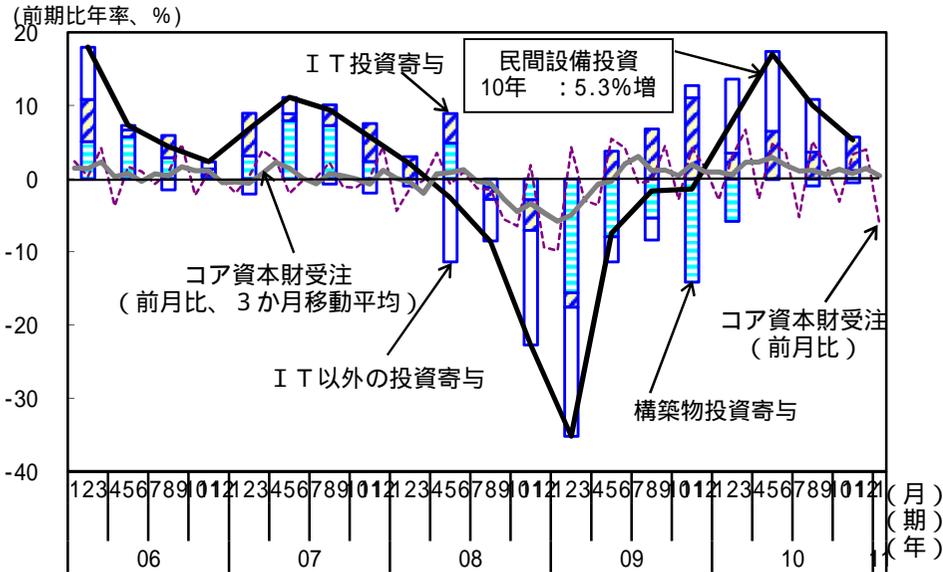
### 住宅価格指数は下落

(2000年 = 100)



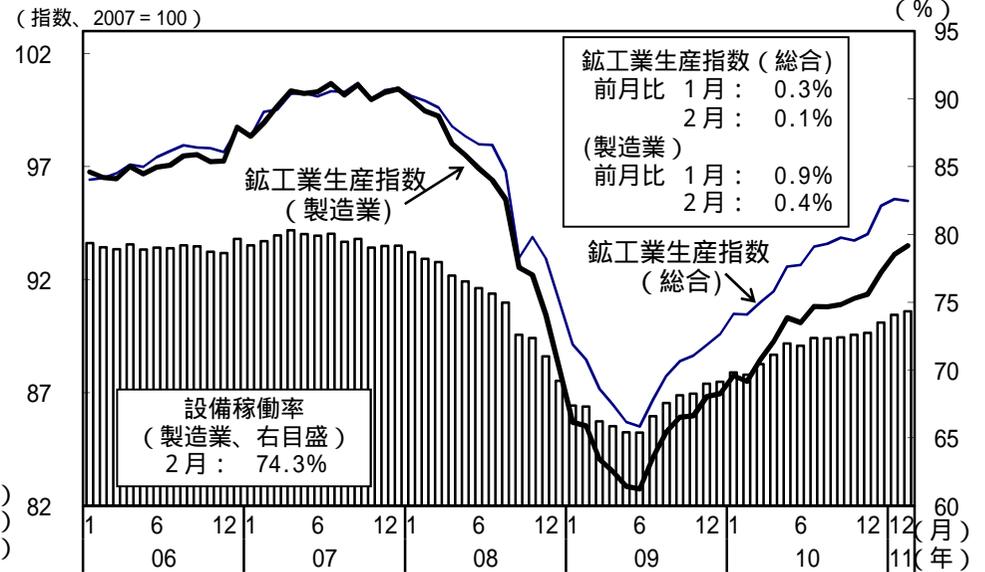
(備考) スタンダード・アンド・プアーズより作成。

### 設備投資:設備投資は増加しているものの、一部に弱い動き



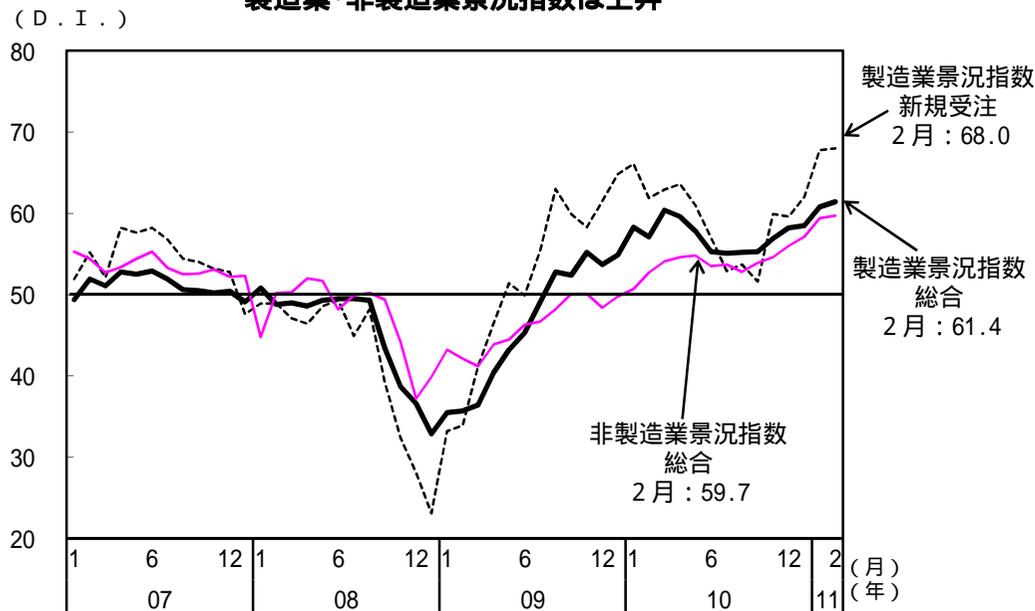
(備考) アメリカ商務省より作成。

### 生産:生産は増加



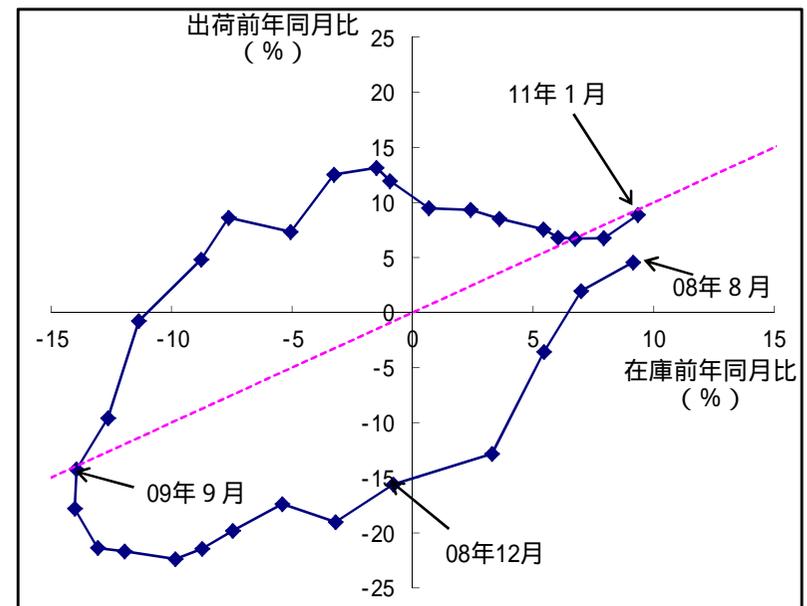
(備考) 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。

### 製造業・非製造業景況指数は上昇



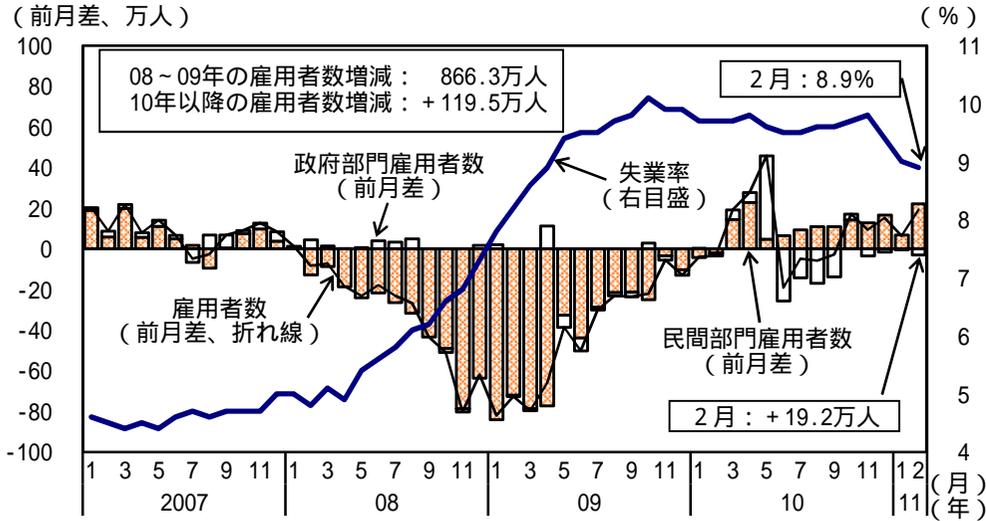
(備考) 全米供給管理協会 (I S M) より作成。

### 在庫循環図 (製造業)



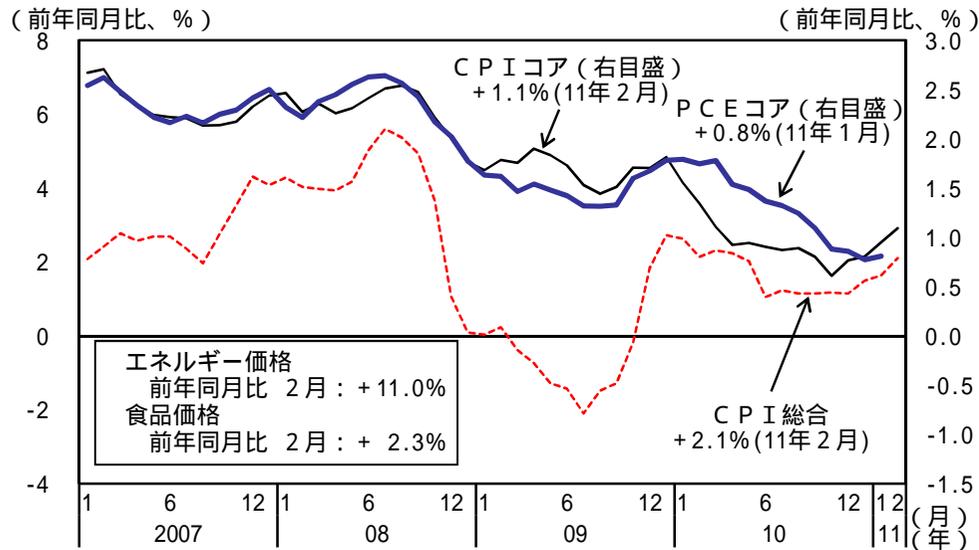
(備考) アメリカ商務省より作成。

### 雇用：雇用者数は増加しているが、失業率は高い水準



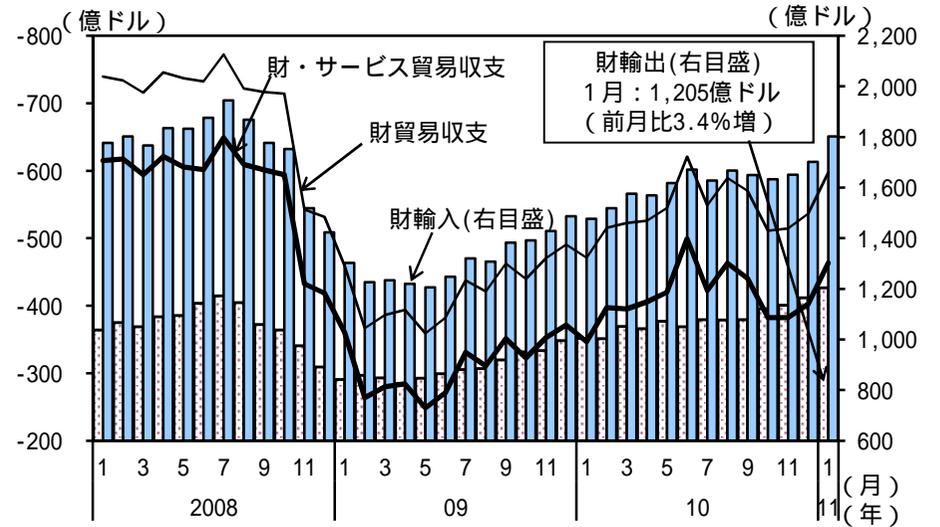
(備考) アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。

### 物価：エネルギー価格等は上昇しているものの、コア物価上昇率は安定



(備考) 1. アメリカ労働省、商務省より作成。  
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数である。

### 貿易：財輸出は増加



(備考) アメリカ商務省より作成。

### 主要国際機関等による見通し

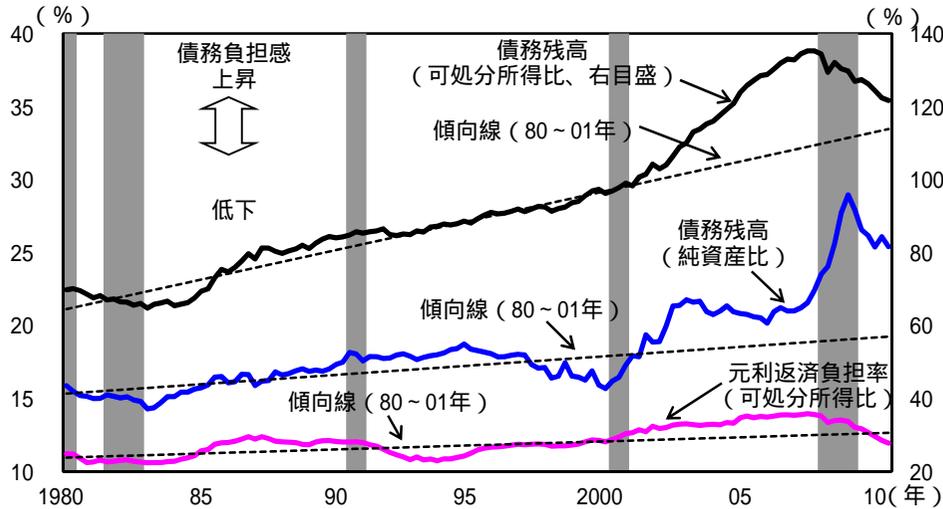
		(前年比、%)	
		11年	12年
ブルーチップ (民間見通し平均) (11年3月10日)	上位10社	3.4 (3.6)	3.8 (3.9)
	平均	3.1 (3.2)	3.3 (3.3)
	下位10社	2.7 (2.8)	2.6 (2.6)

		(前年比、%)	
		11年	12年
行政管理予算局(O M B)(11年2月14日)		2.7	3.6
議会予算局(C B O)(11年1月26日)		2.7	3.1
I M F(11年1月25日)		3.0	2.7
O E C D(10年11月18日)		2.2	3.1

(備考) 1. ブルーチップ・インディケータ(11年3月10日号、2月10日号)、アメリカ行政管理予算局(11年2月14日)、アメリカ議会予算局(11年1月26日)、IMF "World Economic Outlook" (11年1月25日)、OECD "Economic Outlook 88" (10年11月18日)より作成。  
2. ブルーチップのカッコ内は、11年2月10日時点の見通し。

## 家計の債務負担感



- (備考) 1. アメリカ商務省、FRBより作成。  
 2. 網掛け部分は景気後退期を指す。  
 3. 「元利返済負担」は、住宅ローン及び消費者ローンの返済負担を示す。

## 連邦政府財政をめぐる最近の動向

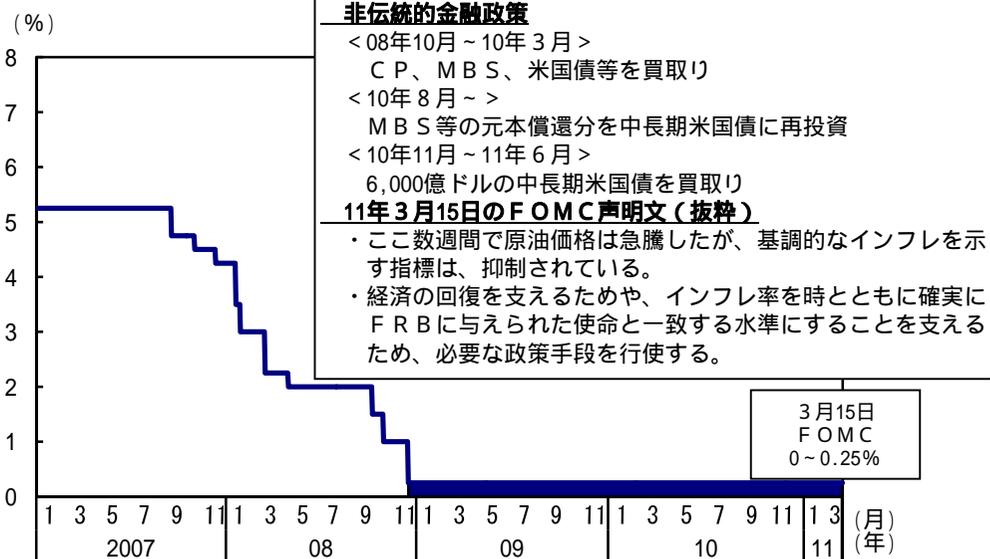
### 1. 2011会計年度予算(10年10月~11年9月)をめぐる動き

10年10月より新会計年度に移行しているが、歳出法案が未成立。当初の暫定予算の期限が3月4日に迫る中、共和党が求める歳出削減を一部受け入れる形で、3月18日を期限とする新たな暫定予算が成立。さらに、3月18日には4月8日を期限とする暫定予算が成立。共和党は2011年度予算の更なる歳出削減を求めており、今後の焦点。

### 2. 連邦債務の法定上限の引上げをめぐる動き

ガイトナー財務長官は、1月6日、議会指導部に対し連邦政府債務残高の法定上限の引上げを要請。連邦政府債務残高は、4月15日から5月31日までには法定上限(14兆2,900億ドル)に達する見通し。仮に債務上限が引き上げられない場合は、「米国債がデフォルトに陥るリスク」。  
 (ガイトナー財務長官からリード上院院内総務あて書簡)

## 金融政策



(備考) 連邦準備制度理事会(FRB)より作成。

## バーナンキFRB議長議会証言(3/1)

2011年3月1日、バーナンキFRB議長が上院銀行住宅都市委員会で議会証言したところ、概要は以下のとおり。

### 1. 経済見通し

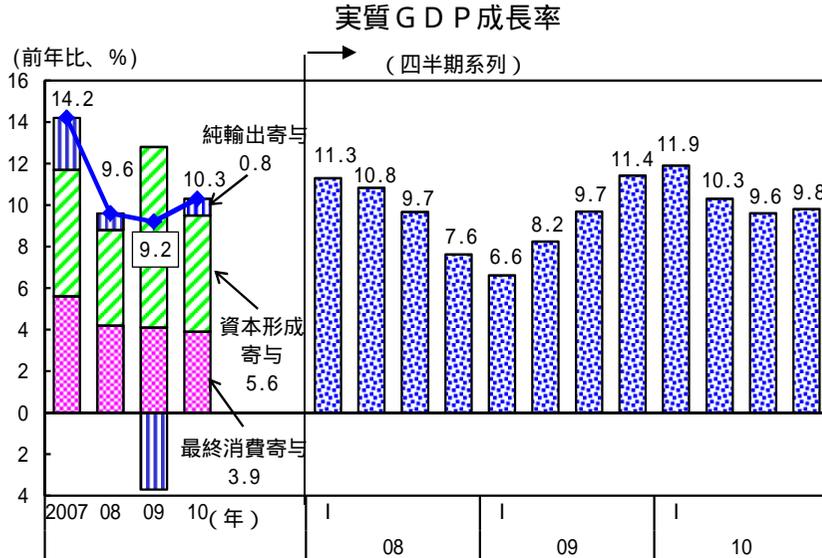
家計や企業の信頼感の向上、緩和的な金融政策、信用状況の改善により、2011年の経済の回復ペースは幾分より加速する可能性が高い。商品価格はすべての通貨で大幅に上昇しており、ドルの減価が価格上昇の主要因ではない。万が一商品価格の持続的な上昇が、特に期待インフレ率を不安定化させる場合には、経済成長と物価安定の両方にとって脅威となる可能性がある。

### 2. 金融政策

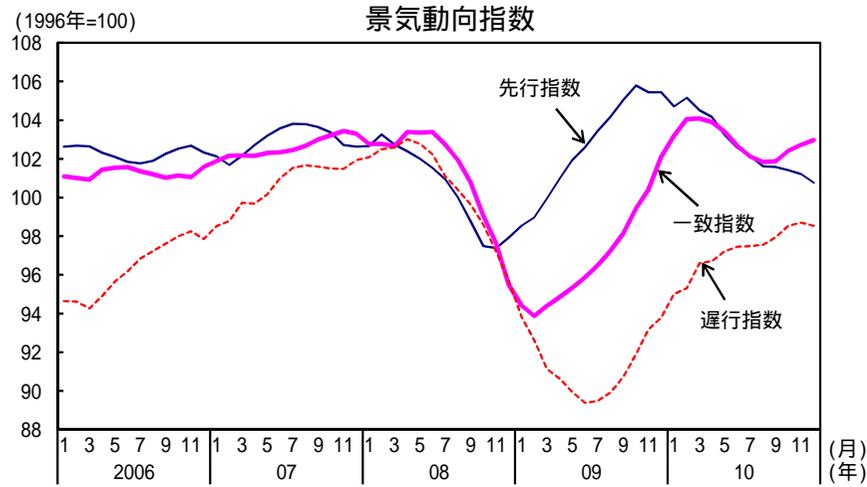
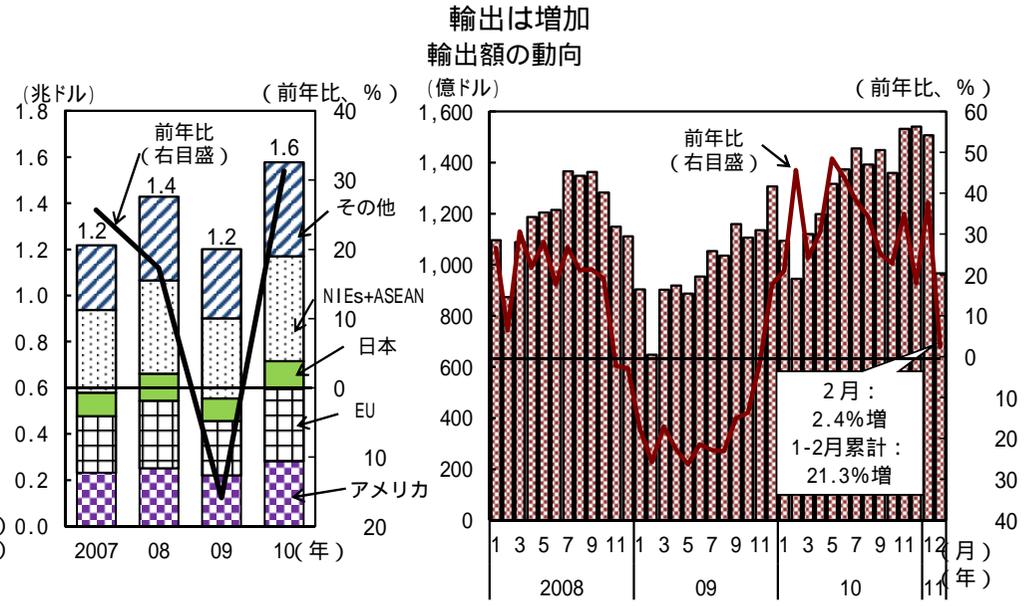
10年8月にMBS等の元本償還分を中長期米国債に再投資する政策を発表し、更なる国債の追加購入(QE2)を示唆して以降、大幅な株価上昇、株式市場の価格変動の低下、社債スプレッドの低下、期待インフレ率の上昇等がみられ、QE2は効果的であるということが示されている。景気回復に対する下方リスクが後退し、デフレに陥るリスクもごくわずかとなった。

## 2. アジア地域

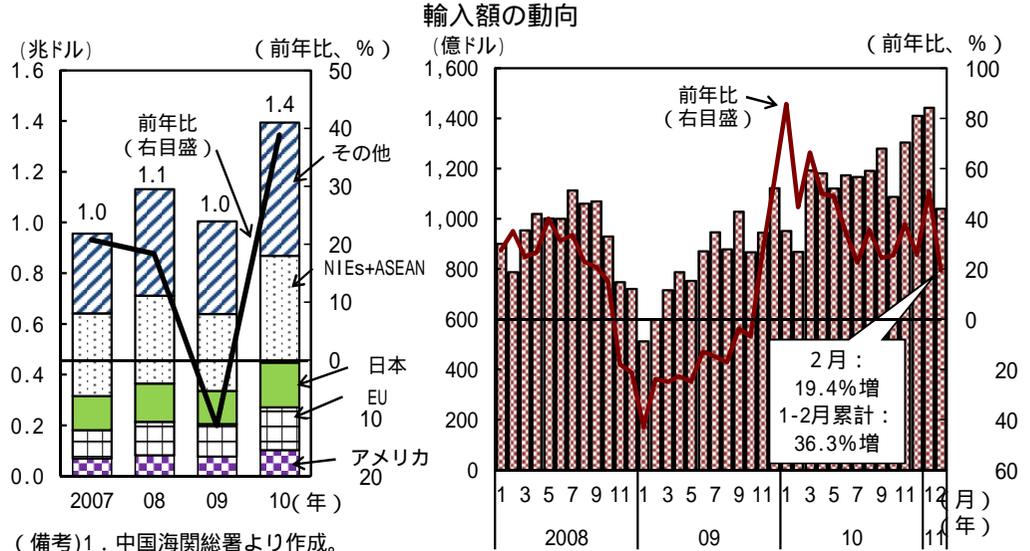
中国： 中国では、景気は内需を中心に拡大している。  
先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に留意する必要がある。



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
2. 11年1月11日、09年暦年の成長率の改定値が発表されたが(改定前は9.1%)、需要項目別寄与度については未公表のため、改定前の数値。

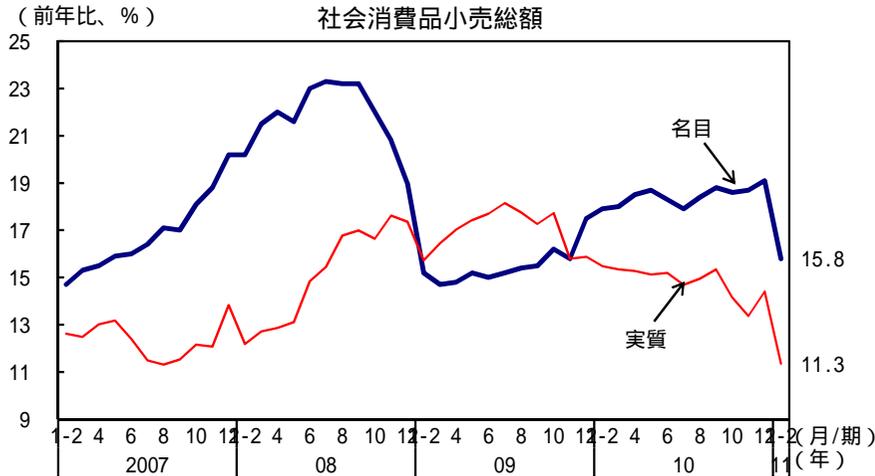


(備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
2. 一致指数は鉱工業生産等の8指標、先行指数は消費者期待指数等の8指標、遅行指数は個人預金残高等の5指標から構成されている。



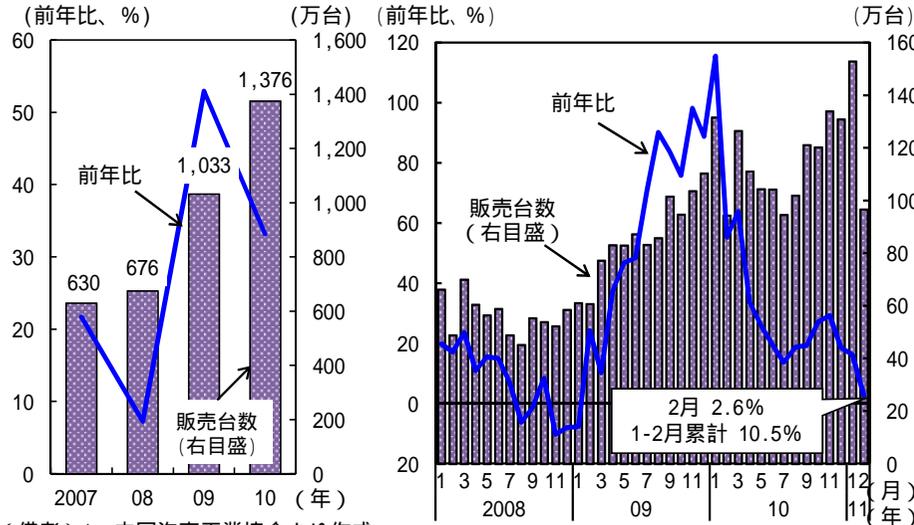
(備考) 1. 中国海関総署より作成。  
2. 月次の値は原数値。  
3. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6~12日、09年1月25~31日、10年2月13~19日、11年2月2~8日。

### 消費は伸びがやや鈍化



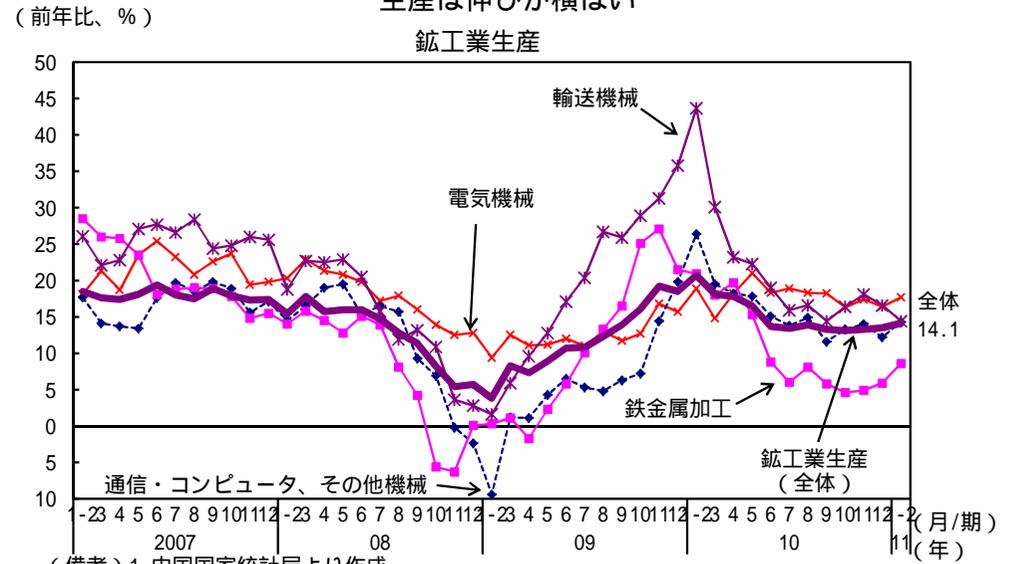
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
 2. 実質伸び率は、小売物価指数を用いて試算。  
 3. 中国では、消費刺激策として、農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開(09年2月~)、家電の買換え促進策(「以旧換新」)(09年6月~11年12月)、小型の低燃費車購入に対する補助金支給(10年6月~)を実施している。なお、排気量1.6l以下の乗用車の車両取得税の減税、農村における自動車の普及政策(「汽車下郷」)、自動車の買換え促進策(「以旧換新」)については、10年12月に終了した。

### 乗用車販売台数は伸びが低下



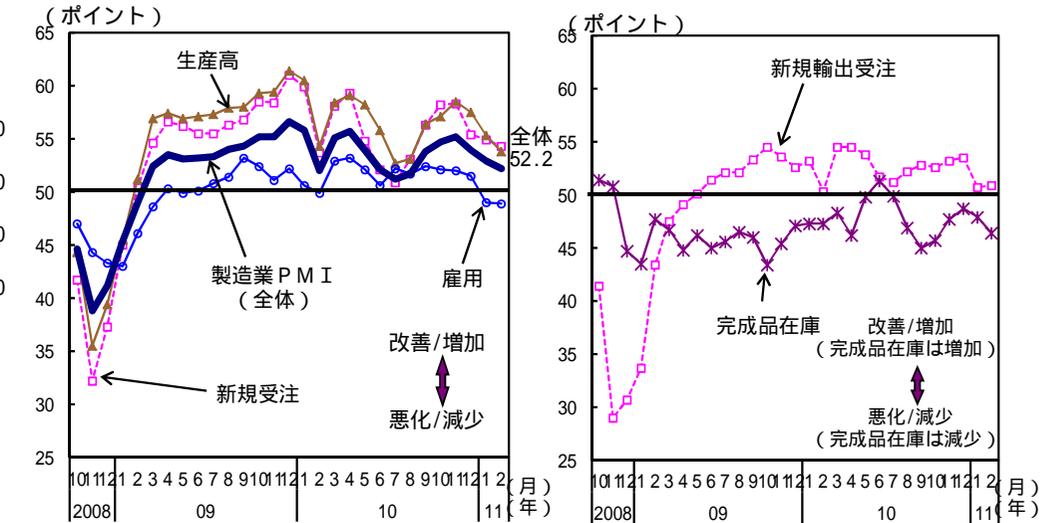
(備考) 1. 中国自動車工業協会より作成。  
 2. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6~12日、09年1月25~31日、10年2月13~19日、11年2月2~8日。

### 生産は伸びが横ばい



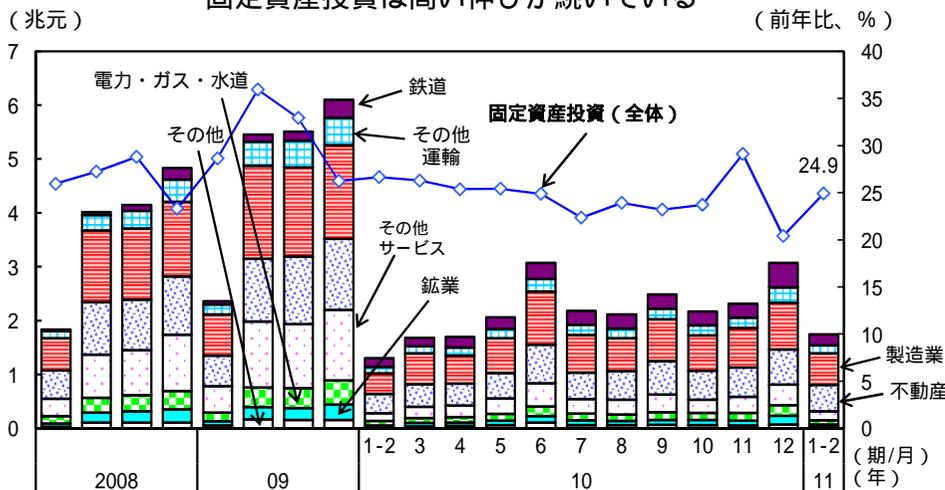
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
 2. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

### 製造業購買担当者指数(PMI)は堅調に推移



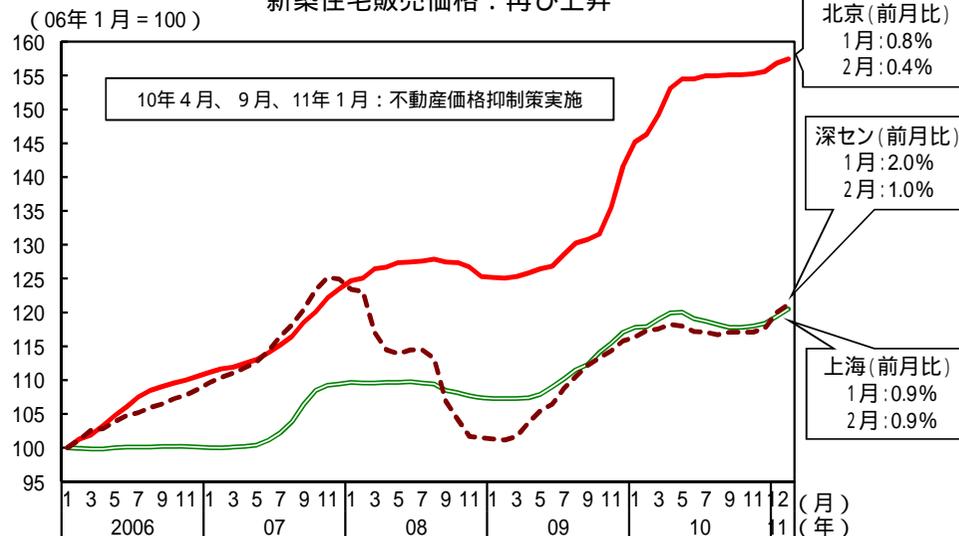
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
 2. 製造業PMIは、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業PMI(全体)は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

### 固定資産投資は高い伸びが続いている



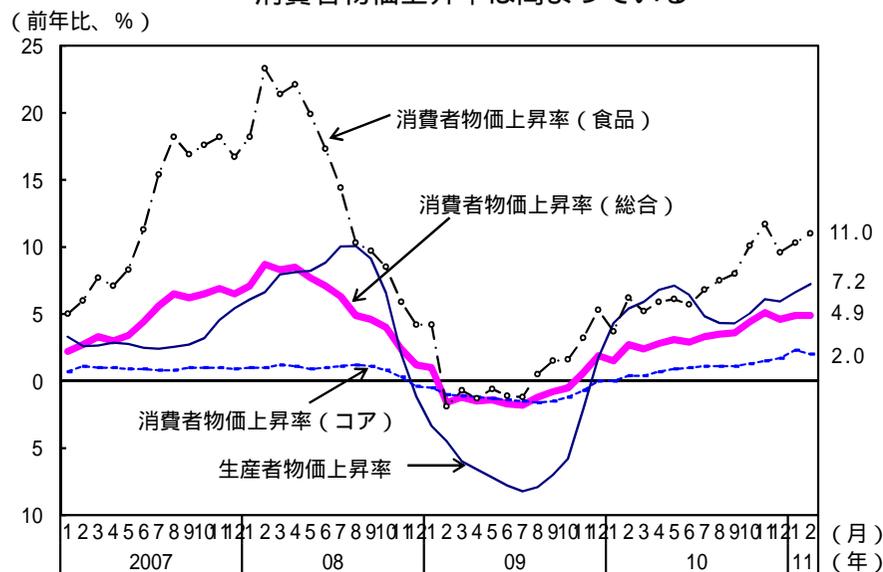
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
 2. 09年11月の不動産開発投資については、土地購入費に関する統計の変更が行われた。  
 3. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。  
 4. 当局は累積値のみ公表しているため、10年までの各期・各月の値は内閣府試算値。なお、1-2月については、当局公表値。

### 新築住宅販売価格：再び上昇



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
 2. 価格水準は06年1月を100として指数化。  
 3. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。なお、全国70都市の平均価格は11年1月からは公表されないこととなった。

### 消費者物価上昇率は高まっている



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
 2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

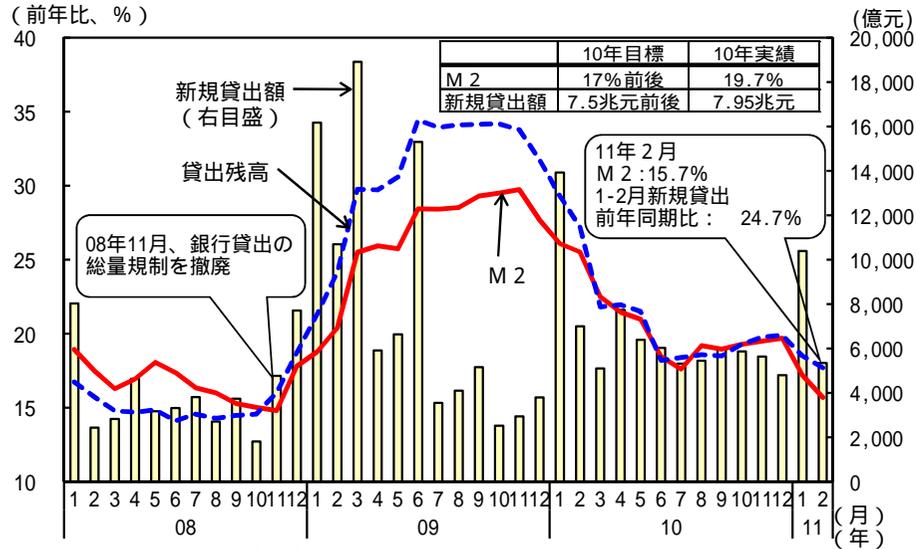
2011年1月26日、中国政府は、不動産価格抑制策を決定した。主な内容は以下のとおり。

- 2軒目の住宅を購入する際の頭金比率を50%から60%に引上げ
- 住宅転売にかかる課税強化
- 地方政府に住宅価格抑制目標設定を義務化、未達成の場合は責任を厳しく追及
- 不動産価格が高騰している主要都市の地方政府は、一時的な住宅購入制限措置導入(2軒以上住宅を保有する住民の新規住宅購入を禁止等)
- 中低所得者向け住宅用地の確保

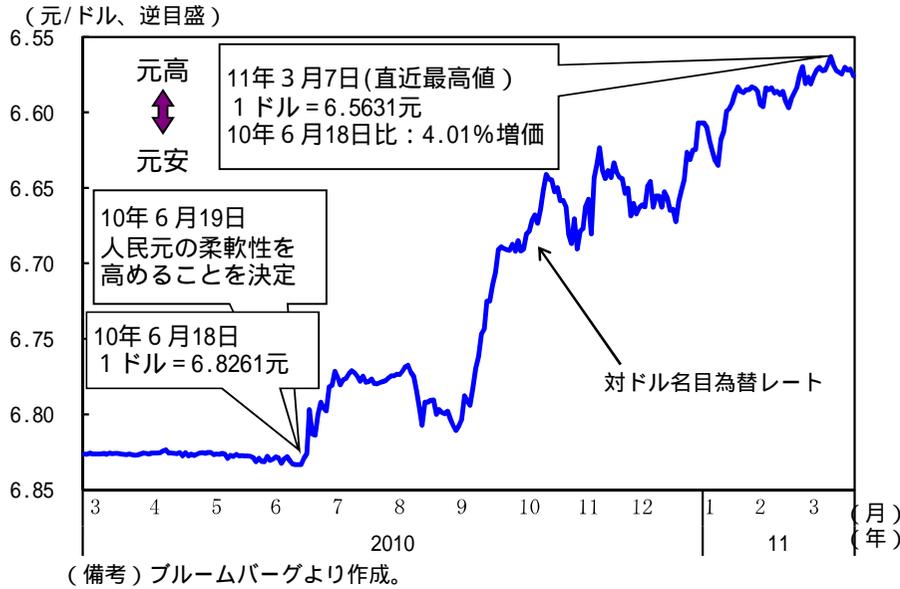
2011年1月27日、上海市と重慶市において、不動産保有税が導入された。

- |     |                           |
|-----|---------------------------|
| 上海市 | 対象：2軒目以上の新規購入住宅           |
|     | 税率：市場取引価格の70%に対して0.4~0.6% |
| 重慶市 | 対象：新規購入の高級住宅等             |
|     | 税率：市場取引価格に対して0.5~1.2%     |

## マネーサプライの伸びは鈍化

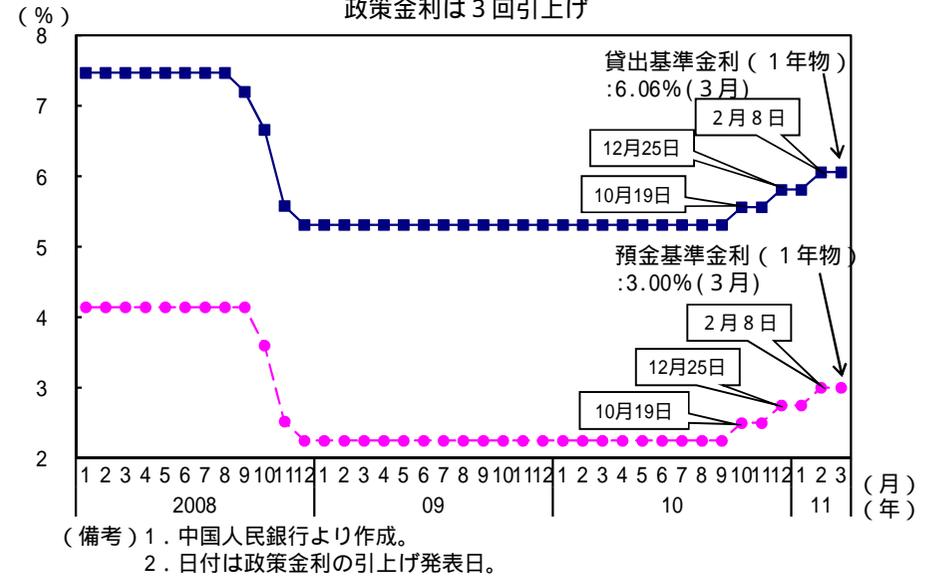


## 人民元: 10年6月19日に柔軟性を高めることを決定

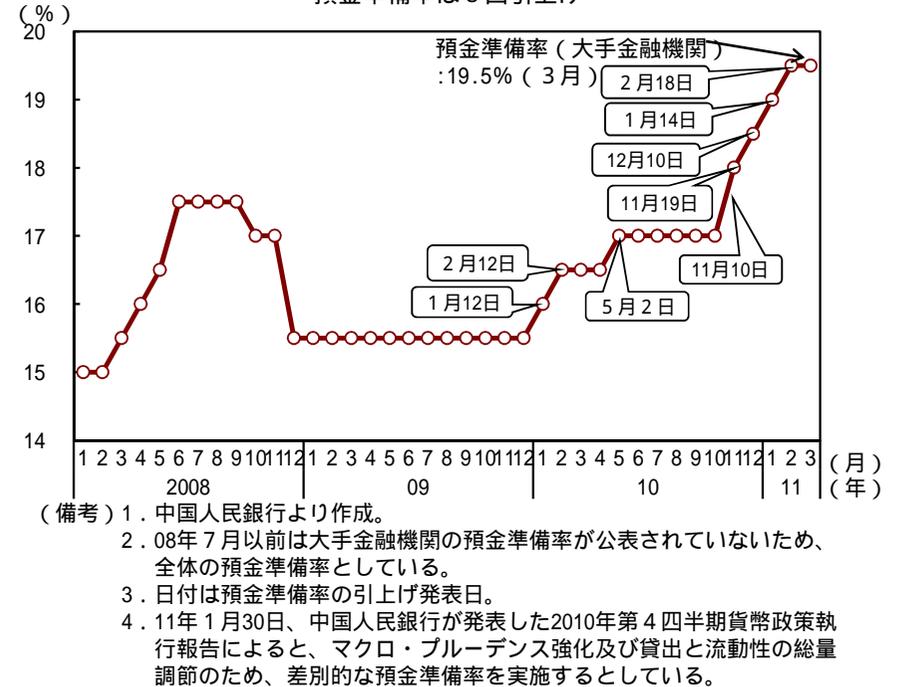


## 金融政策の動向

### 政策金利は3回引上げ



### 預金準備率は8回引上げ



全国人民代表大会（概要）  
（2011年3月5日～14日開催）

2011年の主要目標

	11年の目標値	(10年の目標値)	10年実績
実質経済成長率	8%前後	8%前後	10.3%
CPI上昇率	4%前後	3%前後	3.3%
M2増加率	16%前後	17%前後	19.7%
新規銀行貸出	-	7.5兆元前後	7.95兆元
都市部新規就業者	900万人以上	900万人以上	1,168万人
都市部登録失業率	4.6%以下	4.6%以下	4.1%
社会消費品小売総額の伸び(名目)	16%	15%	18.3%
全社会固定資産投資の伸び(名目)	18%	20%	23.8%

経済運営の基本方針

「積極的な財政政策」と「穏健な(中立的)金融政策」を実施  
「物価水準の安定を図ること」をマクロ経済運営の最優先課題に  
人民元については、「人民元為替レートの形成メカニズムをさらに完備させる」と記述

2011年予算案(中央・地方)

歳入:8兆9,720億元(約111兆円)(前年実績比8%増)  
歳出:10兆220億元(約124兆円)(同11.9%増)  
財政赤字:9,000億元(約11兆円)(前年当初予算比1,500億元減)、GDP比2%  
(中央政府分として7,000億元を計上。また、2,000億元の地方債を発行し、省レベルの予算に組入れ)

(備考) 全国人民代表大会資料「政府活動報告」等より作成。

第12次5か年計画(2011～15年)(概要)

第12次5か年計画期の主要目標

	年平均成長率	2015年	2010年 (実績)
国内総生産(GDP)	7%(実質)	55.8兆元( )	39.8兆元(名目)
総人口	7.2%以下(2011～15年)	13.9億人以下	13.41億人
都市部家計一人当たり可処分所得	7%以上(実質)	26,810元以上( )	19,109元(名目)
農村家計一人当たり純収入	7%以上(実質)	8,310元以上( )	5,919元(名目)
都市部登録失業率	-	5%以下	4.1%
都市化率(都市人口比率)	-	51.5%	47.5%
都市部中低所得者向け住宅建設	-	3,600万戸	-
サービス業対GDP比率	-	47%	43%
R&D支出の対GDP比	-	2.2%	1.8%
単位GDP当たりエネルギー使用量	-	10年比 16%	-

(備考) 1. 「総人口」「都市部中低所得者向け住居建設」及び「単位GDP当たりエネルギー使用量」は、必ず達成されなければならない拘束力のある目標。  
2. ( ) は、2010年価格を基準とした値。

政策の方向性

経済発展方式の転換を加速することによって、経済社会の発展における不均衡、不調和、持続不可能な問題を解決することに重点

具体的施策

農村改革

- ・農業の生産能力向上、農民の収入増加、農村のインフラ整備等
- 産業の競争力向上

- ・産業高度化、交通網の整備、海洋資源の管理等
- サービス業の発展

地域の調和ある発展と都市化の推進

- ・内陸部の振興、農業戸籍住民の都市住民への転換を漸次推進等
- 環境に優しい社会の建設

科学技術振興と人材育成

公共サービスシステムの構築

- ・社会保障制度の整備、就業支援、中低所得者向け住宅供給を促進等
- 社会管理の強化

社会主義市場経済体制の強化

- ・国有企業改革、財政・予算・税制改革、金融システム改革等

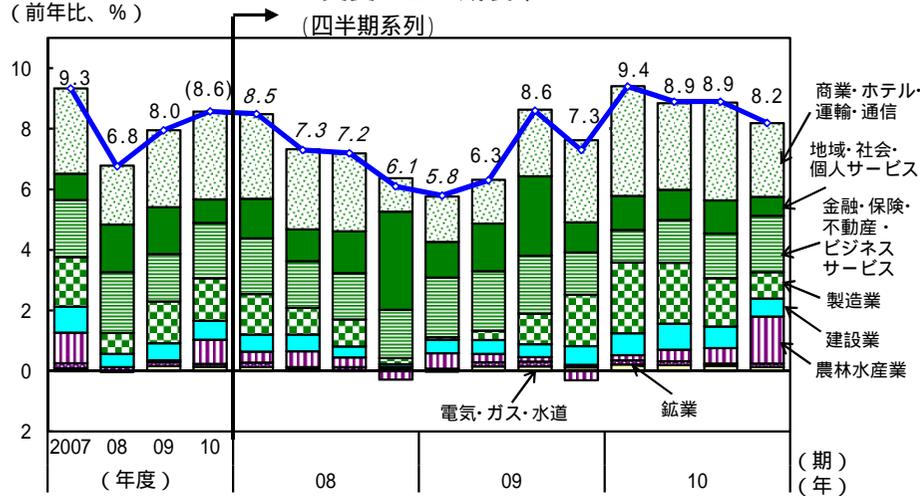
対外開放の促進

- ・内陸部の開放促進、先進技術を有する外資受入れ、国内企業の海外投資促進等

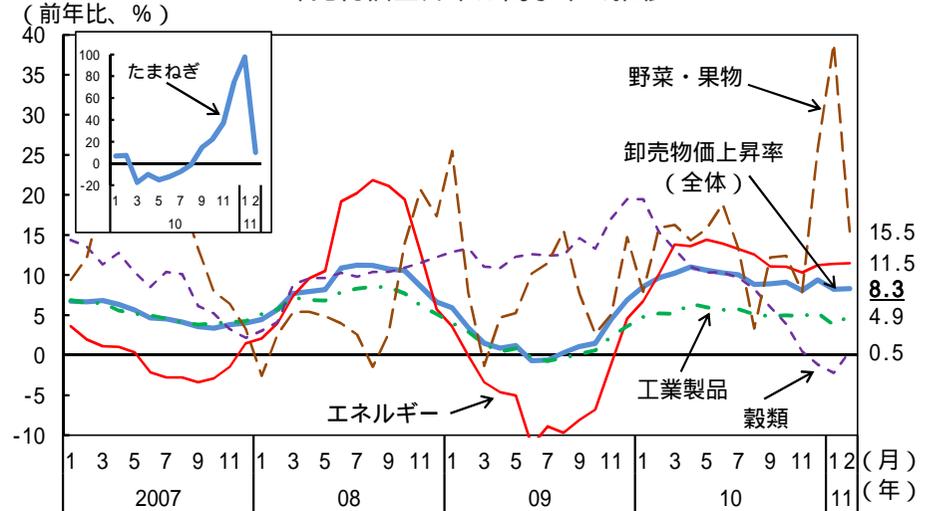
## インド：

インドでは、景気は内需を中心に拡大している。  
先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。  
ただし、物価上昇によるリスクには留意する必要がある。

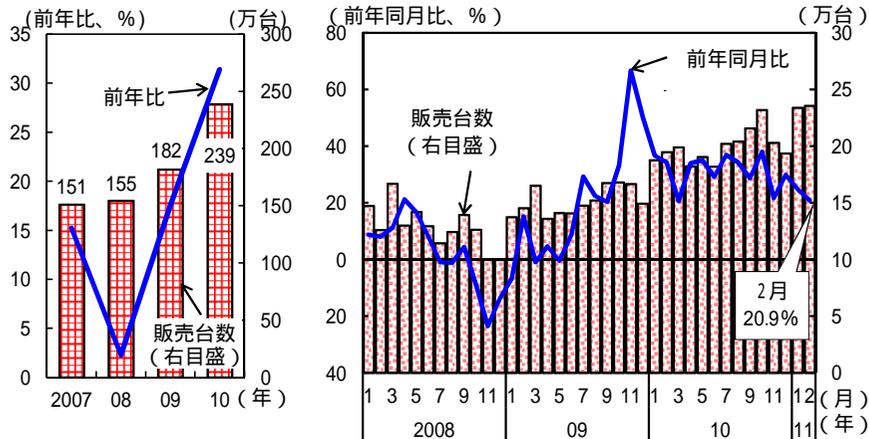
### 実質 GDP 成長率



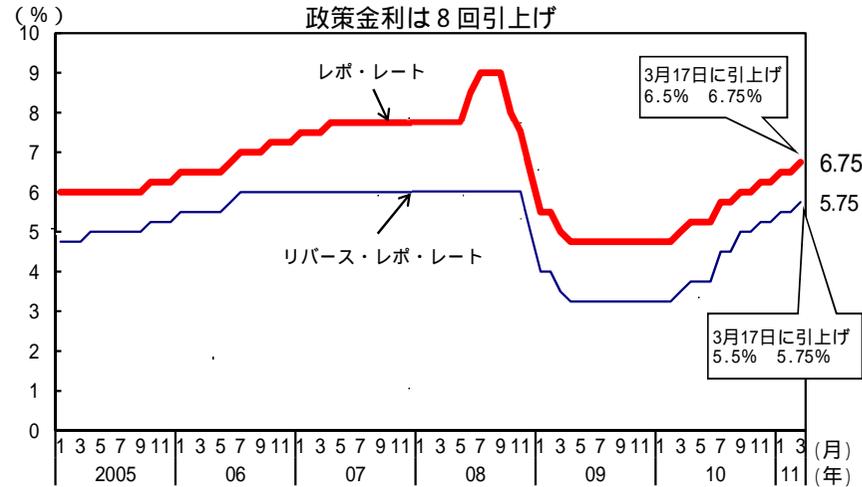
### 卸売物価上昇率は高水準で推移



### 国内乗用車販売は増加



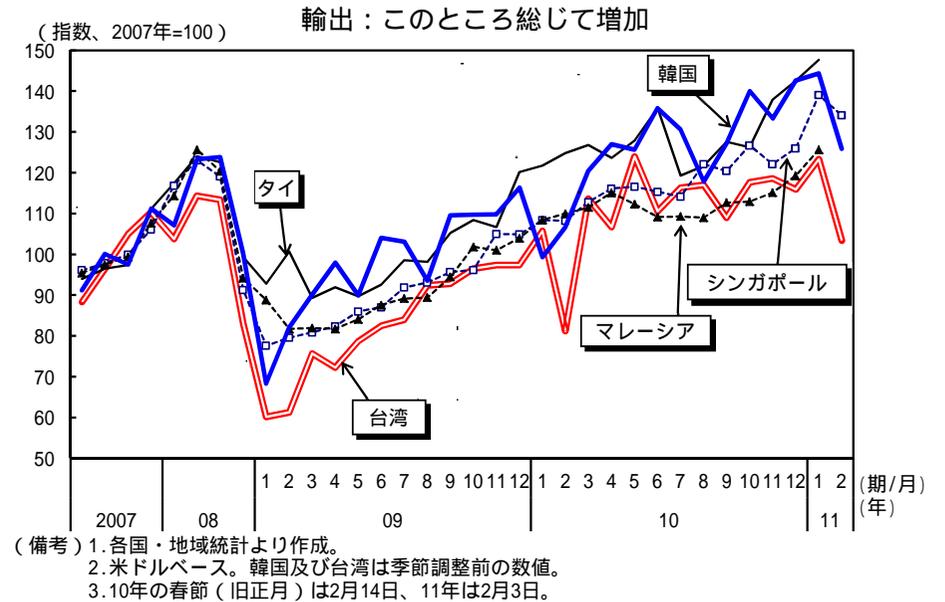
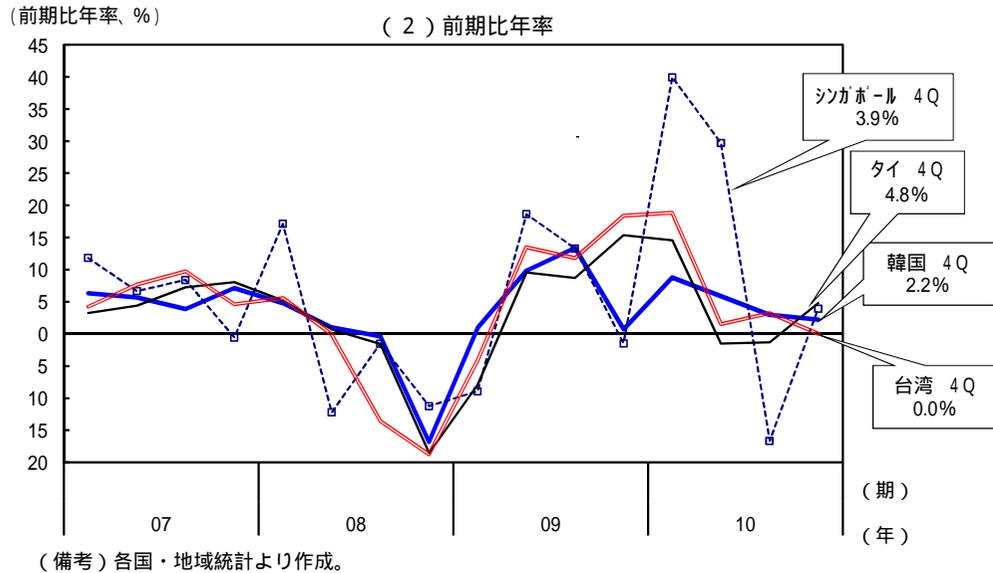
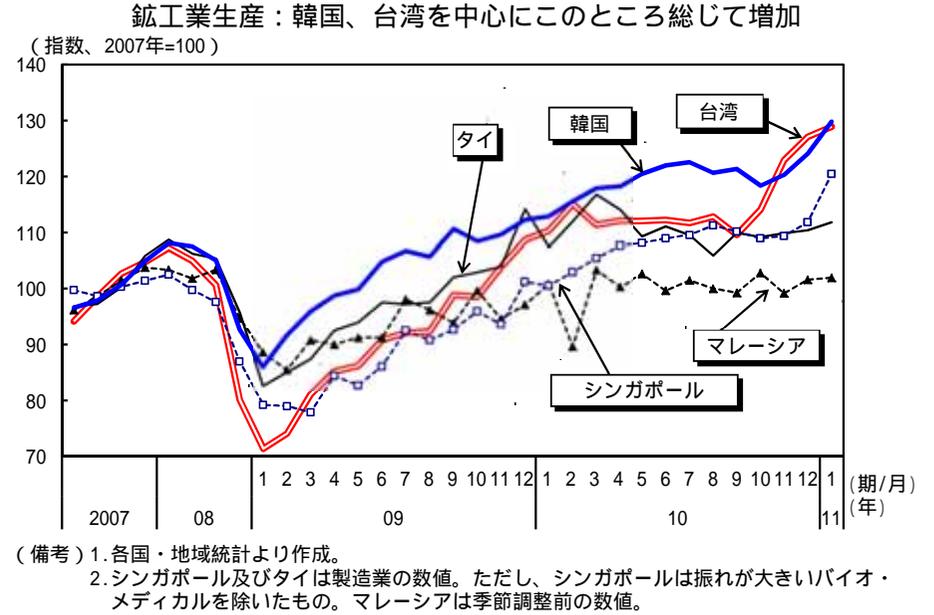
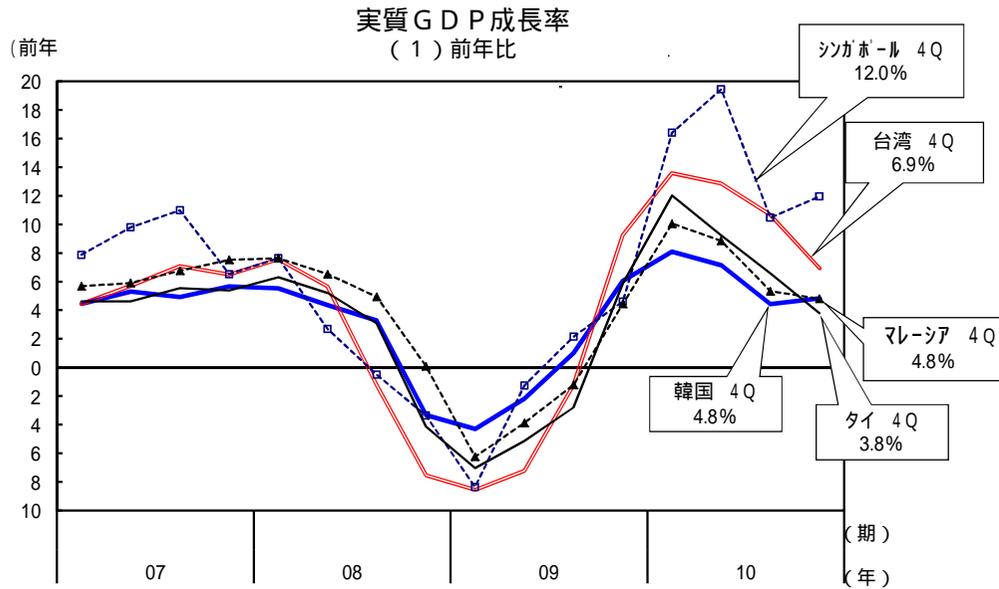
### 金融政策の動向



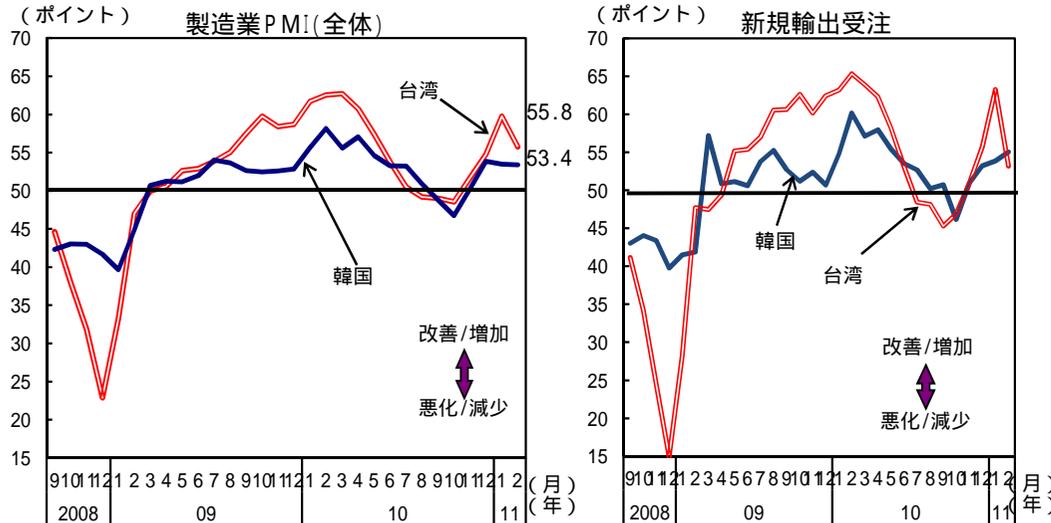
その他アジア地域：

その他アジア地域では、総じて景気は回復している。

先行きについては、回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米向け輸出の動向や物価上昇によるリスクに留意する必要がある。

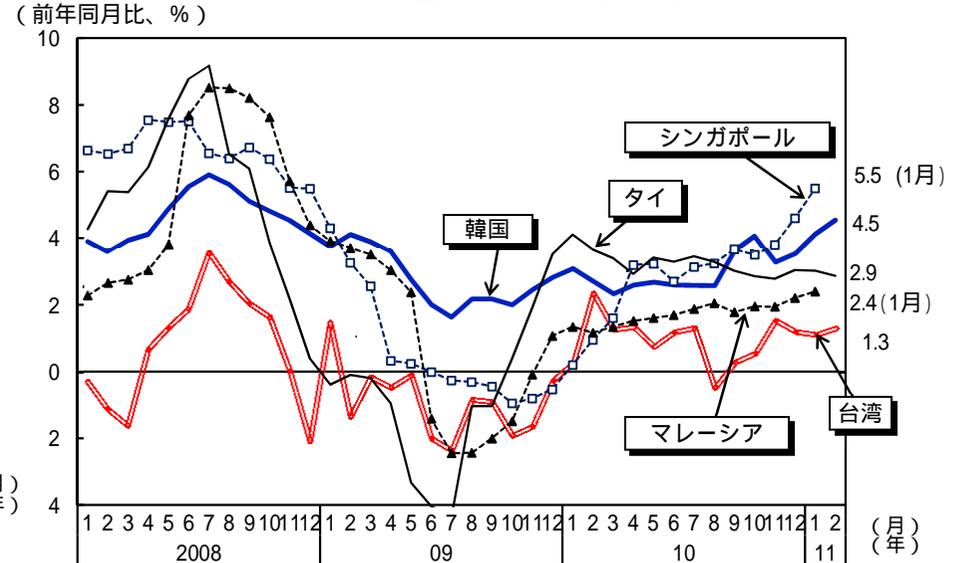


### 製造業購買担当者指数 (PMI) : 堅調に推移



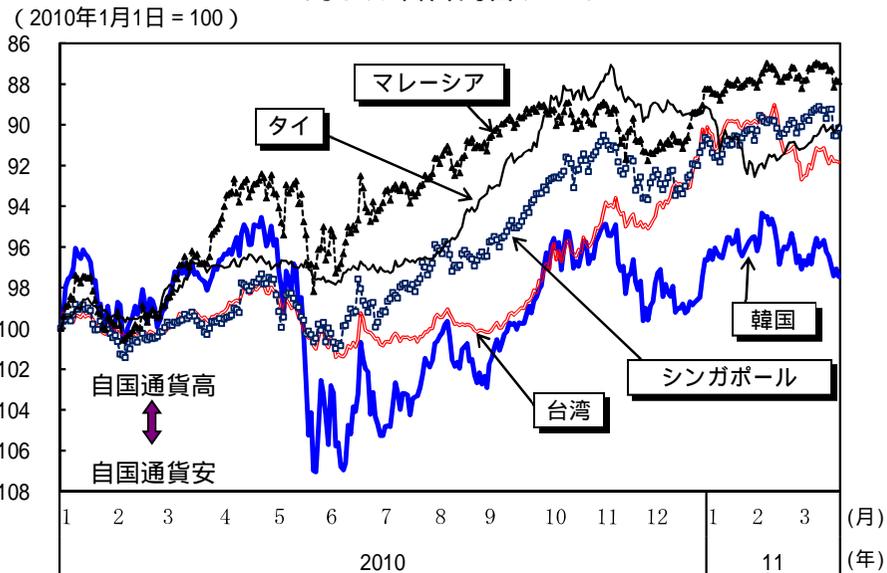
(備考) 1. マークイット社より作成。  
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

### 消費者物価上昇率 : エネルギー価格等の上昇により一部で高まっている



(備考) 1. 各国・地域統計より作成。  
2. 韓国とタイはインフレ目標を採用しており、韓国ではCPI総合で $3 \pm 1\%$ 、タイではコアCPIで $0.5 \sim 3.0\%$ となっている(タイの2月のコアCPI上昇率は $1.4\%$ )。  
3. マレーシアについては、11年1月の基準改定により、10年12月以前とは厳密には接続していない。

### 対ドル名目為替レート



(備考) ブルームバーグより作成。

### アジア各国の原油をめぐる現状

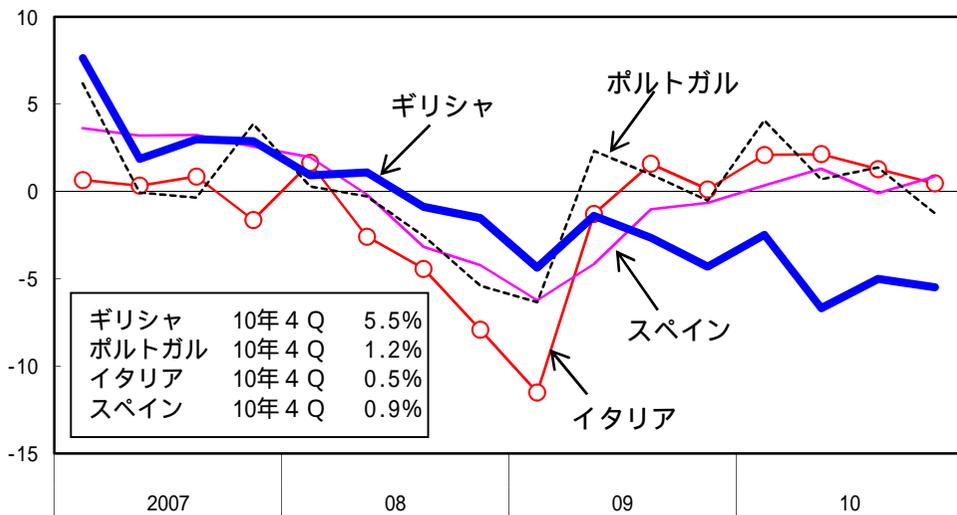
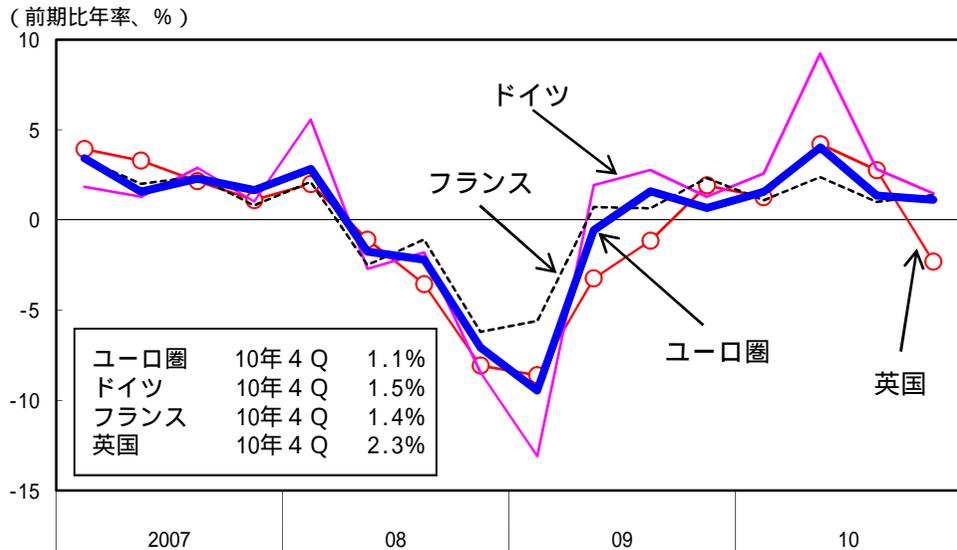
	輸入額 (2010年)		生産量 (万吨)	消費量 (万吨)	価格統制関連
	(億ドル)	(GDP比、%)			
中国	1,636	2.8	18,900	40,460	国際価格を反映した間接連動価格 (09年5月より実施)
インド	972	6.4	3,540	14,851	価格統制あり (ガソリンについては10年に原則自由化)
韓国	645	7.0	-	10,432	
台湾	257	6.0	-	4,661	
シンガポール	812	36.5	-	5,206	
タイ	252	7.9	1,365	4,419	軽油に対して補助金あり (10年12月より実施、11年4月まで)
マレーシア	56	2.4	3,322	2,141	価格統制あり (統制価格は徐々に引上げ)
日本	1,072	2.0	78	19,758	
アメリカ	2,522	1.7	32,533	84,289	

(備考) 1. 各国・地域統計、BP統計より作成。  
2. 輸入額は、韓国、シンガポール、タイは石油製品、それ以外は原油。  
3. 生産量、消費量は09年。韓国の輸入額は09年。  
4. 生産量は、日本は原油のみ、それ以外はオイルシェール、オイルサンド等を含む。  
5. 消費量には、バイオディーゼル、エタノール燃料を含む。

### 3. ヨーロッパ地域

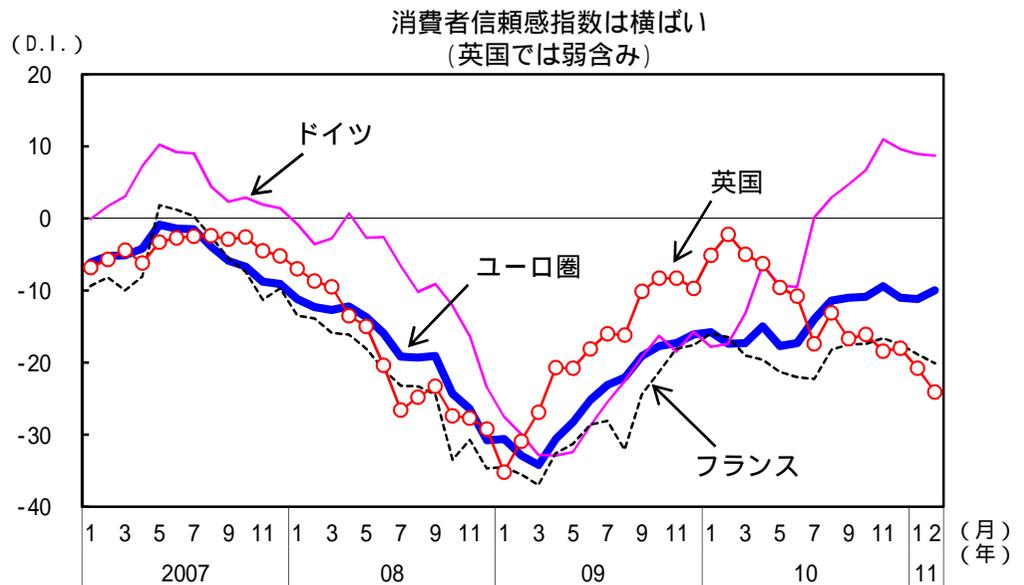
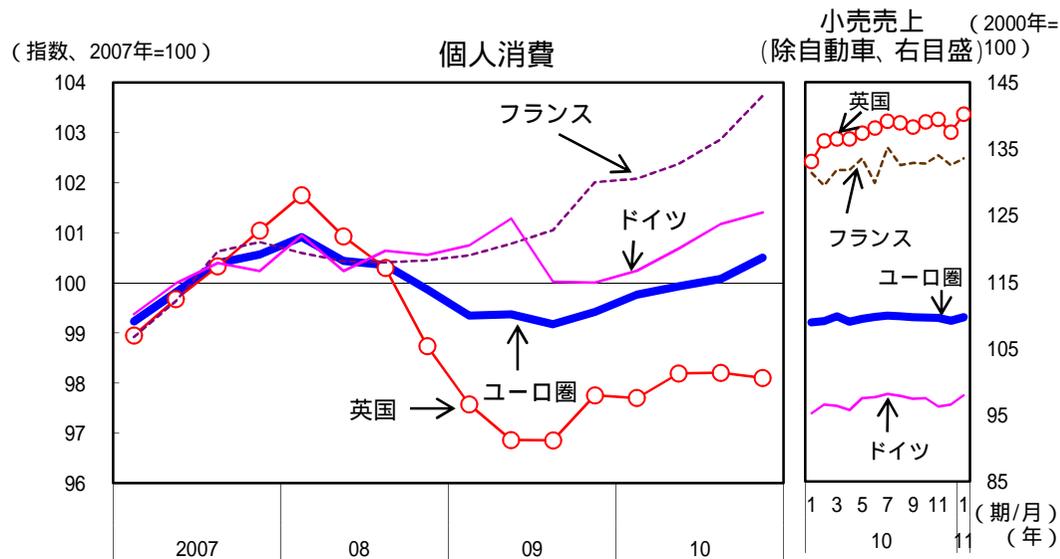
ヨーロッパ地域では、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きい。ドイツでは緩やかに回復している。英国では足踏み状態にある。先行きについては、基調としては緩やかに持ち直していくと見込まれる。ただし、金融システムに対する懸念が完全に払拭されていないこと、高い失業率が継続すること等により、景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響に留意する必要がある。

GDP ユーロ圏：2010年10-12月期は前期比年率 1.1%成長  
 英国：2010年10-12月期は前期比年率 2.3%成長

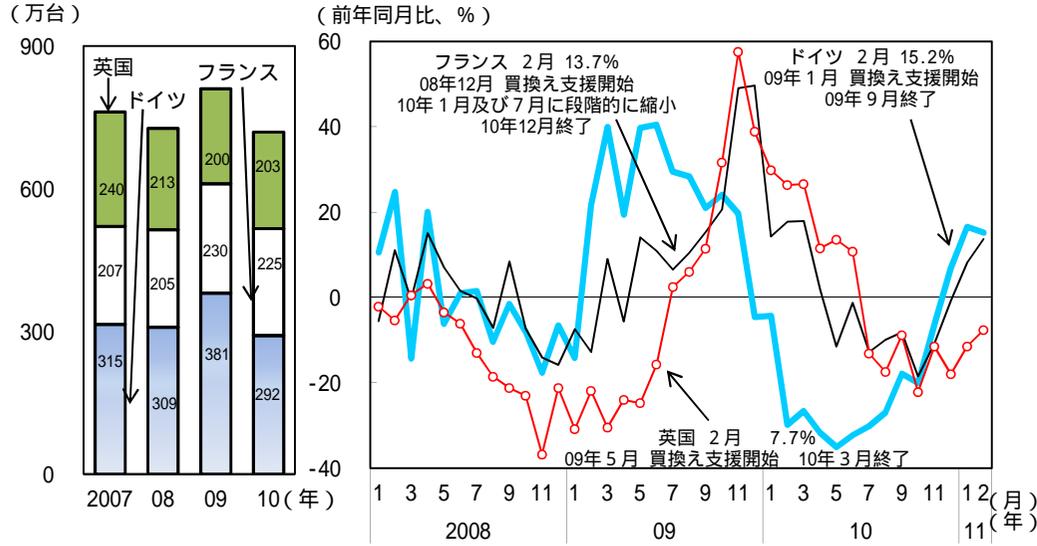


(備考)ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

個人消費 ユーロ圏：持ち直し  
 (ドイツ：緩やかに増加)  
 (フランス：緩やかに増加)  
 英国：横ばい



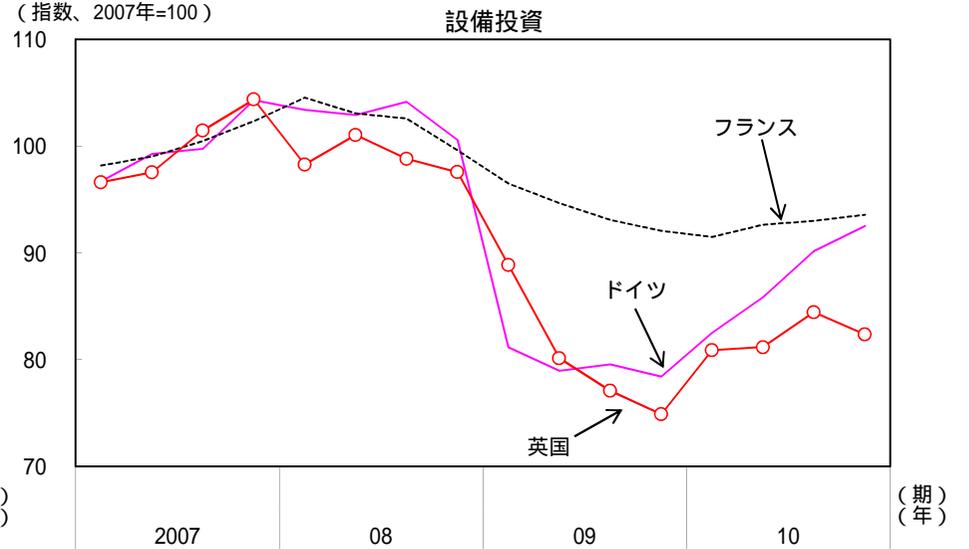
### 自動車登録台数



(備考) ドイツ自動車工業会 (VDA)、フランス自動車工業会 (CCFA)、英国自動車工業会 (SMMT) より作成。

### 設備投資

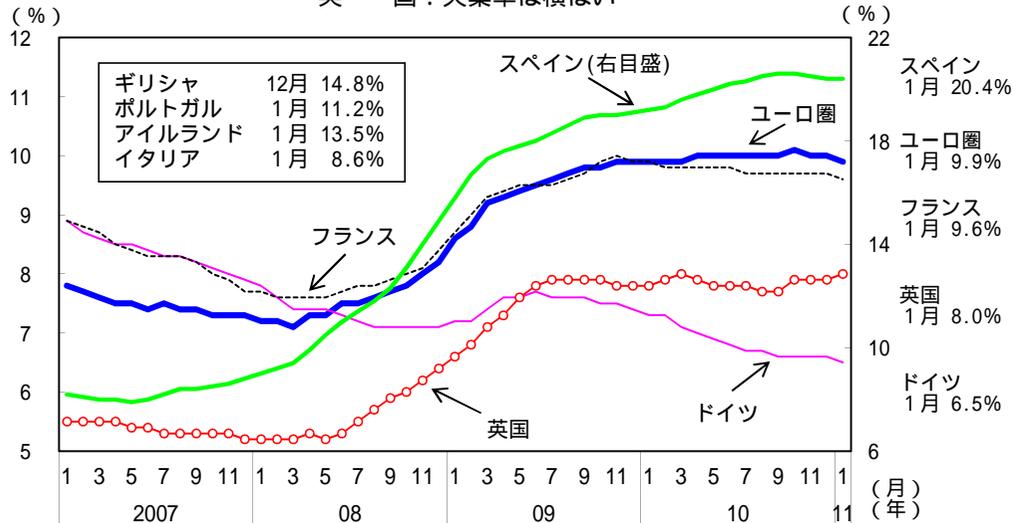
ドイツ：機械設備投資は増加  
フランス：設備投資は持ち直し  
英国：設備投資はおおむね横ばい



(備考) ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

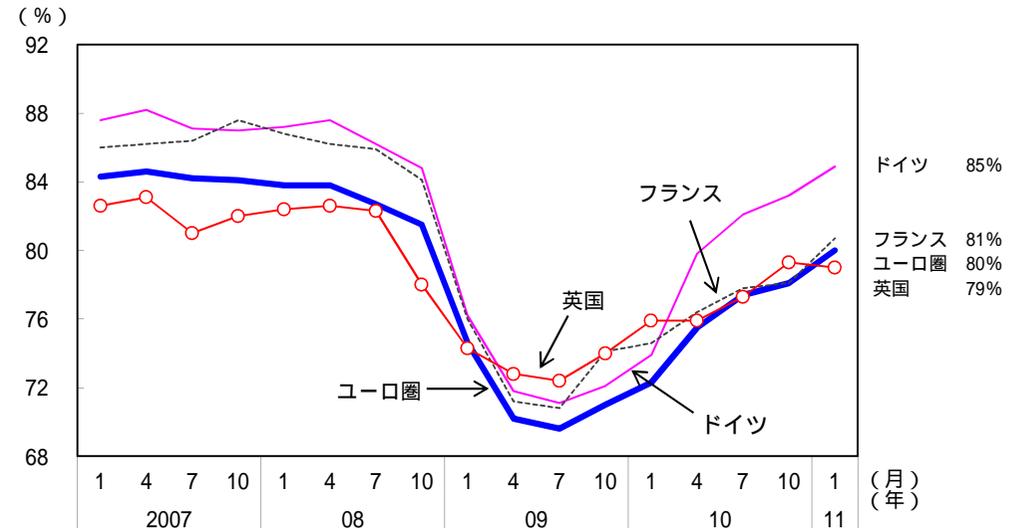
### 雇用

ユーロ圏：失業率は低下  
英国：失業率は横ばい



(備考) 1. ユロスタット (ユーロ圏、ドイツ、フランス、スペイン)、英国統計局、ギリシャ政府統計局より作成。  
2. ギリシャの数値は、原数値 (季節調整値ではない)。

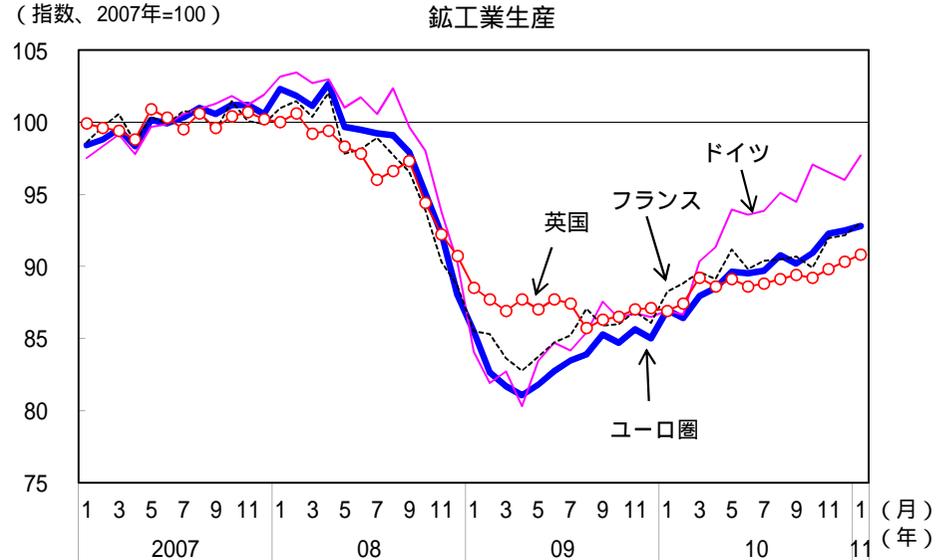
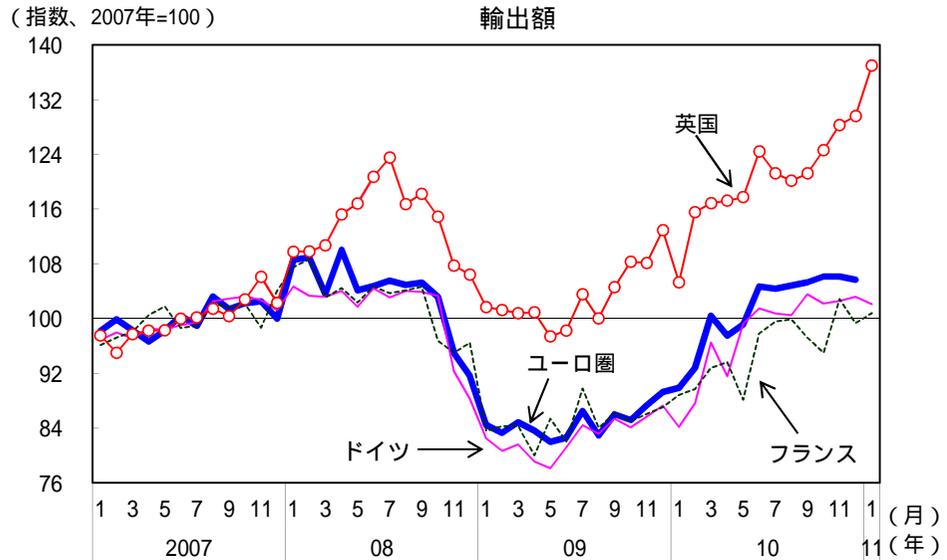
### 製造業設備稼働率は持ち直し



(備考) 1. 欧州委員会より作成。年4回の企業へのアンケート調査。  
2. 指標の改訂 (産業分類の変更) により、10年4月と7月は厳密には接続していない。

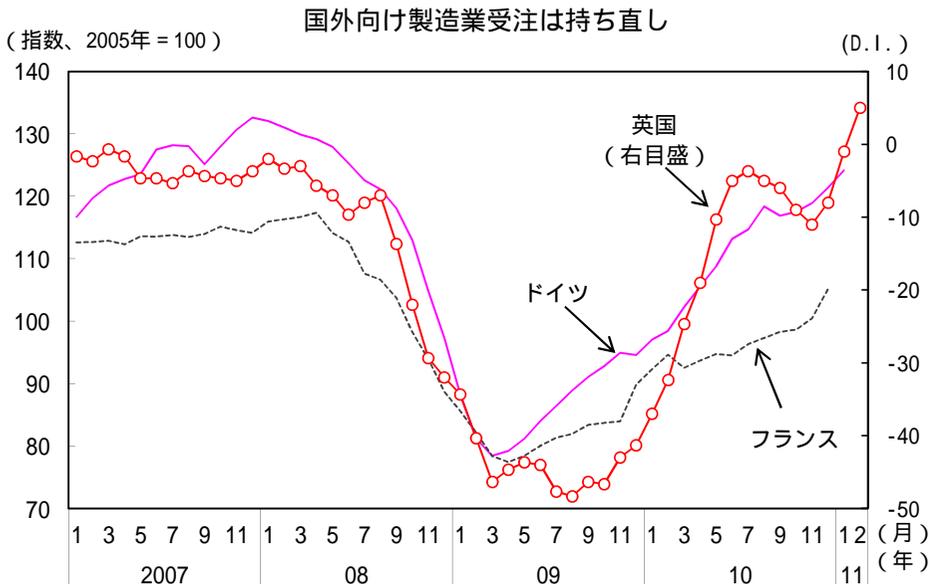
輸出 ユーロ圏：輸出はこのところ横ばい  
 (フランス：輸出はこのところ持ち直し)  
 英 国：輸出は増加

生産 ユーロ圏：生産は持ち直し  
 (ドイツ：生産は増加しているが、伸びは鈍化)  
 英 国：生産は持ち直し

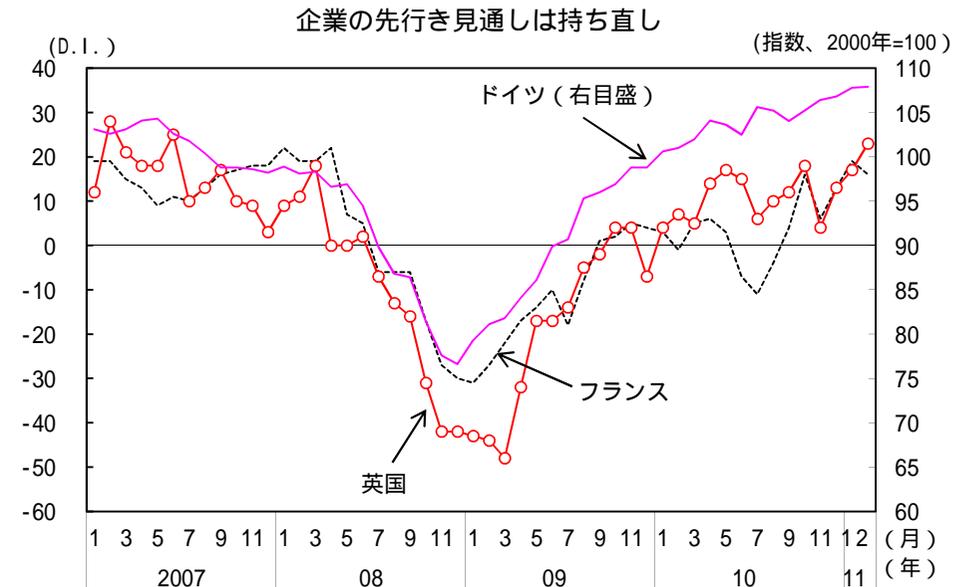


(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。  
 2. ユーロ建て及びポンド建て輸出額を指数化したもの。

(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。  
 2. ドイツは、建設業を含む。

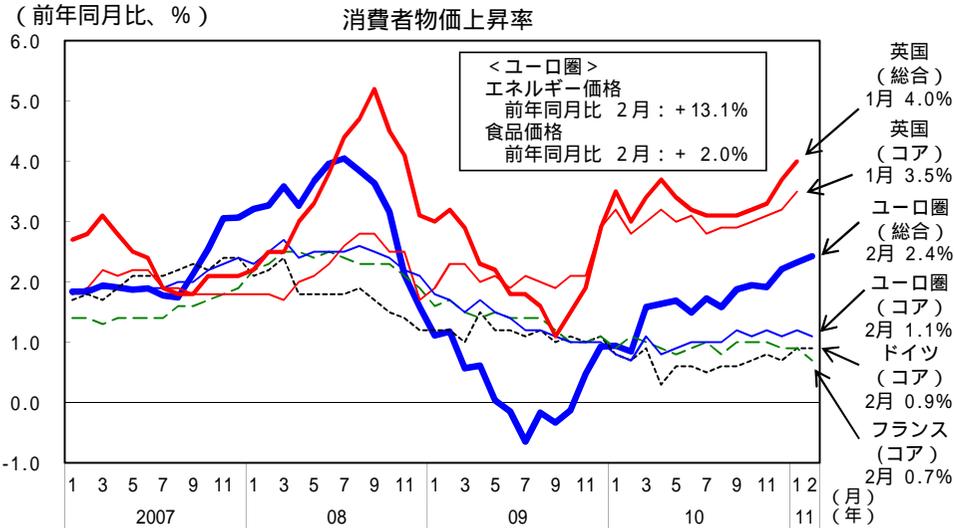


(備考) 1. ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、CBI (英国産業連盟) より作成。  
 2. 後方3か月移動平均値。  
 3. フランスは、大型受注を除いたもの。



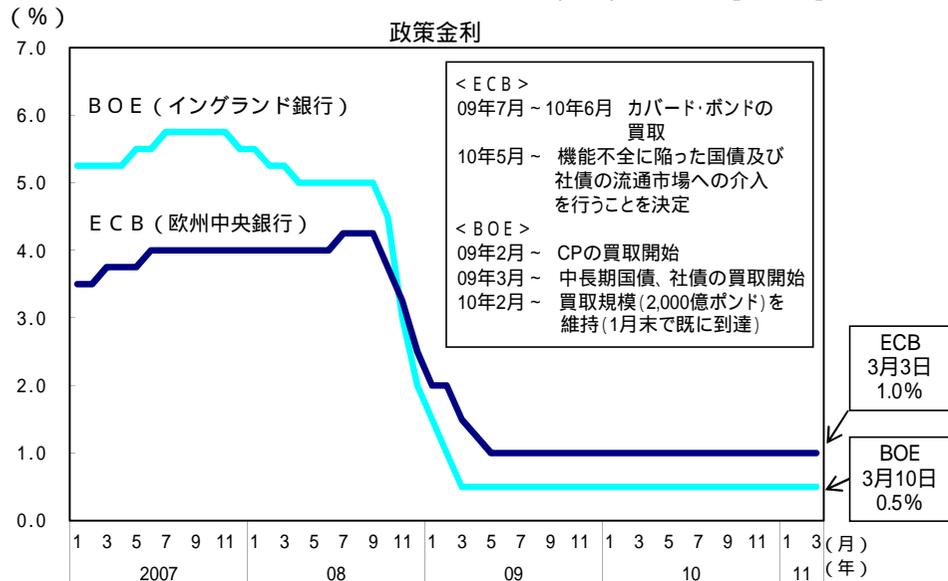
(備考) 1. IFO経済研究所、INSEE (仏国立統計経済研究所)、CBI (英国産業連盟) より作成。  
 2. ドイツは6か月先の業況見通し(サービス業除く)、フランスは3か月先の生産見通し(自社、製造業)、英国は3か月先の生産見通し(鉱工業)につき尋ねたもの。

物価 ユーロ圏：エネルギー価格等の上昇により、消費者物価上昇率は上昇  
 英 国：エネルギー価格等の上昇により、消費者物価上昇率は上昇



(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局より作成。  
 2. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。BOEのインフレ目標は2%。  
 3. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

政策金利 ユーロ圏：欧州中央銀行 (ECB) は据置き [1.0%]  
 英 国：イングランド銀行 (BOE) は据置き [0.5%]



(備考) 1. 欧州中央銀行 (ECB)、イングランド銀行 (BOE) より作成。  
 2. なお、スウェーデン中央銀行は2010年7月から5回、ノルウェー中央銀行は2009年10月から3回、利上げを行っている。

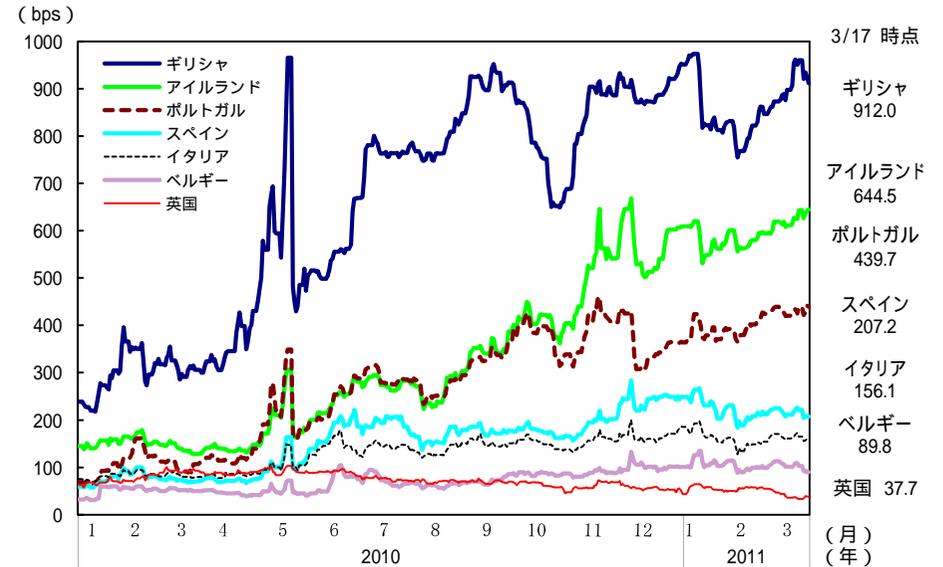
財政状況・格付け

〔 11年3月15日に、ムーディーズがポルトガル国債の格付けを引下げ 〕

	主要格付け機関による格付け			一般政府財政収支 GDP 比	一般政府債務残高 GDP 比
	ムーディーズ	S & P	フィッチ	2010	2010
ポルトガル	A3	A-	A+	7.3	82.8
イタリア	Aa2	A+	AA-	5.0	118.9
アイルランド	Baa1	A-	BBB+	32.3	97.4
ギリシャ	B1	BB+	BB+	9.6	140.2
スペイン	Aa2	AA	AA+	9.3	64.4
ベルギー	Aa1	AA+	AA+	4.8	98.6
英国	Aaa	AAA	AAA	10.5	77.8
ドイツ	Aaa	AAA	AAA	3.7	75.7
フランス	Aaa	AAA	AAA	7.7	83.0
日本	Aa2	AA-	AA-	7.7	198.4
アメリカ	Aaa	AAA	AAA	10.5	92.8

(備考) ブルームバーグ、欧州委員会、OECDより作成。

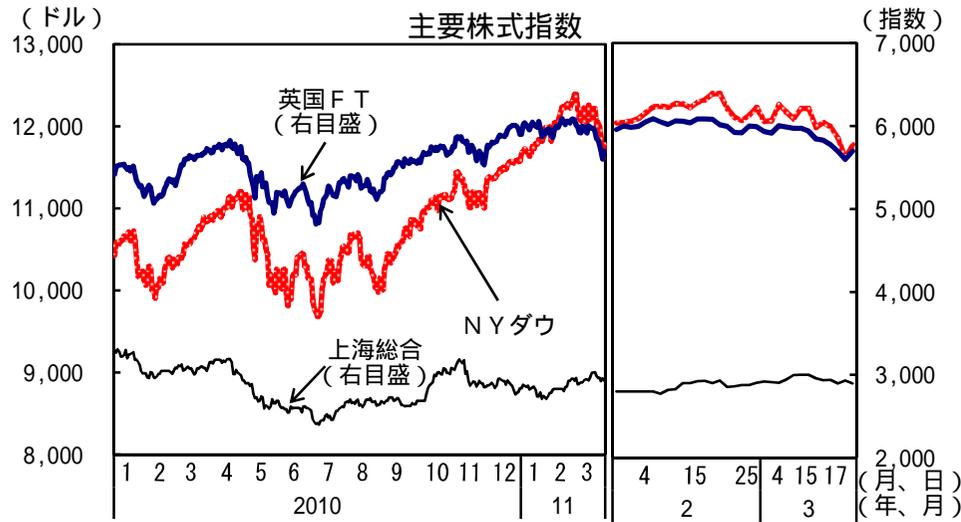
国債利回り (ドイツ国債 (10年物) とのスプレッド)



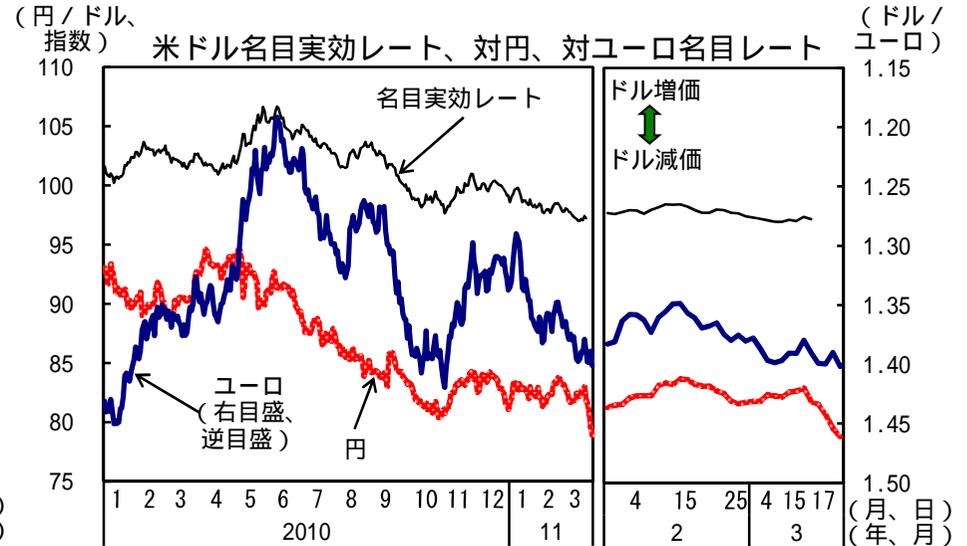
(備考) ブルームバーグより作成。

## 4. 国際金融

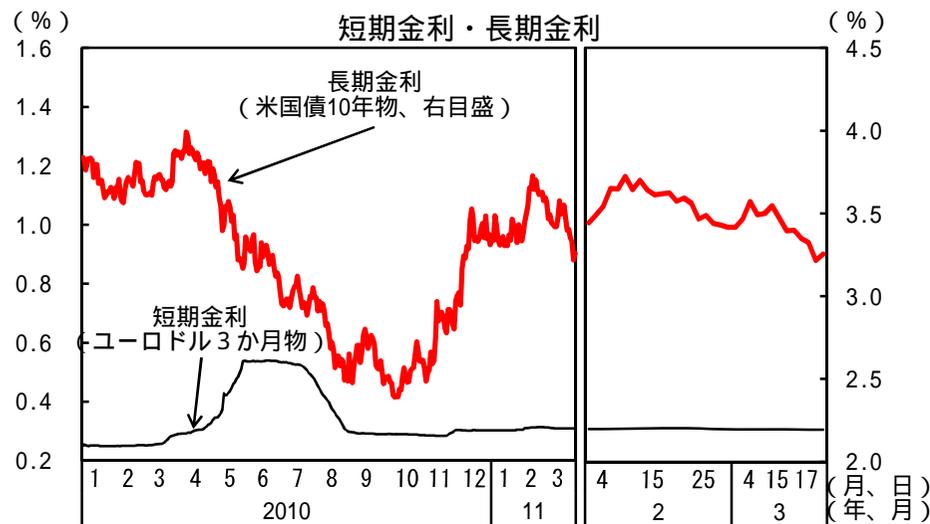
**株価：アメリカとヨーロッパでは下落、  
中国ではおおむね横ばいで推移**



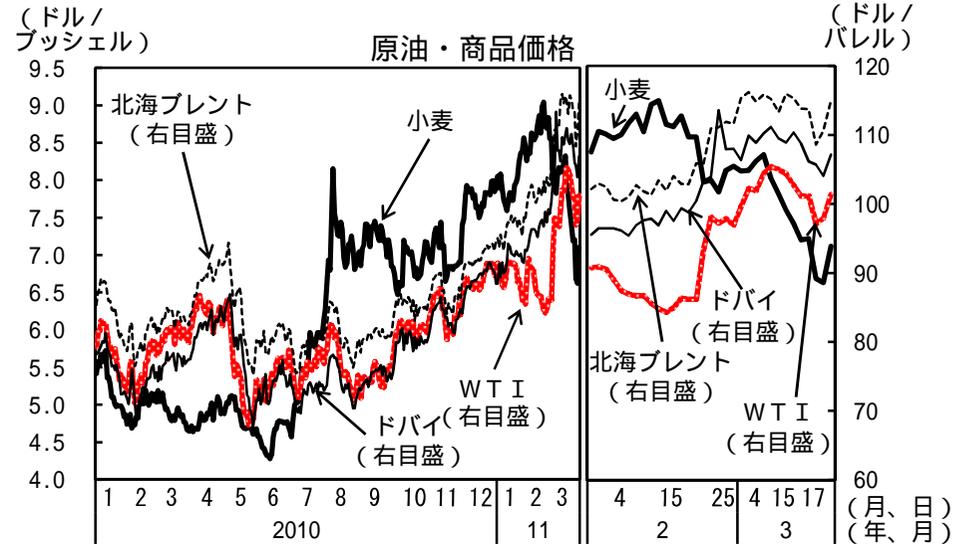
**為替：ドルは、ユーロに対して減価**



**短期金利：ユーロドル金利（3か月物）はおおむね横ばいで推移  
長期金利：低下**



**原油価格：大幅に上昇  
小麦価格：大幅に下落**



(備考) データストリーム、ブルームバーグより作成。

## 5. 各国・地域の指標

### (1) アメリカ

(季節調整値、%)

	年平均成長率			前期比年率								
	2008年	2009年	2010年	2008年	2009年				2010年			
				10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
実質GDP	0.0	2.6	2.8	6.8	4.9	0.7	1.6	5.0	3.7	1.7	2.6	2.8
個人消費	0.3	1.2	1.8	3.3	0.5	1.6	2.0	0.9	1.9	2.2	2.4	4.1
民間設備投資	0.3	17.1	5.6	22.7	35.2	7.5	1.7	1.4	7.8	17.2	10.0	5.3
民間住宅投資	24.0	22.9	3.0	32.6	36.2	19.7	10.6	0.8	12.3	25.7	27.3	2.8
在庫投資*	0.5	0.6	1.4	2.3	1.1	1.0	1.1	2.8	2.6	0.8	1.6	3.7
政府支出	2.8	1.6	1.0	1.5	3.0	6.1	1.6	1.4	1.6	3.9	3.9	1.5
内需	1.1	3.6	3.2	7.7	7.2	2.1	3.0	3.0	3.9	5.1	4.2	0.6
外需*	1.2	1.1	0.5	1.5	2.9	1.5	1.4	1.9	0.3	3.5	1.7	3.4
輸出	6.0	9.5	11.8	21.9	27.8	1.0	12.2	24.4	11.4	9.1	6.8	9.6
輸入	2.6	13.8	12.7	22.9	35.3	10.6	21.9	4.9	11.2	33.5	16.8	12.4
企業収益 (在庫評価・資本減耗調整済)	16.4	0.4		26.3	14.4	3.5	10.1	9.3	10.5	3.0	1.6	

(備考) \* は、前期比年率寄与度。企業収益は前期比。

アメリカの 主要経済指標	単位	2008年	2009年	2010年	2010年				2010年			2011年			
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	10月	11月	12月	1月	2月		
実質個人消費	前期比%	0.3	1.2	1.8	0.5	0.5	0.6	1.0	0.5	0.2	0.3	0.1			
貯蓄率	%	4.1	5.9	5.8	5.5	6.2	6.0	5.4	5.5	5.4	5.4	5.8			
乗用車販売*	前期比%	( 18.0)	( 21.2)	(11.0)	(1.9)	(3.2)	(1.9)	(6.5)	(4.3)	(0.0)	(2.3)	(0.7)	(6.4)		
( 商務省統計)	年率万台	1,320	1,040	1,155	1,098	1,134	1,156	1,231	1,221	1,222	1,249	1,258	1,339		
小売売上*	前期比%	0.8	6.5	6.6	2.1	1.3	0.8	3.3	1.6	0.8	0.6	0.7	1.0		
消費者信頼感指数	1985年=100	58.0	45.2	54.5	51.7	58.2	50.9	57.0	49.9	57.8	63.4	64.8	70.4		
住宅着工件数*	前期比%	( 33.2)	( 38.8)	(6.1)	(9.3)	( 2.4)	( 2.3)	( 9.2)	( 11.3)	(2.8)	( 4.7)	(18.4)	( 22.5)		
	年率万件	90.6	55.4	58.8	61.7	60.2	58.8	53.4	53.3	54.8	52.2	61.8	47.9		
非軍需資本財受注(コア)	前期比%	4.2	19.8	16.9	3.6	7.0	2.4	3.2	3.2	3.3	4.0	6.2			
鉱工業生産*	前期比%	3.3	9.3	5.7	1.7	1.8	1.5	0.8	0.1	0.3	1.3	0.3	0.1		
稼働率(総合)*	%	77.9	70.0	74.2	72.5	73.9	75.0	75.6	75.1	75.3	76.3	76.4	76.3		
I S M製造業景況指数(総合)	%	45.5	46.3	57.3	58.6	57.6	55.2	57.9	56.9	58.2	58.5	60.8	61.4		
非農業雇用者数*	前期差万人	360.0	506.3	94.0	11.8	54.3	13.7	41.6	17.1	9.3	15.2	6.3	19.2		
	実数万人	13,678	13,079	12,982	12,932	12,996	12,988	13,013	13,002	13,011	13,026	13,032	13,052		
失業率(除軍人)*	%	5.8	9.3	9.6	9.7	9.6	9.6	9.6	9.7	9.8	9.4	9.0	8.9		
時間当たり賃金*	前期比%	-	-	-	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	0.1	0.1	0.5	0.0		
(民間非農業、非管理職)	前年比%	3.8	3.0	2.4	2.5	2.5	2.3	2.3	2.5	2.3	2.0	2.2	2.1		
経常収支*	億ドル	6,689	3,784	4,702	1,087	1,227	1,255	1,133	-	-	-	-	-		
(GDP比)	%	( 4.7)	( 2.7)	( 3.2)	( 3.0)	( 3.4)	( 3.4)	( 3.1)	-	-	-	-	-		
財・サービス貿易収支*	億ドル	6,988	3,749	4,957	1,139	1,325	1,326	1,167	382	382	403	463			
(うち財貿易収支)	億ドル	8,347	5,069	6,471	1,509	1,691	1,708	1,562	511	514	536	598			
PCEデフレーター(コア)	前年比%	2.3	1.5	1.3	1.8	1.5	1.2	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8			
消費者物価指数(総合)*	前年比%	3.8	0.4	1.6	2.4	1.8	1.2	1.3	1.2	1.1	1.5	1.6	2.1		
消費者物価指数(コア)*	前年比%	2.3	1.7	1.0	1.3	0.9	0.9	0.7	0.6	0.8	0.8	1.0	1.1		
ダウ・ジョーンズ工業株30種平均	各期平均値ドル	11,249	8,886	10,665	10,465	10,564	10,379	11,244	11,044	11,198	11,470	11,802	12,200	3/17	11,775
ナスダック総合指数	各期平均値ポイント	2,163	1,844	2,349	2,279	2,342	2,235	2,538	2,441	2,532	2,633	2,719	2,786	3/17	2,636
長期金利(10年物国債)	各期平均値%	3.6	3.2	3.2	3.7	3.5	2.8	2.9	2.5	2.7	3.3	3.4	3.6	3/17	3.26
短期金利(TB3ヶ月物)	各期平均値%	1.4	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	3/17	0.08
通貨供給(M2)*	前年比%	7.1	7.8	2.3	1.8	1.7	2.6	3.2	3.1	3.2	3.4	4.3	4.1		

(備考)1. \*は季節調整済み。

2. 乗用車販売は乗用車(含む輸入車)と小型トラックの合計。

3. 小売売上は飲食サービスを含む。

4. 非軍需資本財受注は航空機を除く。

5. PCEデフレーター(コア)と消費者物価指数(コア)は、総合から振れ幅の大きい食料とエネルギーを除いたもの。

## (2) アジア

(前年同期比、%)

実質GDP	2008年	2009年	2010年	09年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	10年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月
中国	9.6	9.2	10.3	6.6	8.2	9.7	11.4	11.9	10.3	9.6	9.8
インド	6.8	8.0		5.8	6.3	8.6	7.3	9.4	8.9	8.9	8.2
香港	2.3	2.7	6.8	13.6	15.2	1.8	9.0	7.6	6.9	3.5	6.1
				7.9	3.4	2.1	2.5	8.1	6.4	6.7	6.2
韓国	2.3	0.2	6.1	(1.0)	(9.8)	(13.4)	(0.7)	(8.8)	(5.8)	(3.0)	(2.2)
				4.3	2.2	1.0	6.0	8.1	7.2	4.4	4.8
台湾	0.7	1.9	10.8	( 4.1)	(13.5)	(11.8)	(18.4)	(18.9)	(1.5)	(3.2)	(0.0)
				8.6	7.2	1.2	9.2	13.6	12.9	10.7	6.9
シンガポール	1.5	0.8	14.5	( 8.9)	(18.6)	(13.3)	( 1.5)	(39.9)	(29.7)	( 16.7)	(3.9)
				8.4	1.3	2.1	4.6	16.4	19.4	10.5	12.0
インドネシア	6.0	4.6	6.1	4.6	4.2	4.2	5.4	5.6	6.1	5.8	6.9
タイ	2.5	2.3	7.8	( 7.9)	(9.6)	(8.7)	(15.4)	(14.6)	( 1.5)	( 1.3)	(4.8)
				7.0	5.2	2.8	5.9	12.0	9.2	6.6	3.8
マレーシア	4.7	1.7	7.2	6.2	3.9	1.2	4.4	10.1	8.9	5.3	4.8
フィリピン	3.7	1.1	7.3	0.5	1.2	0.2	2.1	7.8	8.2	6.3	7.1

(備考) 1. 中国の統計には香港、マカオのデータを含まない。

2. 香港、韓国、台湾、シンガポール、タイの( )内は前期比年率。

3. インドの年の値は財政年度(4月~翌年3月)による。

(前年同期比、%)

鉱工業生産	2008年	2009年	2010年	10年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	10年10月	11月	12月	11年1月
中国	12.9	11.0	15.7	15.5	16.0	13.5	13.3	13.1	13.3	13.5	14.9 (1-2月)
インド	3.2	10.5		15.8	11.9	9.1	5.9	12.1	3.6	2.5	3.7
香港	6.7	8.3	3.5	0.4	2.2	5.4	5.8	-	-	-	-
韓国	3.4	0.1	16.2	25.5	18.8	10.9	11.7	13.4	11.2	10.6	13.7
台湾	1.8	8.1	26.9	48.8	29.7	18.8	17.7	14.5	19.6	18.9	18.5
シンガポール	4.2	4.2	29.7	37.1	45.3	13.8	25.5	29.7	40.4	9.0	10.5
インドネシア	3.0	1.3	4.4	4.3	4.3	3.7	5.5	4.9	4.7	6.9	7.6
タイ	3.9	7.2	14.4	31.2	17.6	9.8	2.6	6.0	5.7	3.4	3.7
マレーシア	0.8	7.6	7.4	10.9	10.9	4.3	4.1	3.1	4.7	4.5	1.0
フィリピン	4.4	13.2	16.7	29.4	20.4	13.1	7.8	9.0	7.8	6.6	

(備考) 1. 香港、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピンは製造業。

2. インドの年の値は財政年度(4月~翌年3月)による。

(%)

失業率	2008年	2009年	2010年	10年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	10年10月	11月	12月	11年1月	2月
中国	4.2	4.3	4.1	4.2	4.2	4.1	4.1	-	-	-	-	-
香港	3.6	5.4		4.4	4.6	4.2	4.0	4.2	4.1	4.0	3.8	
韓国	3.2	3.7	3.7	4.3	3.5	3.6	3.4	3.5	3.2	3.5	3.6	4.0
台湾	4.1	5.9	5.2	5.6	5.3	5.1	4.8	5.0	4.8	4.7	4.7	
シンガポール	2.3	3.0	2.2	2.2	2.2	2.1	2.2	-	-	-	-	-
インドネシア	8.4	7.9	7.1	7.4	-	7.1	-	-	-	-	-	-
タイ	1.4	1.5	1.1	1.1	1.3	0.9	0.9	0.9	1.0	0.7		
マレーシア	3.3	3.7	3.4	3.7	3.4	3.2	3.2	2.9	3.1	3.2		
フィリピン	7.5	7.5	7.3	7.3	8.0	6.9	7.1	7.1	-	-	7.4	-

(備考)1. 香港、韓国、台湾、シンガポールは季節調整値。

2. インドネシアは、2月と8月に公表される。

3. フィリピンは、1月、4月、7月、10月に公表される。

消費者物価	2008年	2009年	2010年	10年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	10年10月	11月	12月	11年1月	2月
中国	5.9	0.7	3.3	2.2	2.9	3.5	4.7	4.4	5.1	4.6	4.9	4.9
インド	8.0	3.6		9.5	10.6	9.3	8.9	9.1	8.1	9.4	8.2	8.3
香港	4.3	0.5	2.4	1.9	2.6	2.3	2.8	2.5	2.9	3.1	3.6	
韓国	4.7	2.8	3.0	2.7	2.6	2.9	3.6	4.1	3.3	3.5	4.1	4.5
台湾	3.5	0.9	1.0	1.3	1.1	0.4	1.1	0.6	1.5	1.2	1.1	1.3
シンガポール	6.6	0.6	2.8	0.9	3.1	3.4	4.0	3.5	3.8	4.6	5.5	
インドネシア	9.8	4.8	5.1	3.7	4.4	6.2	6.3	5.7	6.3	7.0	7.0	6.8
タイ	5.5	0.8	3.3	3.7	3.2	3.3	2.9	2.9	2.8	3.0	3.0	2.9
マレーシア	5.4	0.6	1.7	1.3	1.6	1.9	2.0	2.0	2.0	2.2	2.4	
フィリピン	9.3	3.2	3.8	4.3	4.2	3.8	2.9	2.8	3.0	3.0	3.6	4.3

(備考) インドは卸売物価。また、インドの年の値は財政年度(4月~翌年3月)による。

### (3) ヨーロッパ

#### ユーロ圏

(%)

	2008年	2009年	2010年	10年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	10年11月	12月	11年1月	2月
実質GDP	0.3	4.0	1.7	1.6	4.0	1.4	1.1	-	-	-	-
鉱工業生産	1.8	14.9	7.2	2.3	2.4	1.1	1.9	1.5	0.3	0.3	
失業率	7.6	9.5	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	9.9	
消費者物価	3.3	0.3	1.6	1.1	1.6	1.7	2.0	1.9	2.2	2.3	2.4

(備考) 1. 実質GDPは前期比年率。鉱工業生産は前期(月)比、消費者物価は前年同期(月)比。

2. ユーロ圏とは、欧州通貨統合に参加している諸国の総称。99年発足当初の構成国はドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、ベルギー、オーストリア、フィンランド、ポルトガル、アイルランド、ルクセンブルク。2001年1月からギリシャ、07年1月からスロベニア、08年1月からキプロス、マルタ、09年1月からスロバキア、11年1月からエストニアが参加している。

3. 有効数字の関係で当局発表の数値と完全には一致しないことがある。

#### EU主要国

(前期比年率、%)

実質GDP	2008年	2009年	2010年	09年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	10年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月
ドイツ	1.0	4.7	3.6	13.1	1.9	2.8	1.3	2.6	9.2	2.8	1.5
フランス	0.1	2.5	1.5	5.6	0.7	0.7	2.3	1.1	2.4	1.0	1.4
英国	0.1	4.9	1.3	8.6	3.2	1.1	1.9	1.3	4.2	2.8	2.3
イタリア	1.3	5.2	1.2	11.5	1.3	1.6	0.1	2.1	2.1	1.3	0.5

(前期比、%)

鉱工業生産	2008年	2009年	2010年	10年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	10年10月	11月	12月	2011年1月
ドイツ	0.1	15.4	10.0	1.7	5.6	1.6	2.2	2.8	0.6	0.6	1.8
フランス	2.7	12.4	5.9	3.1	1.2	0.5	1.0	0.9	2.3	0.2	1.0
英国	3.1	10.1	2.1	1.0	1.1	0.3	0.7	0.2	0.6	0.6	0.5
イタリア	3.8	18.2	5.4	1.9	1.6	1.0	0.5	0.2	1.1	0.2	1.5

(季節調整値、%)

失業率	2008年	2009年	2010年	10年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	10年10月	11月	12月	11年1月
ドイツ	7.3	7.5	6.8	7.3	6.9	6.7	6.6	6.6	6.6	6.6	6.5
フランス	7.8	9.5	9.8	9.8	9.8	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.6
英国	5.7	7.7	7.9	8.0	7.8	7.7	7.9	7.9	7.9	7.9	8.0
イタリア	6.7	7.8		8.4	8.5	8.4		8.7	8.6	8.6	8.6

(備考) 英国の失業率は当月を含む3ヶ月の平均値。

(前年同期(月)比、%)

消費者物価	2008年	2009年	2010年	10年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	10年11月	12月	11年1月	2月
ドイツ	2.6	0.4	1.1	0.7	1.0	1.2	1.5	1.5	1.7	2.0	2.1
フランス	2.8	0.1	1.5	1.3	1.6	1.5	1.7	1.6	1.8	1.8	1.7
英国	3.6	2.2	3.3	3.3	3.5	3.1	3.4	3.3	3.7	4.0	
イタリア	3.4	0.7	1.4	1.2	1.4	1.5	1.6	1.6	1.8	2.1	2.3

**ロシア**

(%)

	2008年	2009年	2010年	10年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	10年11月	12月	11年1月	2月
実質GDP	5.6	7.9	4.0	2.9	5.2	2.7		-	-	-	-
鉱工業生産	2.1	9.3	8.2	9.5	10.9	6.4	6.5	6.7	6.3	6.7	5.8
失業率	6.4	8.4	7.5	8.8	7.4	6.8	6.9	6.7	7.2	7.6	
消費者物価	14.1	11.7	6.9	7.2	5.9	6.2		8.1	8.8	9.6	9.5

(備考) 実質GDP、鉱工業生産、消費者物価は前年同期(月)比。

(4) その他

(%)

実質GDP	2008年	2009年	2010年	09年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	10年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月
カナダ	0.5	2.5	3.1	7.0	2.8	0.9	4.9	5.5	2.2	1.8	3.3
メキシコ	1.5	6.1	5.5	7.2	9.6	5.5	2.0	4.5	7.7	5.3	4.6
ブラジル	5.1	0.2	7.5	1.9	1.9	2.6	2.5	2.2	1.6	0.4	0.7
オーストラリア	2.4	1.4	2.6	3.5	1.4	2.6	2.9	2.5	4.9	0.5	3.0

(備考) カナダ、オーストラリアは前期比年率。メキシコは前年同期比。ブラジルは前期比。

(前年同期(月)比、%)

消費者物価	2008年	2009年	2010年	10年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	11月	12月	11年1月	11年2月
カナダ	2.4	0.3	1.8	1.6	1.4	1.8	2.3	2.0	2.4	2.3	
メキシコ	5.1	5.3	4.2	3.6	3.7	3.7	4.0	4.3	4.4	3.8	3.6
ブラジル	5.7	4.9	5.0	4.9	5.1	4.6	5.6	5.6	5.9	6.0	6.0
オーストラリア	4.4	1.8	0.7	2.9	3.1	2.8	2.7	-	-	-	-

### (5) 国際商品

国際商品	2009年	10年	10年4-6月	7-9月	10-12月	10年11月	12月	11年1月	2月		
原油価格(\$/バレル)	62.10	79.61	78.03	76.20	85.17	84.31	89.23	89.58	89.74	3/17	101.42
C R B先物指数	246.39	279.50	264.84	270.20	307.41	305.23	321.54	331.63	341.89	3/17	348.67

(注) 原油価格はWT I 先物価格。(月数値は月央値。四半期、年数値は月央値の平均。)

### (6) 為替レート

為替レート	2009年	10年	10年4-6月	7-9月	10-12月	10年11月	12月	11年1月	2月		
ユーロ相場 (\$/Euro)	1.395	1.327	1.273	1.293	1.359	1.364	1.323	1.337	1.366	3/17	1.402
ポンド相場 (\$/£)	1.567	1.546	1.492	1.551	1.580	1.595	1.560	1.579	1.614	3/17	1.614
円相場(¥/\$) (¥/Euro)	93.6 130.4	87.7 116.4	92.1 117.2	85.8 110.9	82.5 112.1	82.6 112.6	83.2 110.1	82.6 110.5	82.6 112.8	3/17 3/17	78.9 110.6
カナダ・ドル相場 (カナダ\$/ \$)	1.141	1.030	1.029	1.039	1.013	1.013	1.008	0.994	0.988	3/17	0.985
中国・元相場 (元/\$)	6.832	6.767	6.824	6.769	6.656	6.653	6.648	6.601	6.584	3/17	6.576
韓国・ウォン相場 (ウォン/\$)	1,276	1,156	1,167	1,182	1,132	1,128	1,145	1,119	1,117	3/17	1,135
タイ・バーツ相場 (バーツ/\$)	34.3	31.7	32.4	31.6	30.0	29.9	30.1	30.6	30.7	3/17	30.3
オーストラリア・ドル相場 (\$/オーストラリア\$)	0.793	0.921	0.883	0.906	0.989	0.989	0.995	0.996	1.009	3/17	0.980

(注) ニューヨーク市場のインターバンク取引相場。